

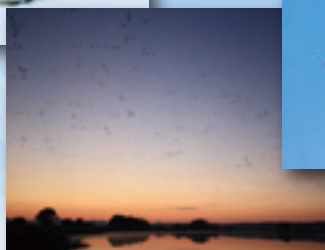
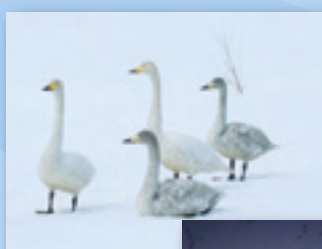
「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献

## 積水化学グループのCSRへの想い

積水化学グループは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。」という企業理念を掲げ、「事業を通じて社会へ貢献」することを目指しています。

いつの時代でも、短期・長期に社会から求められることを認識し、「よりよい社会づくり」に向け、貢献していきたいと考えています。

事業のグローバル化が進み、私たちがかわるステークホルダーが多様化するなか、そうした積水化学グループの変わらぬ「想い」と「取り組み」を全世界のステークホルダーにお伝えすべくCSRレポートを作成しました。



### 表紙の写真について

セキスイハイムを生産する北海道セキスイハイム工業(株)と、パイプなどを生産する積水化学北海道(株)近くにある宮島沼。国際的に貴重な湿地を保全するための「ラムサール条約」に、2002年に登録されました。



北海道セキスイハイム工業(株)



積水化学北海道(株)

## 社会からの主な評価

### CSR全般

SAM CSR格付け「Silver Class」

FTSE4 Good Global Indexes 選定

モーニングスター

社会的責任投資株価指数組み入れ

東洋経済「CSR企業ランキング」87位

日経企業評価システム「NICES」119位

東洋経済新報社「サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞



### 環境

日経環境経営度ランキング 113位

日経広告賞「環境広告賞・環境大臣賞」受賞

### CS品質

日経品質経営度ランキング 20位

### 人材

日経働きやすい会社ランキング 17位

## 編集方針

- 積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”(「環境」「CS品質」「人材」と、3つの“誠実さ”(「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」)に沿って誌面を構成しています。
- 掲載情報は、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性と積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- 情報の網羅性と読みやすさの両立のために、資料編を別刷としています。
- 本レポートで紹介しきれない継続的な取り組みについてはWebサイトで紹介していきます。
- 本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」で、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。
- 信頼性確保のため、環境報告・社会性報告について第三者審査を受けています。

### 準拠または参考にしたガイドライン


- GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドラインver.3.1に準拠し、そのレベルはガイドラインの定義する「B+」に該当します。GRIガイドライン対照表はWebサイトに掲載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」も参考としています。

### 本レポートの報告対象範囲

**対象組織:** 事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

**対象期間:** 2010年4月～2011年3月(取り組み事例については、2011年5月までの取り組みも含めています)

### 第三者審査対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。 

### 免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆さまには以上をご了解いただけますようお願いいたします。

トップメッセージ	3
事業概要	5
事業戦略	6
グローバル展開	7
積水化学グループのCSR	9
グループマネジメント	10
CSRの取り組み	11

## 東日本大震災への対応

### 特集

## 1 サステナブルな社会の実現に向けて

住宅事業	15
環境・ライフライン事業	17
高機能プラスチック事業	19

## 2 CSRのグローバル展開

### CSR経営の実践

#### 環境での際立ち 23

私たちの想い／環境貢献製品／地球温暖化防止／  
資源の有効活用／化学物質管理／生物多様性

#### CS品質での際立ち 35

私たちの想い／お客様満足(CS)向上／品質の向上／  
風土づくり／開発・知的財産・調達

#### 人材での際立ち 43

私たちの想い／グローバル人材づくり／  
自ら手をあげ挑戦する人材づくり／  
多様な人材が活躍する職場づくり／  
「安全・安心企業」づくり

### CSR経営の基盤

コンプライアンス	57
リスクマネジメント	59
情報開示と対話	60

#### 社会貢献・自然保護活動 61

第三者審査	65
沿革	66
編集後記	66



# CSR経営を進化させ、 100年以上持続し存在感のある企業を目指します

## 復興に向けグループをあげて貢献

東日本大震災により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

被災地には私どものお客様や取引先の方々もたくさんいらっしゃいます。社会の基盤形成に欠かせない住宅事業や水インフラ事業に携わる企業として、震災前と変わらず製品・サービスを提供することは、まさに社会的使命です。復旧・復興への道は大変長いものとなりますが、地域やお客様、取引先の方々のために最善を尽くしていきます。

積水化学グループもいくつかの事業所で被害を受けましたが、生産体制などの復旧を図り、操業を再開させています。

今後は、被災地の復興支援にとどまらず、さらに安全で安心な住まいや街、および持続可能な社会をつくるために、グループの総力をあげて貢献していきます。

## 2010年度を振り返って

積水化学グループのCSRは、「環境」[CS品質]「人材」の3つの“際立ち”と、基盤となる「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”として取り組んでいます。

2010年度の一歩の成果は、環境貢献製品の拡大・伸長です。環境配慮の観点にとどまらず、社会の環境負荷低減に貢献できる製品を「環境貢献製品」として、その拡大につとめてきました。その結果、2010年度は売上高比33%と目標を上回りました。また、環境貢献製品がCO<sub>2</sub>を低減する効果は、国内

の生産活動から排出されるCO<sub>2</sub>をほぼ相殺するまでとなり、2030年ビジョンに掲げているカーボンマイナスの実現に向けても着実に成果があらわれてきています。

一方、反省すべき課題もありました。私どもが提供していた電話機交換システム(MJS)で発火問題が生じ、ご利用いただいているお客様をはじめ関係者の皆さまには多大なご迷惑をおかけすることとなりました。問題の背景には、コンプライアンスやリスクマネジメントの感性が不足していたことも認めません。仕組みの見直しとともに意識改革も図り再発防止につとめる所存です。

## CSRのグローバル展開

積水化学グループの海外売上高比率はここ5年間でほぼ倍増しました。海外の会社数、従業員数ともに大きく増加するなど、グローバル化を加速しています。

こうした状況のもと、グループの考え方や価値観を共有することが非常に重要だと考えており、毎年、海外関係会社社長を一堂に集めた研鑽会を開催しています。海外の関係会社でCSRを展開するにあたり、一番重要なのは、「現地の社長がCSRの重要性を理解し、自らの言葉で語る」「海外各エリアで共通する課題に対し連携して取り組む」ことです。そのために、研鑽会とともにエリア別の社長会を今後とも継続開催しながら、事業の拡大とCSR経営の浸透を図っていきます。また、グローバルにCSRを展開するためのプラットフォームとして、国連グローバル・コンパクトを今後も支持していきます。





### 100年以上持続し、存在感のある企業を目指して

私がCSR経営で一番重きを置いていることは、100年以上経っても存在感のある会社になることです。

そのためには、まず外部環境の変化に対し常に敏感なセンサーを持ってビジネスモデルの変革を行い、私たち積水化学グループ自身がSHINKAを続けなくてはなりません。

もうひとつが、企業内部のエネルギーを活性化することです。そのためには、積水化学グループで働く従業員一人ひとりが常に主役であるという気持ちと自分の仕事に誇りを持つことが重要です。

「エコロジーとエコノミーを両立させ、環境貢献製品を拡

大し社会に貢献すると同時に、環境で事業を成長させる」「お客様の声に耳を傾け感動を生む製品・サービスを提供する」「自らが主役となり、労を惜しまずチャレンジし、仕事を通じて一人ひとりが成長する」——このようなことを通じて、従業員が積水化学グループの一員であるという自覚と誇りを持つことが、同時に積水化学グループの成長につながると考えています。

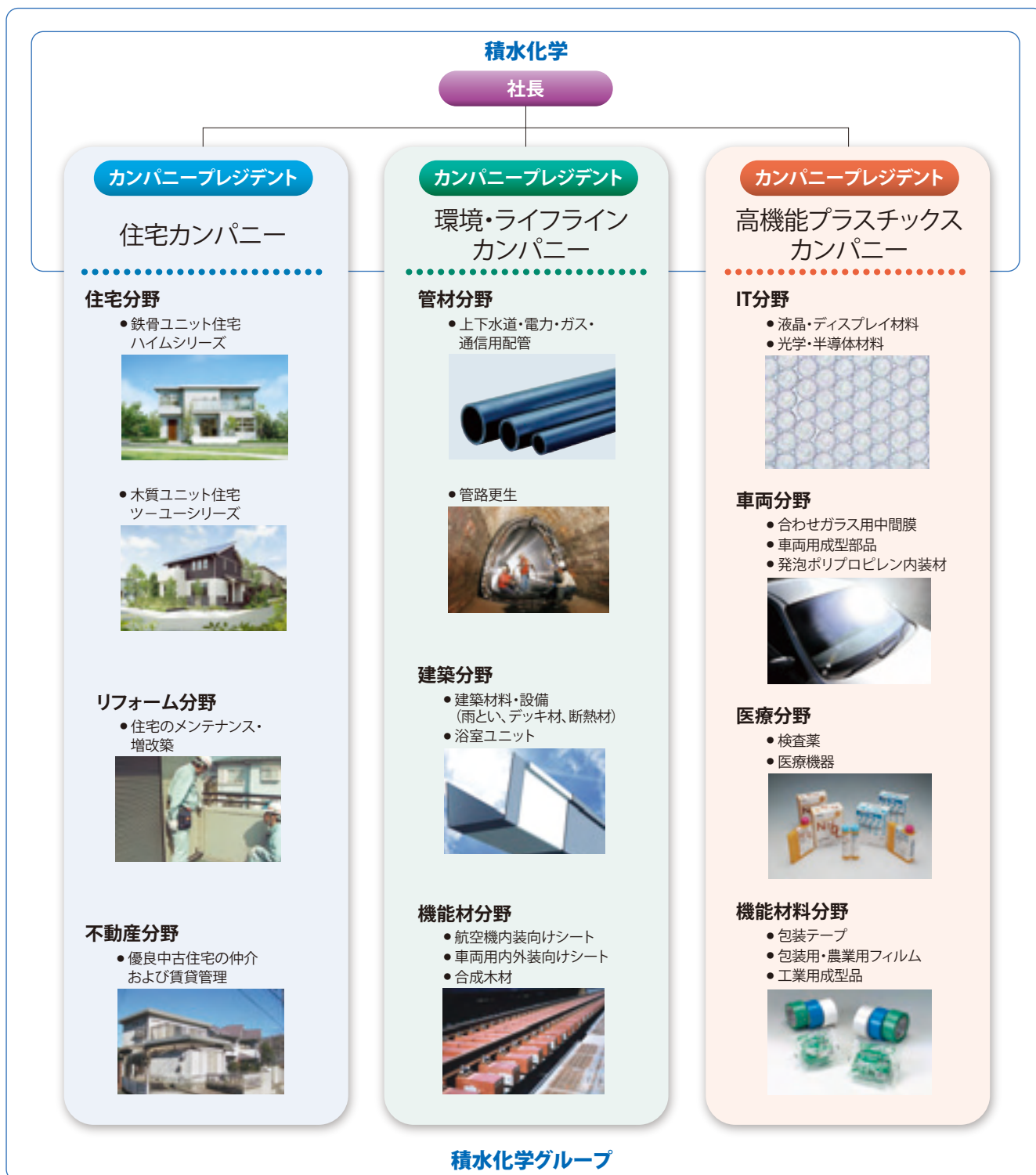
今後とも、積水化学グループのCSR経営を進化させ、存在感のある持続可能な企業を目指していきます。

代表取締役社長

良岸 終史

## 事業概要

# 3つの社内カンパニーのもと、 社会に貢献する多様な事業を展開しています



### 会社概要

(2011年3月31日現在)

設立 1947年3月3日  
 資本金 1,000億200万円  
 従業員数 19,770人

国内子会社 121社  
 海外子会社 81社  
 関連会社 18社

売上高 9,154億円  
 営業利益 493億円  
 当期純利益 235億円

## 事業戦略

# 中長期的なビジョンを掲げ、 その実現に向けた経営計画を策定しています

## グループビジョン

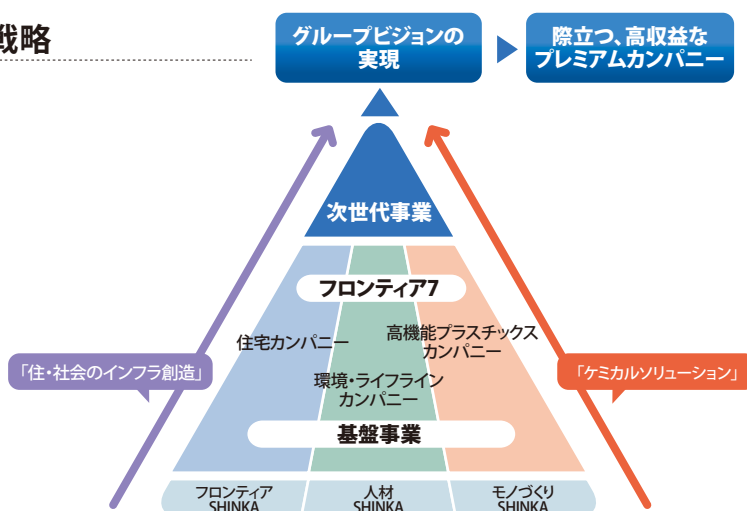
積水化学グループでは、中長期にグループが目指す姿を示したグループビジョンを2009年に制定しました。  
このグループビジョンを実現していくために中期経営計画を中心とする経営戦略を策定しています。

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、  
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の  
フロンティアを開拓し続け、  
世界のひとつひとつの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

## 中期経営計画「GS21-SHINKA!」と事業戦略

2009年度に、2013年度までの中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定しました。「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」を目指し、「グローバル展開」「バリューチェーン展開」「新成長セグメント開拓」を行い（フロンティアSHINKA）、あわせて生産革新（モノづくりSHINKA）、人材の革新（人材SHINKA）に取り組みます。

事業戦略としては、IT・車両・医療分野、管路更生事業、住環境事業など7つの高成長分野「フロンティア7」を設定し、将来の主力事業とすべく注力していきます。



## 主な製品と実績 (実績は積水化学調べ)

### 住宅分野

- 太陽光発電システム搭載住宅  
累計10万棟 (国内トップ)  
(光熱費ゼロ達成率73%)



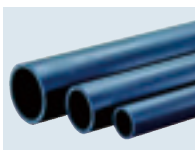
### IT分野

- 液晶用シール材  
世界シェアトップ



### 環境・ライフライン分野

- 硬質塩化ビニル製上下水管  
国内シェア2位 (24%)
- 非開削下水道更生工法  
国内シェアトップ (21%) ※延長距離



### 車両分野

- 自動車向け合わせガラス用中間膜  
世界シェアトップ (54%)



### 医療分野

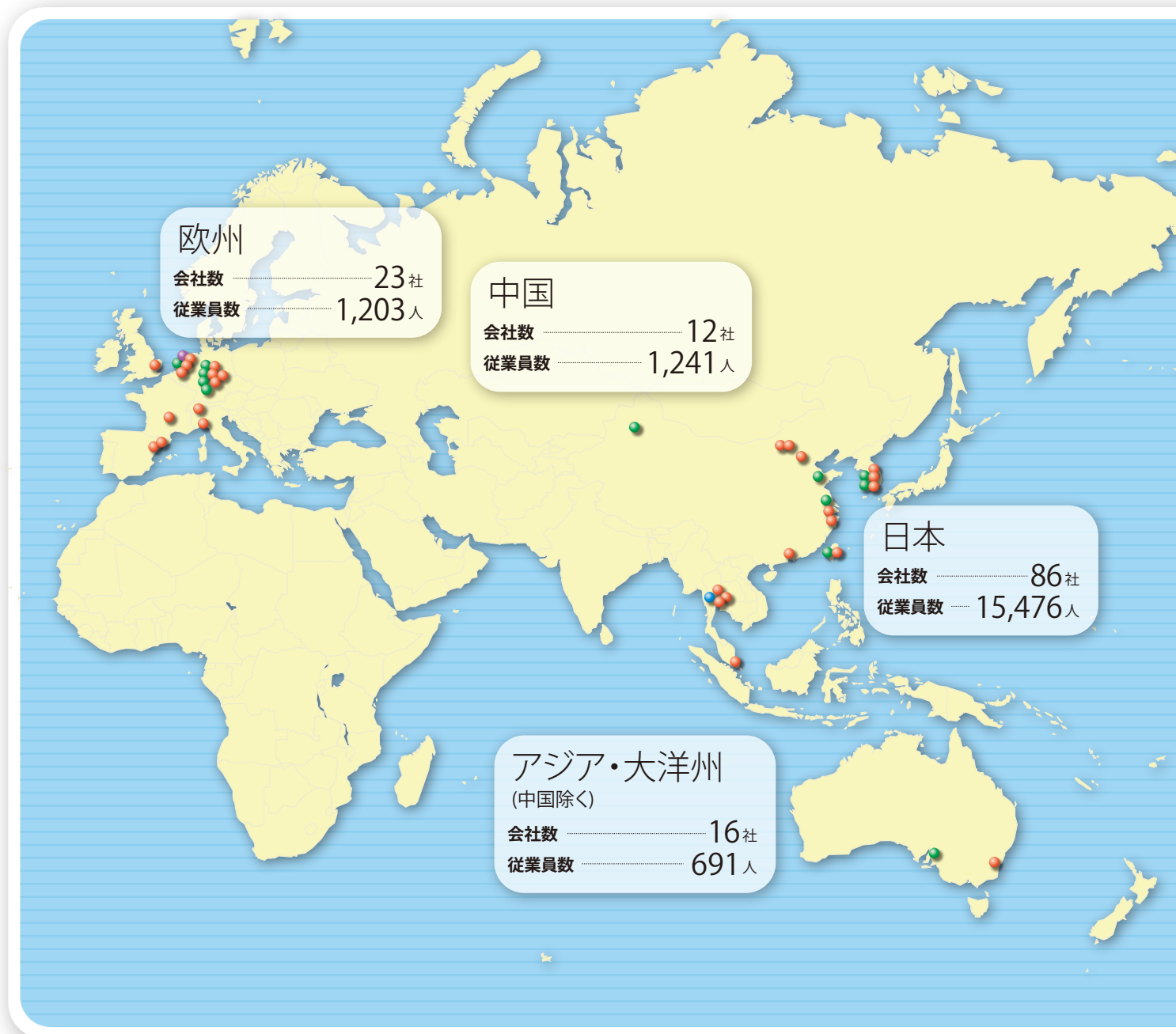
- 善玉・悪玉コレステロール臨床検査薬  
世界シェアトップ (50%)





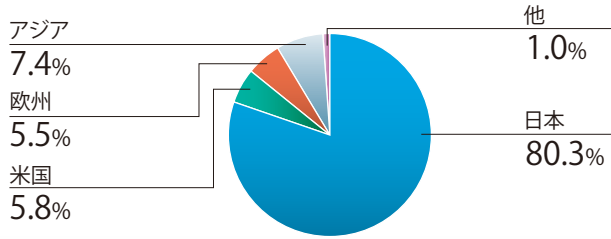
## グローバル展開

# 海外での事業を拡大し、 2013年度海外売上高比率30%を目指します

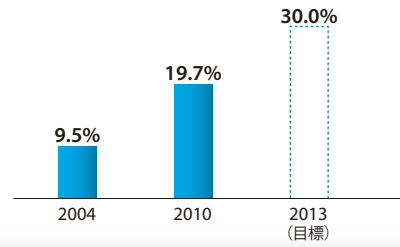


積水化学グループでは、事業のグローバル化を積極的に推進しています。その結果、海外売上高は、2010年度には19.7%となり、2004年度から倍増しました。現在、2013年度までに30%を目指すべく、活動しています。

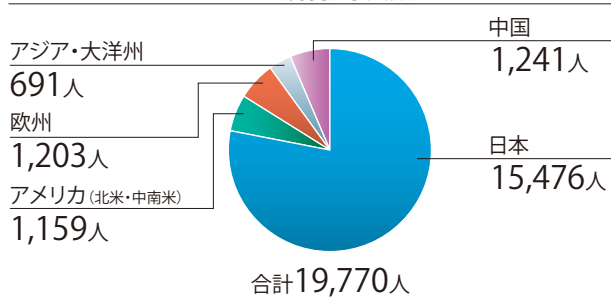
### 地域別売上高



### 海外売上高比率の推移



### 地域別従業員数



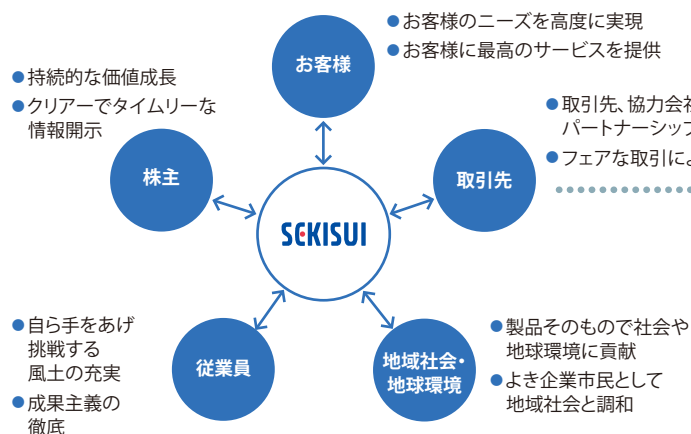
## 積水化学グループのCSR

# ステークホルダーの期待に応えるために 3つの“際立ち”と、3つの“誠実さ”を追求しています

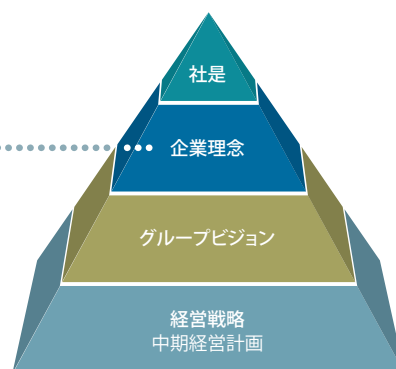
### “Our Principle”——理念の体系化

積水化学グループでは、1999年に「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。」という企業理念を制定しました。2009年、社是とこの企業理念およびグループビジョン、経営戦略をまとめて、“Our Principle”として体系化しました。

企業理念のなかでは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」を5つの主要ステークホルダーとして、その期待に応えることを宣言しています。



積水化学グループの理念体系 “Our Principle”



## 積水化学グループのCSR

### CSRは経営の柱

積水化学グループにとって、事業を通じて社会に貢献することがCSRであり、企業理念の実現にほかなりません。

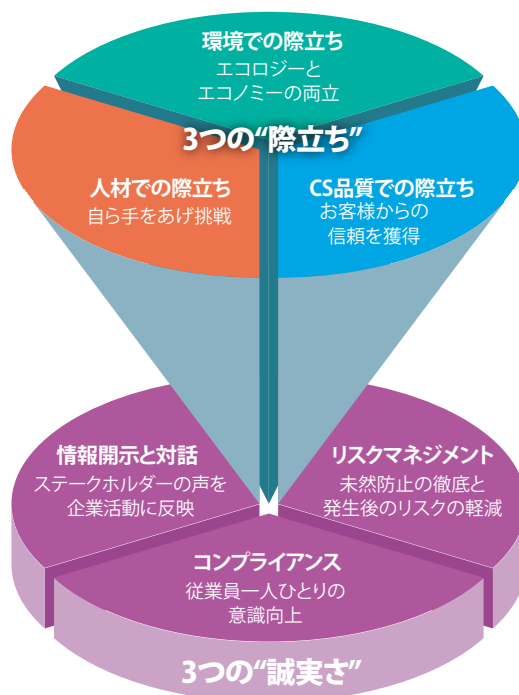
CSR経営の推進は、企業経営の質を高めることであると考えています。

事業の持続的成長と革新のためには、経営環境の状況にかかわらずCSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

### 3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”

CSR経営の重点テーマとして、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”としています。とくに、3つの“際立ち”は、製造業として環境とCS品質に取り組むことは当然の責務であること、またそれらを推し進めるのは人であることから定めています。

中期経営計画でもCSRに重点的に取り組んでおり、今後は、社内への一層の浸透と、グローバル展開が課題と考えています。





## グループマネジメント

# 企業価値の向上とCSR経営をグループ全体で推進しています

## コーポレート・ガバナンス

積水化学グループは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。事業環境が変化するなかで、経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが継続的な企業価値向上には重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

### 業務執行機能の強化

業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。取締役会は、積水化学グループ経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上につとめます。

### 国内法を超えた対応

- 社外取締役の選任
- 執行役員制(任期1年)
- 株主総会招集通知早期発送
- 株主総会における電磁的方法による議決権行使
- 企業情報開示規則の策定

### 体制図



※ 詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

## CSRマネジメント

### 「環境」「CS品質」「人材」でCSR部を構成

CSR経営を強力に推進するために、グループのCSR企画戦略立案部門とCSRの重点テーマとして設定した「環境」「CS品質」「人材」の主管部門でCSR部を構成しています。

### 経営トップと従業員代表が参加するCSR委員会

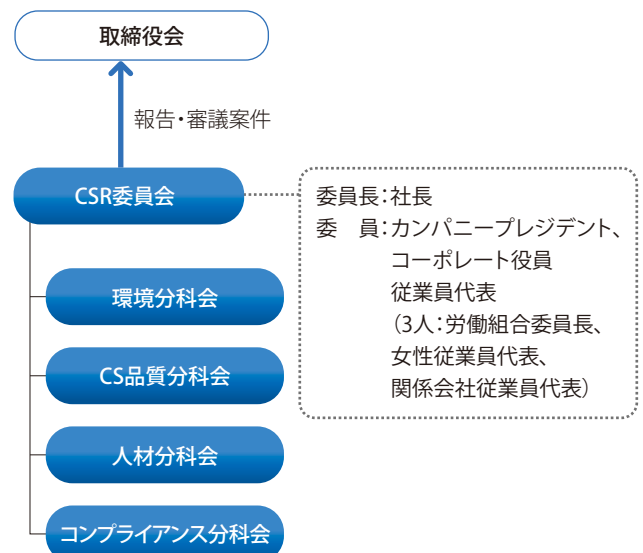
CSR経営について議論する場として、「CSR委員会」と「環境」「CS品質」「人材」「コンプライアンス」の4つの分科会をそれぞれ半年に1回以上開催しています。

CSR委員会は、社長を委員長として、各カンパニープレジデントのほか、重要なステークホルダーである従業員の代表3人もメンバーとすることで、よりよい審議・施策に結びつくようつとめています。各分科会には、執行役員が関連する分科会に必ず参加する仕組みとなっており、担当テーマごとの課題や各カンパニーの活動状況などについて把握・審議しながら、グループ全体の取り組みを進めています。

### 経営計画と一体としてCSRを推進

CSR委員会、各分科会の審議を受けてカンパニー、コーポレートそれぞれの経営計画に落とし込み、日々の事業活動のなかでCSRを実践しています。

### CSR経営体制図



## CSRの取り組み

# CSR経営に関する中期計画のもと、 取り組みの普及・浸透につとめています

## CSR中期計画の進捗

積水化学グループでは、事業活動とCSR活動を連動させるため、経営計画のなかにCSR計画をおり込んでいます。

2010年は、中期経営計画「GS21-SHINKA!」の中間年にあたり、進捗確認と見直しを行いました。

全体的に計画は予定どおり進捗しており、各分野について環境の変化を踏まえた上で、必要に応じて取り組みを見直しました。

## CSR担当者連絡会

CSRの推進には、事業所や関係会社といった現場での活動が不可欠です。その鍵となるのは、各々のCSR担当者です。

そこで、事業所や関係会社におけるCSRの取り組みにおけるさらなる普及・浸透と担当者同士の連携強化を目的に、「CSR担当者連絡会」を2010年11月に開催しました。

連絡会では、参加者同士が、カンパニーを超えて事業所・会社の取り組みや推進上の悩みについて積極的な意見交換をしました。

今後も、この連絡会は、定期的で開催する予定です。



CSR担当者連絡会のようす

## VOICE

CSRの考え方と行動は、社会全体とその先の官民の組織に至るまで浸透し、社会活動の根幹をなす部分であると位置づけられています。

積水化学グループの間でも、各事業所の取り組みの報告は以前から実施されていましたが、実際に担当し、推進する場合の問題点や工夫点などを共有する機会は少なく、今回担当者が集まり、意見交換ができたことは、今後のCSRの浸透に有意義なものとなりました。

難しいことはありません。普段から実行していることが、CSRそのものだと思います。ただ、そのことを各人、企業が強く意識しているかどうか重要であり、それが行動を変えていく

鍵となるはずですが。

今後は、働きがいをテーマに、「事業所らしさ」「地域社会とのかかわり」といった個性ある活動を共有し、より各人が社会とのかかわりを強く意識できるような活動も目指していきたいです。



九州積水工業(株)  
管理部  
久我 尚之

## 国際規範の尊重

積水化学グループでは、CSRに関する国際規範・規格を尊重しています。2009年3月には、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明、日本国内における署名企業の集まりであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにも参画しています。

また、2010年11月に制定された社会的責任の国際ガイドラインであるISO26000についても、社内での取り組みとの整合性を確認し、今後の取り組みの参考とするとともに、本CSRレポートへの記載を追加しています。

### CSR中期計画の主な進捗

#### 3つの“際立ち”

テーマ	重点取り組み項目	2010年度の成果 <small>(検証)</small>	2013年度の目標
環境	・環境貢献製品の拡大	・売上高比率33% (目標27%)	・40%以上
	・温室効果ガス排出量削減	・1990年度比21%削減 (国内) (目標14%削減)	・1990年度比20%以上削減 (国内) ・2008年度比原単位5%以上削減 (海外)
CS品質	・外部損失費	・42億円削減 (2004年度比)	・50億円削減 (2004年度比)
	・重要品質問題	・2件 (目標0件)	・0件
人材	・グローバル人材づくり	・グローバル社員拡大224人 ・海外採用の拡大	・300人
	・自ら手をあげ挑戦する人材づくり	・人材公募案件22件	・20件/年
	・多様な人材が活躍する職場づくり/ 働きやすい職場づくり	・新卒女性採用比率25% (目標30%)	・30%

#### 3つの“誠実さ”

テーマ	重点取り組み項目	2010年度の成果	2013年度の目標
コンプライアンス	・意識改革継続 ・コンプライアンス海外展開	・階層別・対象者別教育・啓発 ・海外拠点へのコンプライアンス 研修・個別法研修実施	・意識改革継続 ・海外コンプライアンス・ キーパーソン育成
リスク マネジメント	・海外危機管理体制確立 ・積水化学グループ リスクマネジメント体制構築	・海外安全対策組織構築 ・海外危機管理ガイドライン作成 ・積水化学グループリスクマネジメント 体制構築	・海外展開継続 ・リスクマネジメント活動継続
情報開示と 対話	・社外での認知度、企業評価向上 ・従業員との対話継続	・SAM CSR格付け「Silver Class」 ・FTSE4Good Global Indexes 選定 ・モーニングスター 社会的責任投資 株価指数組み入れ	・海外エリア別の コミュニケーション拡大



# 東日本大震災への対応～事業を通じて被災地の復興に貢献

2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の地震およびその後発生した津波は、被災地をはじめ日本全国に大きな影響を与えています。積水化学グループも影響を受けましたが、現在は操業を再開してお客様への責任を果たすとともに、事業を通じて被災地の復興に貢献していきます。

## 事業を通じて復興に貢献

積水化学グループは、住宅事業、インフラ事業、IT分野・自動車分野などの中間素材に関する事業を営んでおり、いずれも社会基盤の形成に欠かせないものです。これらの事業を震災以前と変わらず継続し、お客様に製品の供給責任を果たすことが社会的責務であると考えています。

またそれにとどまらず、より安全・安心で省エネルギーな住宅や、災害に強いインフラを社会に提案・提供していくことで、サステナブルな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

### お客様対応

住宅部門では、被災地のお客様センターを強化するとともに、被災地に居住するお客様の個別訪問を逐次実施しており、被災状況の確認や補修対応などを行っています。

海外のお客様に対しては、供給体制について個別に説明を行っています。なお、放射能汚染問題に関しては、政府や業界団体の動向も鑑みながら対応しています。

### 製品供給

被災地の生産拠点は、震災後順次生産活動を再開し、4月1日には全事業所で復旧しました。途中余震などで一時的に生産停止になった場合を除き、生産活動は継続しています。

住宅部門では、一部の部材の調達難が残っているものの、生産体制はほぼ復旧しています。政府の要請に応じ仮設住宅も、東日本の工場で生産し、被災地に建設しました。住宅の展示場や営業所などは、地震や原子力発電所周辺の退避措置により使用できていない拠点が一部ありますが、販売体制は維持しています。

インフラ部門では、仮設住宅や上下水道向けの塩ビ管の需要拡大が見込まれるなか、国内では、関東の工場が計画停電の影響を受ける可能性を踏まえ、北海道、関西、九州の事業所の稼働を引き上げました。海外でも、中国や韓国・台湾の塩ビ管生産拠点でJIS規格や管轄協会の認定取得に取り組み、輸入に対応できる体制を準備しています。

なお、部材調達については、原材料・副資材とも安定調達に向け、対策につとめています。



## 地震発生後の対応

3月11日の地震発生直後に、積水化学の東京本社に社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、同日イントラネット上に緊急連絡用電子会議室を設置し、従業員およびその家族の安否確認につとめました。3月14日には、被災地従業員への支援物資の発送を開始するとともに、被災地への義援金支援を

決定しました。また臨時お客様センターを設置し、お客様への対応にも取り組みました。これらの情報は、積水化学のホームページにて随時更新し、情報公開にもつとめています。また、社長が被災地を訪問し、従業員を慰問・激励しました。

なお、従業員の雇用はすべて確保しています。

## 被害・被災状況

従業員の安否が一部未確認となっています。現在ご家族の方も含め安否確認を継続して行っています。

生産事業所は建屋・設備に被害を生じたものの、4月1日には全事業所で操業を再開しています。一方、販売拠点の一部は建物半壊や浸水などにより被害を受けました。

### 被災した従業員への対応

被災した従業員に対して、支援物資や仮住まいの提供などにつとめるとともに、メンタルヘルス面でのケアも行っています。また、イントラネットに国内外の関係会社の従業員からの応援メッセージを集めたサイトを掲載しています。



国内外の関係会社の従業員からの応援メッセージを掲載したイントラネット

## 被災地への支援活動

被災地への緊急支援として、3月14日に積水化学として義援金1億円の支援を決定しました。その後、全世界のグループ従業員から義援金を募り、3,000人を超える従業員から約3,600万円の寄付がよせられ、積水化学として同額をマッチングとして寄付しました。労働組合からも約300万円を寄付しました。

また、支援物資として、「必要なものを必要なだけお送りする」という考えのもと、プラスチック製のバケツ1万個、プラスチック製の液体容器1万個、敷物として使用可能な樹脂発泡

体約2,500畳分、防塵性の高いマスク10万枚などの寄付を行っています。さらに、仮設住宅や樹脂製管材などの供給を通じて復興支援を進めています。



Sekisui-SCG Industry社(タイ)での募金のようす

住宅事業

# 光熱費ゼロ住宅から“スマートハイム”、そして「エネルギー自給自足」住宅へ

日本の住宅の平均寿命は約26年と、欧米の45～75年に比べかなり短いのが実情です。そこで、積水化学グループでは、「地球環境にやさしく60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を住宅事業のミッションとして、「環境」「快適性」「安全・安心」にこだわり、時代の要請に応じた商品開発を続けています。

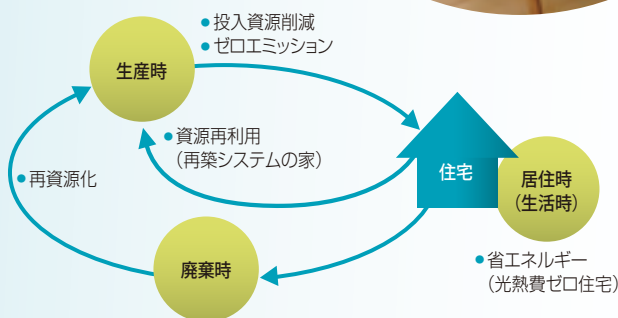


取り組みの背景

## 資源循環型住宅づくりのコンセプトを提唱

住まいの建設や解体にともない、新たな資源消費や廃棄物が発生します。また快適な生活を求める反面、設備機器等の使用によるエネルギーの増加、CO<sub>2</sub>排出量増加も見逃せない問題です。こうした問題を踏まえ、住宅の生産、使用(生活)、廃棄のライフサイクルに応じて環境負荷の低減につとめることが必要です。これが「資源循環型家づくり」の考え方です。住宅を可能な限り工場生産することで資源の有効利用とゼロエミッションを図り、省エネ住宅で生活時のエネルギーを抑え、建て替え・廃棄時には再資源化や再利用化を進めることで、トータルな環境負荷低減を図ることができるのです。

積水化学グループの考える資源循環型の住宅づくり



## Action 1

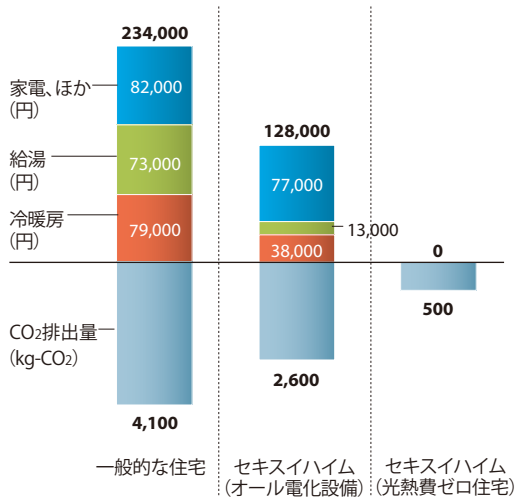
### 「光熱費ゼロ住宅」の提案

日本の住宅には、安心して長く住み続けられる長寿命な住まいづくりとともに、生活で使用されるエネルギーの低減が強く求められています。

「光熱費ゼロ住宅」とは、長期にわたる生活時の環境負荷低減を可能にする製品です。高い断熱・気密性能を確保することで外気温の影響を抑えて空調等のエネルギー消費を抑制し、また高効率ヒートポンプ給湯器により給湯エネルギーを低減するとともに、太陽光発電パネルを効率的に搭載することで発電容量を増大させます。これらにより、年間の光熱費を低減し、ゼロにすることも可能です。

積水化学グループの提供するセキスイハイムは、この光熱費ゼロ住宅を実現し、光熱費の低減とともに生活で使用されるエネルギーによって排出されるCO<sub>2</sub>も大幅に削減され、地球環境への影響を抑えます。

「光熱費ゼロ住宅」の省エネルギー／光熱費低減効果





## Action 2

### 「光熱費ゼロ住宅」の進化

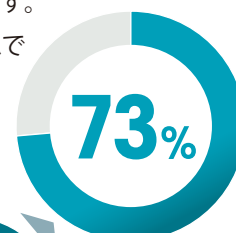
光熱費ゼロを進める上で、エネルギーを創り出す太陽光発電システムの発電容量を増やすことが重要です。セキスイハイムでは、断熱・気密性能を向上させるとともに、大容量の太陽光発電パネルを搭載できる屋根形状や、効率的な搭載の方法など、太陽光エネルギーをより多く活用できる住宅の開発に積極的に取り組んできました。その結果、これまでに販売した太陽光発電システム搭載住宅は10万棟を超え、国内一の実績を有していますが、販売実績の内、新築の太陽光発電システムの搭載率は2006年度の52%から2010年度には79%となりました。2013年度には100%の搭載率を目標にしています。

エネルギーを創ると同時に、エネルギーを無駄なく使うことが重要です。セキスイハイムでは、Q値※光熱費ソフトという生活エネルギー消費および光熱費の予測を行うソフトを活用し、建築時に効果的な住宅プランや設備機器をお客様がご選びいただけるような提案を行ってきました。

実際に光熱費ゼロを達成したお客様世帯は、2005年調査では約40%でしたが、2010年では73%と拡大しました。

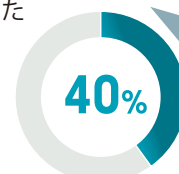
省エネ、光熱費ゼロを実感することで、お客様の環境意識が向上するという結果も報告されています。

※ Q値：建物の断熱・気密性能を表す数値。



2010年調査

光熱費ゼロ達成率



2005年調査

## Action 3

### 「エネルギー最適化」住宅～スマートハイム実用化

より確実に環境負荷を低減し、その効果を最大限に追求するためには、機器や設備を“備える”だけでなく、“上手に活用する”ことが不可欠です。

こうした観点から生まれた「スマートハイム」は、情報通信技術 (ICT) を使って家庭内のエネルギーの発電と消費の関係を“見える化”し、“最適化”することで、CO<sub>2</sub>の排出量をより削減できる住宅のことです。例えば、自宅に備えつけた太陽光パネルによる発電量が最大になる時間がわかれば、なるべくその時間帯に電化製品を使うようにすることで省エネを実現できます。また、夜間の電気料金が安いことがわかれば、タイマーなどを用いて深夜に家事を済ますこともできます。

太陽光発電システム搭載住宅全邸に、家庭内のエネルギーを管理する「スマートハイム・ナビ」を住宅業界で初めて標準搭載しました。



## Action 4

### 蓄電、そして「エネルギー自給自足住宅」へ

生活で使用するエネルギーを削減する(省エネルギー)、エネルギーを創る(創エネルギー)、上手に使う(エネルギー最適化)。その先に期待されていることは電気やエネルギーを貯める(蓄電・蓄エネルギー)ことです。電気やエネルギーを貯めることにより、平準化による効果的・効率的なエネルギーの使用が期待でき、またエネルギーの安定性が高まります。

積水化学グループでは、2013年を目標に蓄電化仕様住宅の実用化を目指しています。さらには、環境や快適性で一步先んじて世の中に貢献するために、将来は、使用するエネルギーを自分の家でまかなうことができる「エネルギー自給自足住宅」の開発にもつなげていく予定です。

このように、時代の要請、お客様のニーズに応え、提供する住まいを進化させながら、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



環境・ライフライン事業

# 世界の水環境問題の解決へ

世界の主要都市では上下水管の老朽化が進み、その再整備が喫緊の課題となっています。

一方、成長著しい新興国では、水インフラそのものが未整備な地域も数多く存在します。

積水化学グループでは、都市インフラのなかでも最も重要な水インフラ問題という社会課題の解決に向け、積極的に取り組んでいます。

取り組みの背景

## 世界で深刻化する下水管の老朽化問題

下水道は最も基本的な都市インフラのひとつですが、近年ではその老朽化にともない、下水管の破損による道路陥没などが問題となっています。国内でも、耐用年数を越えたといわれる既設下水管が約1万kmあります。

海外においても先進国の事情は同様であり、米国においては、環境保護局から全米20都市に下水道施設の改善命令が出されています。このように下水管の更生は各国の都市で急務とされていますが、下水管の多くは幹線道路の下に埋設されており、その取り換えには交通渋滞や大量の廃棄物発生などの問題が生じるため、更生が十分に進んでいないのが現状です。



下水管の破損による道路陥没

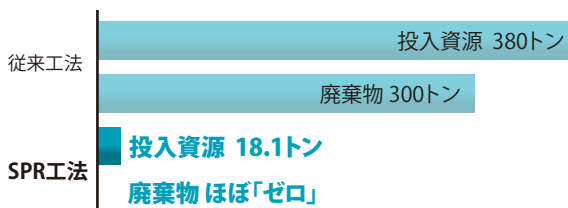
### Action 1

#### 掘削なしに下水管更生が可能なSPR工法を提案

こうした問題の解決に向けて、積水化学グループでは、独自の下水管更生工法「SPR工法」を開発しました。SPR工法は、非開削工法と呼ばれる更生工法の一つで、帯状の硬質塩化ビニル樹脂で管の中に更生管を築造し、裏込め材により既設管と一体化させて管を更生させます。

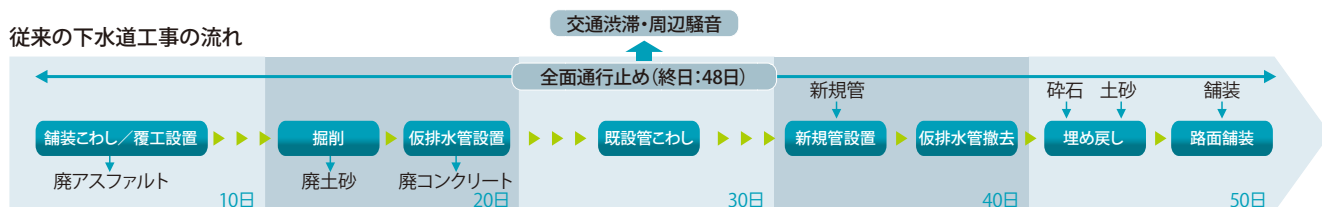
この工法は、道路や地面を掘り返す必要がないため、工事にもともなう交通規制を最小限に抑えるほか、資材消費量や廃棄物発生量、騒音・振動を大幅に低減させることができ、工期の大幅短縮も可能にしています。

従来工法とSPR工法の比較

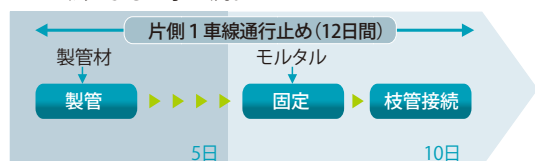


※ 積水化学試算  
(算出条件) 管渠1.7×1.5m 30m長 土被り1m

従来の下水道工事の流れ



SPR工法による工事の流れ



## Action 2

### 社会のニーズに合わせた更生工法の進化

管路の更生は、下水道だけでなく上水道や農業用水路などにも求められています。また、国外への普及も進んでおり、現在、韓国、米国、シンガポール、香港、ロシア、ポーランド等でSPR工法が採用されています。

こうした多くのご要望に応えるために、SPR工法自体のさらなる改良や管路に応じた更生工法の展開などを図り、施工可能な口径（管の直径）の大型化や、管の形状にこだわらない自由断面化、工事可能区間の伸長などさまざまなニーズに対応した管路更生が可能となりました。また、世界で初めて下水を流しながらでも工事を可能にしたことで、周辺への影響

を最小限に抑えることにも成功しました。

さらに現在、作業者の安全確保の観点から無人化の取り組みも進めています。一方で、SPR工法の普及のために、施工業者の育成や施工技術者教育にも積極的に取り組んでいます。

これらの結果、SPR工法による国内外の施工実績は約700kmに及んでいます。今後も時代の要請に応じて改良を重ね、社会の課題解決につとめていきます。



SPR工法



オメガライナー工法

### 震災復旧に貢献

COLUMN

#### 新潟中越地震の 災害復旧工事第1号として採用

「SPR工法」は、工法としての特殊性から高い耐震性が認められています。2004年10月に発生した新潟中越地震でも、周辺道路で地震による陥没や地割れが生じたにもかかわらず、SPR工法で施工した下水管は影響を受けませんでした。そのため、災害復旧工事第1号としてSPR工法が採用されました。

## Action 3

### 新興国の水インフラ整備に貢献するエスロン製品

新興国における水インフラの問題は、地域によって上下水道そのものの配備が遅れていることです。この問題解決に向け、硬質塩化ビニル管（エスロンHIパイプ）や強化プラスチック複合管（エスロンRCP）など、日本で約60年間培ってきた製品・技術でグローバルに貢献しています。

上下水道が整備され、世界中の人たちが笑顔で快適に暮らせるよう、これからもよりよい製品開発を続けていきます。

※ エスロンパイプを改良したエスロハイパーの開発についてはP38もご覧ください。



エスロンRCP



エスロンHIパイプ



高機能プラスチック事業

# 新しい社会を支える製品を目指して

これまでの社会の発展にとって、イノベーションや革新的な製品・サービスは欠かさない存在であり、これからもそうあり続けると考えられます。

積水化学グループでは、これまで社会に役立つ製品を数多く提供してきました。

IT分野においても、身近な製品の機能・性能を支える中間的な素材を数多く生み出しています。

取り組みの背景

## サステナブル社会構築の鍵となるユビキタス化

社会の至るところでITを利用できる社会、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会、それがユビキタス社会です（「情報通信白書（平成16年版）」）。ユビキタス社会では、これまでの生活にITを取り入れることにより、より多様で高度なサービスの提供が可能になります。例えば、将来のエネルギー管理システムとして期待されているスマート・グリッドもそのひとつです。今後私たちが目指すべきサステナブル社会の構築にとってもユビキタス化は重要な役割を担うことになると考えられます。



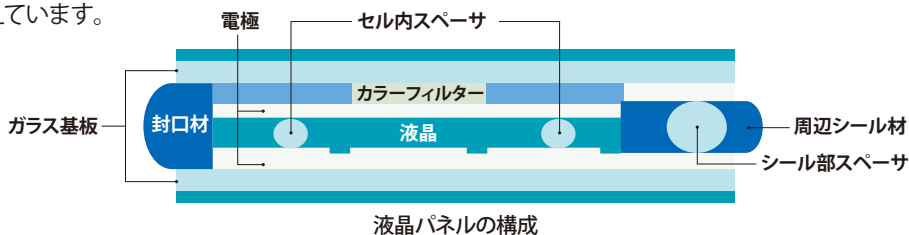
### Action 1

#### 液晶パネルの機能・性能を支える素材を提供

ユビキタス化を進めるためには、現在のIT機器やシステムのさらなる機能向上が欠かせません。積水化学グループでは、スマートフォンや液晶テレビなど、消費者の方々にも馴染み深い製品に用いられる液晶パネルの高機能化に欠かせない素材を開発・提供しています。

液晶パネルは、大きくは2枚のガラス製の基板の間に液晶層を挟み込む構造となっており、その周囲にシール材を施すことによって液晶材料の漏れ出しと、液晶層の清浄化を図っています。このシール材が液晶に溶出してしまうと、液晶の表示画質低下の原因となります。積水化学グループでは独自の技術で高性能で作業性に優れたシール材「フォトレックス」を提供しています。

また、液晶層の厚みが均一でないと情報を正しく伝えることができません。そこで、層の厚みを均一にするために「スペーサ」という素材が用いられますが、数ミクロン（1ミクロンは1ミリの1000分の1）という極薄の層を均一にするためには高度な微粒子技術が求められます。積水化学グループは、真球状のプラスチック製微粒子「マイクロパール」を開発し、スマートフォンなど液晶ディスプレイのさらなる高精細化・高機能化を支えています。





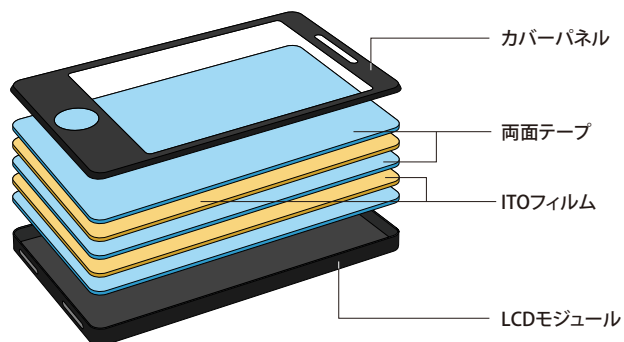
## Action 2

### タッチパネルにも欠かせない素材を提供

携帯用ゲーム機やスマートフォンの普及ですっかりおなじみになったタッチパネルは、画面に表示された部分を押したり滑らせたりするなど、操作が理解しやすく機器の装置を扱いやすくします。このタッチパネルは、ITOフィルムと呼ばれる薄いフィルムにより操作した場所を検知するもので、薄い金属の膜を蒸着するスパッタリングと呼ばれる高度な技術が必要となります。

同時に、液晶パネルと組み合わせて、表示と操作が一体になり使いやすいIT機器となりますが、これら部材を接着するために、接着性ととも遮光・反射機能を有する液晶部材固定用両面テープが使われます。

積水化学グループでは、このようにタッチパネルを構成するために欠かせない素材の開発・提供を行っています。



タッチパネルの構成

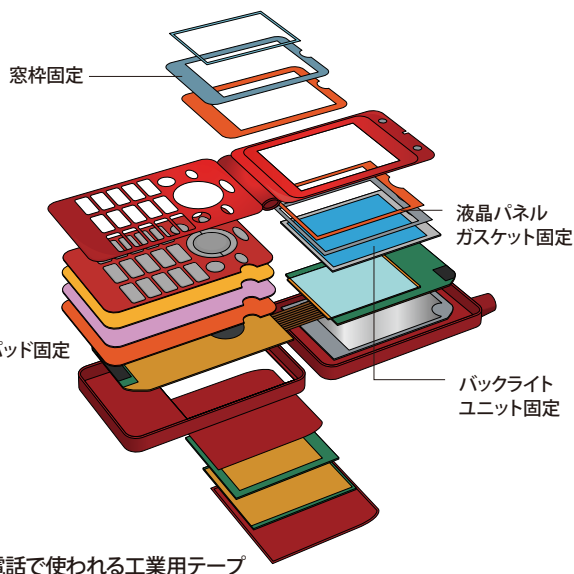
## Action 3

### 軽量小型化実現を支える素材を提供

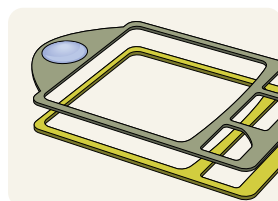
携帯電話などの携帯端末は、軽量で小型・薄型であることがユビキタス化に重要です。電子機器のそれぞれの構成要素の性能が高くて、それらが組み合わせられ製品として使いやすいものとなることが求められます。携帯端末の構成要素を接着するために用いられるのが工業用テープです。携帯電話の場合、液晶ユニットの窓枠の固定、液晶パネルガasketの固定、バックライトユニットの固定に、薄く接着性に優れたテープが使われます。携帯電話などで使われる工業用テープは、単に接着の機能だけではありません。光を通さないテープにより、バックライトユニットから携帯電話裏側への光漏れを防ぐなどの機能を持た

せることができます。さらに、高いシール性能とクッション性を持たせたフォームを使用することにより、部材同士のすき間を無くし、また衝撃による部材への影響を少なくすることができます。

このように積水化学グループは、IT分野における高機能な部材の提供を通じてユビキタス社会に貢献していきます。



携帯電話で使われる工業用テープ



液晶表示部に使われるフォーム

# 世界の関係会社のトップが集まり、 エリアごとの課題について議論

積水化学グループは現在、事業のグローバル化を積極的に推進しており、海外売上高は2004年度から倍増しました。こうした事業拡大によって、かかわるステークホルダーも急速に増加しており、これからも着実にCSRを果たしていくためには、グループの理念や価値観、経営方針を世界各地の従業員が共有するとともに、エリアごとの社会課題に積極的に取り組んでいくことが必要です。そこで積水化学グループは、2007年から海外の関係会社の社長とCSRに関して討議する研鑽会を開催しています。



## 欧州エリア



### SEKISUIブランドを高めるために

事業や規模が異なる各カンパニーが、同じエリアの一員として、SEKISUIブランドを高めるという目標に向けて、いかにコミュニケーションを図るかについて議論したことに、私は欧州グループのメンバーの一人として深い感銘を受けました。SEKISUIブランドは、日本ではすでに従業員に浸透していますが、これは海外の各社でも達成できるように思われます。企業にとって、従業員の自社に対する一体感が一番の強みとなります。従業員が「自分は揺るぎないグループの一員である」と感じる事ができれば、困難な時期にあっても励みとなっていくのだと考えます。ローカルエリアの社長は、各カンパニーが行う活動の各機能を絶えず連携させておく必要があります。CSRの主な施策は、最良の共通認識を与えるものであり、今後も社長会で討議される予定です。



**Edmund.Leo Luksch**  
Sekisui SPR Europe  
G. m. b. H

## アジア・大洋州エリア

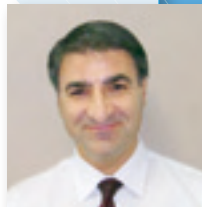


### 私たちの発展の原動力に

世界中から集まった積水化学グループの関係会社社長と知り合う機会を得たことは、この会の大きな収穫で、満足のいくものでした。

グループ討議は、時間的制約があったものの、議論を通じてお互いの意思疎通の実現が図れ、現在、地域でもこうした会が開催されるようになってきました。

積水化学グループでも、イントラネットの活用や、世界規模での従業員満足度調査実施など、興味深く革新的な動きが進んでいますが、こうした動きは私たちの発展の原動力となると思います。



**Rocco Romiti**  
Thai Sekisui Foam Co., Ltd,  
Sekisui Pilon Pty.Ltd

## アメリカエリア



### 成長を続けていくための土台づくりとして

アメリカエリアでは、北米を中心とした地域統括機能について話し合いました。リーダーシップトレーニング・企業価値・合同採用の3つが、効果が期待できるものとしてテーマに選ばれました。市場への特定の貢献は各会社によって異なりますが、情報交換やアイデアの共有といった機会は非常に貴重であり、今後も成長を続けていく上での土台づくりとなると私は考えています。

企業風土が、グループ各社でも異なるのは当然ですが、各社の成功に不可欠な共通のテーマを見いだすことは重要かつ必須であり、各社にメリットをもたらします。

今後は、今回の議論やこれまで育んできた関係を土台に、さらにテーマを発展させることができると感じています。



Neil Beckhusen  
Sekisui Voltek, LLC

## エリアごとにテーマを設定して課題を討議

これまでの研鑽会では、「積水化学グループのCSR」についての共通認識を深めることを主な目的に、一定のテーマをもとに討議を実施してきました。

2010年度は、エリアにより課題が異なることからエリア別のテーマについて討議を深めていくこととしました。当日は世界各地から40社以上の社長（うち3分の2は外国人）が参加しました。

はじめにグループ全体で共有すべきテーマについてコーポレートより説明しました。その後、アメリカ・欧州・中国・アジア大洋州・韓国の5つのグループに分かれてそれぞれが自主的にテーマを設定。活発なグループ討議を行い、現状の課題や解決に向けた方向性、提言などをまとめました。最後に積水化学の社長をはじめとした経営層に対して発表を行いました。

発表では、具体的な解決に向けたロードマップを示すグループもあるなど、事業会社の枠を超えたエリア全体としての課題認識を深める場となりました。

## 韓国エリア



### 経営改善と事業拡大の糸口を見つける場に

韓国チームは、環境・ライフラインと高機能プラスチックの2カンパニーから2社ずつの計4社で構成されました。

市場や業態、取り扱う製品は違うものの、韓国での環境にかかわる動きは急速に変化しており、省エネ・省資源、環境貢献製品の拡大、自然保護は共通の課題となっています。また従業員の安全と健康、社会貢献活動などにも話題は広がり、討議の時間が足りないほどでした。

今後は、韓国でも社長会を定期的に行い、経営改善と事業拡大の糸口を見つける場にしたいと考えています。



李 春太  
Sekisui Korea Co., Ltd

## 研鑽会を通じてグループ経営に新たなシナジーを創出

2010年度は、研鑽会に向けてより深い議論をすべく、エリア別に社長会を行ってきました。

これらの場を通じて、各エリアで自主的に活動し、次々とエリアの課題について議論する場にしていきます。そして、事業の異なる会社同士がエリア内で連携することによって、エリアでの社会的責任をより着実に果たしていくとともに、グループ経営の進化を目指します。

## 中国エリア



### 積水化学グループの経営力の強化へ

この会は、私にとって一年に一度世界中の社長に会える非常に貴重な機会であると同時に、グループのグローバル化を肌で感じることのできる有意義な時間でもあります。

中国は、市場に進出して数年しか経っていない若い会社が多く、研鑽会では、中国独特の政治や市場ルールのなかで企業経営を行う社長が抱えるさまざまな問題について話し合いました。とくに人事労務管理については各社共通の課題であり、今後も引き続き中国の社長会で討議していきます。

今後は、社長会からの問題提起や提案がさらに増えることにより、積水化学グループの経営力がますます強化されることを期待しています。



吉井 良  
積水(青島)塑膠有限公司

# 環境での際立ち

エコロジーとエコノミーを両立させ、  
環境で際立つ  
「環境トップランナー」を目指します

## 私たちの想い

地球環境問題は、社会や企業にとって最重要課題のひとつです。積水化学グループは、製造業であり、事業活動での環境負荷を低減することはもちろんのこと、社会の環境課題を製品やサービスで解決できるようにいち早く取り組んできました。

1962年には当時の東京で社会問題になっていたゴミ処理問題を解決するために、各家庭のゴミをポリエチレンゴミ容器に入れて戸外に出し、ゴミ収集車が回収する方式を提案、ゴミ出しの習慣を大きく変えました。

また、1960～70年代前半の公害の時代には環境管理部署を設置。1990年代にかけて、廃棄物、CO<sub>2</sub>、化学物質など自社で発生する環境負荷について、法規制遵守にとどまらず、より高いレベルの削減目標を自主的に掲げ、環境負荷低減に取り組んできました。

さらに、環境を基軸に経営を変えたいという想いを「環境創造型企業」という言葉に込め、2003年には「環境保全」から、エコロジー※1とエコノミー※2を両立させながら持続的に成長していく「環境経営」へと進展させ、CSR経営の重要な柱のひとつに位置づけました。

環境の課題は、地球温暖化の防止や水問題、生物多様性など、時代とともに変わっていきますが、製品やサービスで地球環境に貢献するという積水化学グループの姿勢は変わることなく、これからも環境で際立つトップランナーを目指していきます。

※1 エコロジー：  
地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生。

※2 エコノミー：  
お客様の経済性、企業の経済性。

環境経営方針、推進体制は →資料編P19、21



## 環境経営長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」

積水化学グループは、持続的な成長に向けて、環境経営の方向性や達成レベルを示した長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」を2009年度に策定。2030年に実現すべき社会の姿を、人々に環境に配慮する意識とライフスタイルが広く定着し、企業や行政においても「環境」が最も重要な価値基盤のひとつとなっている「環境フロンティア社会」と描きました。

### 3つの重点分野

地球温暖化防止

資源の有効活用

生物多様性

### 2つの目標

カーボンマイナスの実現

生物多様性の保全

その実現に向けて「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「生物多様性」という3つの重点分野を設定。前者2つに共通する「カーボンマイナス※3の実現」と、「生物多様性の保全」を2つの目標として掲げています。

### ※3 カーボンマイナス：

原材料起源・生産など、事業活動にともなう温室効果ガスの排出を製品使用時の効果で削減できる温室効果ガスが上回ること。





## 環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」の進捗

積水化学グループは「Sekisui Eco-Frontier 2030」からバックキャスティング※し、当面の5か年の目標を定めた環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」を、国内外のグループ全体で推進しています。

この計画では、カーボンマイナスを実現する両輪となる「環境貢献製品(→P25)の売上拡大」と「温室効果ガスの排出削減」に加え、資源の有効活用につながる「廃棄物発生量削減」、独自の環境経営指標である「セキスイエコバリューインデックス」を用いた環境経営の効率向上を4つの重点テーマとしています。

### ※ バックキャスティング:

将来目標とする姿を想定し、そこから振り返って現在すべきことを考える手法。

### 「環境トプランナープラン・SHINKA!」

重点テーマの進捗状況(→資料編P3)

	2013年度目標	2010年度実績 <small>検証済</small>
環境貢献製品の売上拡大	売上高比率40%以上	33%
温室効果ガスの排出削減	1990年度比 20%以上削減 (国内生産事業所)	21%削減
廃棄物発生量削減	2007年度比 原単位40%削減 (国内生産事業所)	2%増加
セキスイエコバリューインデックス	2007年度比 3倍以上	2.2倍

## 環境マネジメントシステムの運用拡大

環境経営を効果的に行うために、国際規格であるISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、積水化学グループ全体へ運用拡大を図っています。2011年3月時点で、国内59事業所、海外21事業所がISO14001の認証を取得。これら事業所の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は65%になっています。

### 海外への運用拡大

海外の生産事業所とオフィスでは、環境負荷データの取得体制を整え、負荷低減に取り組んでいます。また、主要45事業所すべてにおけるISO14001認証取得とゼロエミッション達成を目指しており、2010年度はAllen Extruders社(米国)、Sekisui SPR Europe社(ドイツ)がISO認証を取得したほか、数社が認証取得に向けた取り組みを開始しました。

### サプライチェーンへの運用拡大

外部委託先を含めた取引先に対して、ISO14001やエコアクション21※など外部認証の取得を要請し、その取り組みを支援しています。

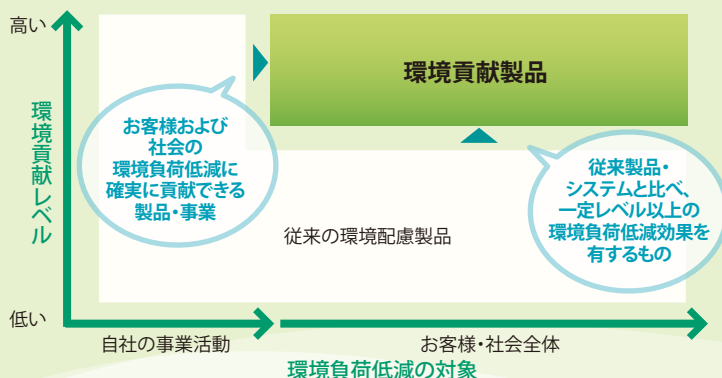
※ エコアクション21: 環境省が策定した環境マネジメントシステム。

### 各オフィスへの運用拡大

積水化学の本社ビルをはじめ全国各拠点のオフィスで、省エネルギーやリサイクル、紙の使用量削減、グリーン購入を図る「グリーンオフィス活動」を推進しています。

# 製品・事業を通じて、 お客様および社会の環境負荷低減に貢献します

環境貢献製品の概念図



## 環境貢献製品基準

- 定義**
- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
  - 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの
- 対象範囲**
- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする（積水化学グループ内での生産・住宅施工・輸送段階を除く）
  - 「自然環境」にかかわる温室効果ガス削減など、および「社会環境」にかかわる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など

## 環境貢献製品とは 製品・事業を通じて環境に貢献

積水化学グループのCSRは、事業を通じて社会に貢献することです。社会全体の環境負荷低減に寄与するためには、企業が環境に積極的に貢献する製品をつくり出し、世の中に普及させていくことが必要です。

積水化学グループは、2006年度から環境貢献レベルを従来よりも高めた「環境貢献製品」の基準を設定し、認定制度を運用しています。

## 2010年度の実績と効果

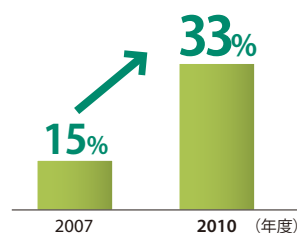
### 年度目標を上回る売上高比率33%を達成

積水化学グループは、連結売上高に占める環境貢献製品売上高比率を2013年度に40%以上に拡大することを環境中期計画の目標に掲げています（→P24、資料編P7）。

2010年度は、太陽光発電システム搭載住宅の好調や環境貢献製品の品目増加によって環境貢献製品売上高は3,026億円まで拡大。売上高比率は33%となり、年度目標の27%を達成しました。

これらの環境貢献製品がもたらす効果は、国内生産段階で発生するCO<sub>2</sub>をまかなうレベルのCO<sub>2</sub>削減効果が得られたことになりました（積水化学試算）。

環境貢献製品売上高比率 検証



## 製品の環境対応の仕組み

### 開発・調達・生産の各段階で「3つのグリーン化」を推進

積水化学グループは、社会に対する貢献はもちろんのこと、事業活動における「開発」「調達」「生産」の3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を進めています。そのために「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています（→資料編P14）。

なお、グリーン調達に係る様式などは、積水化学のWebサイトで公開しています。

<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html>

## 環境貢献製品事例

環境貢献製品は、住宅、建築、IT、自動車、インフラなどさまざまな分野で使われています。太陽光発電システム搭載住宅、自動車用遮熱中間膜、遮熱・放熱塗料などのCO<sub>2</sub>排出を抑える製品、再築システムの家、リサイクルコンテナなど資源の消費を抑える製品、管路更生工法、雨水利用システム、水循環システムなどの水環境を改善する製品など、使用時の環境負荷を低減する製品が多数あります。

### 2010年度に認定された環境貢献製品事例

#### 家庭からの廃棄プラスチックをリサイクルする

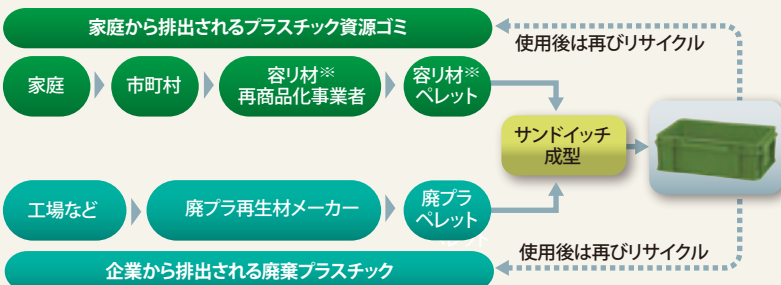
## 「GREEN LABEL」シリーズ



「GREEN LABEL(グリーンレーベル)」は、リサイクルプラスチック製品群の新ブランドです。家庭から出るプラスチック資源ゴミを企業からの廃棄プラスチックで挟む三層構造によって強度や耐久性、成型性を確保し、プラスチック資源ゴミのリサイクル用途を広げます。

2011年1月に、シリーズ第1弾として「GLコンテナ」を発売。2012年度の1年間で、約500トンのプラスチックをリサイクルする予定です。

GREEN LABELができるまで

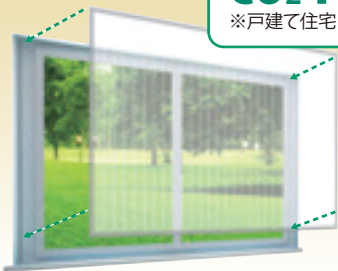


※容リ材:容器包装リサイクル法に基づき回収されたプラスチック製容器包装材。

#### 窓の断熱効果を高めてCO<sub>2</sub>排出量を削減する

## 窓用断熱材「エアサンドイッチ」

**CO<sub>2</sub> 19%削減**  
※戸建て住宅(東京地域)



透明フィルムで形成した薄い空気層を重ねた窓用の断熱材です。高い断熱効果によって冷暖房のための電力消費を抑え、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献します。

既存の窓枠に取りつけるだけで導入できることから、オフィスや工場、また家庭でも利用していただけます。

本製品はNEDO※の「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」のスキームによって開発しました。

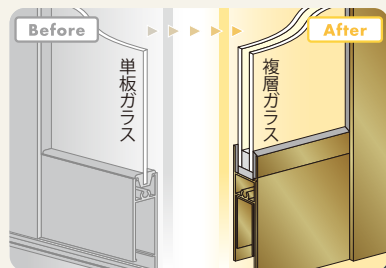
※NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構。

## 快適サッシ

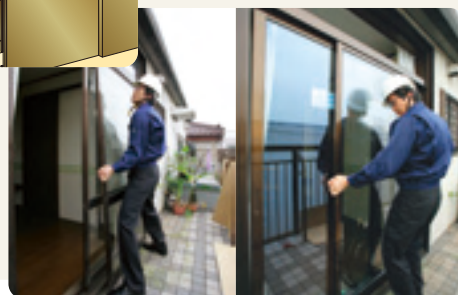
#### 既存サッシ枠を活かし、単板ガラスをペアガラス化

建物を傷めることなく、手軽に既存単板ガラスサッシをペア(複層)ガラスサッシに変身させられるセキスイハイム向けリフォームメニューです。

リフォーム前と比べて断熱性能が13%改善する一方、ペアガラスの重さに対応した大型戸車で作動は軽快です。また、ツーロック化で防犯性能も強化されます。



**断熱性 13%改善**



※詳しくは、「積水化学グループ 環境貢献製品」パンフレットをご覧ください。  
<http://www.sekisui.co.jp/products/business/other/index.html>

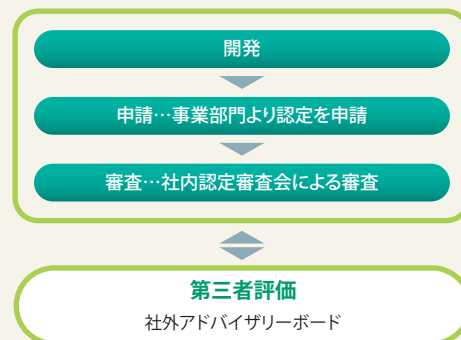
## 社外アドバイザリーボードを開催

積水化学グループでは、環境貢献製品認定制度の信頼性、透明性を高めるため、2010年度に第三者機関「社外アドバイザリーボード」を設置。社外の識者による客観的な評価のもと、環境貢献製品のさらなる普及拡大を図ります。



社外アドバイザリーボードの様子

### 環境貢献製品認定プロセス



### より高いレベルで環境に貢献

積水化学グループでは、2003年度に「環境配慮製品認定制度」を設け、環境に配慮した製品・事業の拡大を進めてきました。この制度をさらに発展させたものが「環境貢献製品」で、自社だけではなく、お客様や社会全体の環境負荷の低減を目指し、より環境貢献レベルが高いものを認定しています。

### 社外アドバイザリーボードによる第三者評価

世の中に「エコ製品」が満ち溢れるなか、環境に貢献している製品であるといくら自社でPRしても、それでは手前味噌にすぎません。そこで、積水化学グループでは、環境貢献製品制度の信頼性・透明性を高めるため、環境貢献製品認定にあたり、外部の環境に関する有識者からなる社外アドバイザリーボードを設置し、認定制度全体に対して助言・提案を受けています。

### 社外アドバイザリーボードの所掌事項

1. 環境貢献製品制度の運用の実効性に関する事項
2. 環境貢献製品認定基準の客観性・公平性、妥当性に関する事項
3. その他、環境貢献製品制度運営、環境貢献製品の認定に対する制度全般に関する事項

### 社外アドバイザリーボードの開催

2010年9月と2011年2月に、社外アドバイザリーボードを開催しました。

社外アドバイザリーボードでは、環境貢献製品の認定基準や認定状況を説明した上で、意見交換を行ったり、社外アドバイザーから昨今の環境情報について講義を受けたりしています。積水化学からは、担当取締役以下、各カンパニーやコーポレートの環境担当者が出席しています。

アドバイザーの方々からは、個々の環境貢献製品に対する意見だけでなく、本制度や、積水化学グループの環境経営について、さまざまな意見や提言をいただいています。

こうした意見を踏まえ、今後の環境経営に活かしていきたいと考えています。



## アドバイザーからのコメント



**谷口 正次 様** 資源・環境ジャーナリスト 資源・環境戦略設計事務所 代表  
元国際連合大学ゼロエミッションフォーラム 産業界ネットワーク代表理事

- 「環境配慮製品」から「環境貢献製品」に発展させた点についてはまさにトップランナーであり、敬意を表します。また「事業」による環境貢献も評価できます。環境に、社会に、どの地域でいかに貢献しているかを大いにアピールすべきでしょう。
- 生物多様性の保全の観点において、先住民の文化伝統の保護にも着目してほしいです。先住民の知恵は素晴らしいものがあるので、彼らの知恵を使って新しい製品、ビジネスにつなげてほしいです。



**澁澤 寿一 様** (特非)樹木・環境ネットワーク協会 理事長  
(特非)共存の森ネットワーク 副理事長

- 生物多様性の保全については目指すべき方向性のベクトルを持つ必要があります。
- 生物多様性の認定基準については、企業が注意しておかないと足元をすくわれることがあります。アフリカの違法資源や各地の盗伐材の類は使用していないという基準が必要と考えます。
- 環境貢献のグローバル化については、途上国が日本と同じ経済レベルになると環境負荷は増えるので、地球トータルの環境負荷を考えてほしいです。



**壁谷 武久 様** (社)産業環境管理協会 製品環境情報事業センター所長

- 環境貢献製品は、企業から外部に向けての貢献度の情報発信であり、大変意味があることです。企業は効果を数値化することに苦労していますが、世間では情報の透明性や数値の裏づけ、信頼感が求められています。
- エコデザイン※の考え方を重要視するなど、環境貢献製品のコンセプトメイクに従来と違う尺度を持ってきてよいのではないのでしょうか。

※ **エコデザイン**: 環境に配慮して、製品やサービスなどを設計すること。環境配慮設計とも呼ばれる。



**大石 美奈子 様** (社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会副委員長

- 「環境貢献製品」として高いところを目指していることは立派であり、素晴らしいことだと思います。
- 消費者には製品の一生を知ってもらうことが大事です。製品の使用から廃棄までが説明されていますが、原料調達時や製造時の負荷についても情報を提供し、消費者を育てていきたいと思えます。
- 従来積水化学はテープやバケツなどの日用品メーカーとして消費者に近かったのですが、最近は事業内容が消費者に見えにくくなっているため、CSR的にもアピールしていただきたいです。



**神保 重紀 様** (株)日経BP社 環境局プロデューサー

- 積水化学はほかの化学メーカーに比べてアピールの方法が地味に見えます。
- よい製品をつくっているため、環境貢献製品認定基準の数値はセクスイ流の考え方をしきり出した上で、公表し世間に問えばよいと思えます。
- 認定基準の数値や論理にこだわりすぎず、製品や事業を通じて環境負荷低減に貢献するという最終目的を目指してほしいです。

## アドバイザーボードを開催して 積水化学工業(株) CSR部長 久保 肇

このような社外専門家によるアドバイザーボードは、初めての取り組みですが、社外からの声を活かすことの重要性をあらためて感じました。

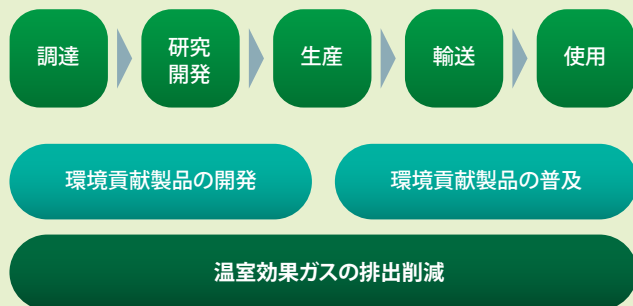
3つの「際立ち」のひとつとして環境経営を推進するなか、環境貢献製品は積水化学グループの環境経営のシンボルと考えています。「よいものはもって社会にアピールする」という考え方には同感です。今後も社会をリードできる取り組みを進め、社会的イメージもさらに高めたいと思えます。

いただいたご意見を活かし、常に社会の視点を意識しつつ、環境経営を進化させていきます。

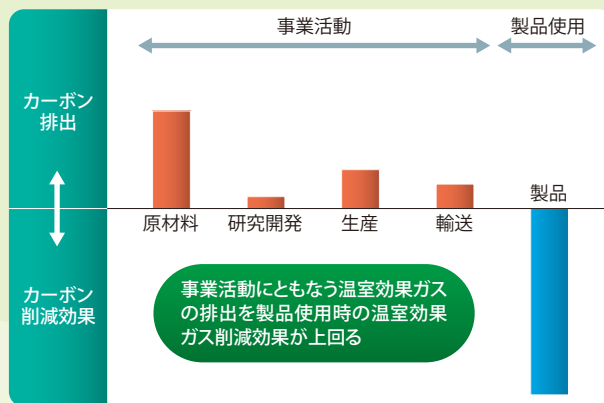


# ライフサイクルを通じて カーボンマイナスの実現に取り組みます

ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減



カーボンマイナスの概念図



## 基本的な考え方

### 温室効果ガスの排出抑制にライフサイクル全体で取り組む

カーボンマイナス(→P23)を実現するには、環境貢献製品の開発・普及とともに、事業活動にともなう温室効果ガスの排出抑制が必要です。積水化学グループは、ライフサイクル全体を通じた取り組みを続けています。

## 2010年度の実績

### 生産活動にともなう国内の温室効果ガス排出量を1990年度比21%削減

#### 生産時(国内・海外)の取り組み

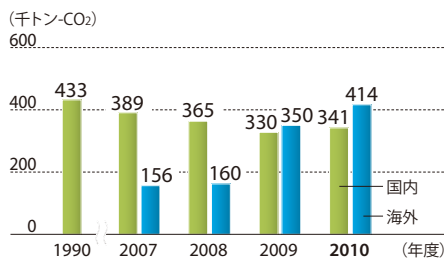
日本国内では、生産時に発生する温室効果ガスの総量を「2013年度に1990年度比20%削減」という目標を設定しています。2010年度は、「環境投資促進策※」の成果もあって、1990年度比で21%削減しました。

海外の生産拠点については、事業の拡大によって製品構成などが大きく変化しています。そこで「2013年度にエネルギー原単位を2008年度比5%削減」をガイドラインとし、これに沿って各事業所が自らの状況に応じた目標を設定しています。

#### ※ 環境投資促進策:

CO<sub>2</sub>排出抑制を目的とした投資について、削減効果に応じた費用をコーポレートがカンパニーに支援するもの。2007年度に導入し、2009年度からエネルギー使用の実態把握のための“見える化”投資も対象に加えた。

#### 生産時の温室効果ガス排出量推移 検証



注) 海外のデータはCO<sub>2</sub>排出量のみ。

買収等による事業所数の増加にともない、2009年度以降の海外の数値が増加しています。

海外事業所データの集計ルール変更にとまない、2009年度の数値をCSRレポート2010から変更しています。

#### 生産以外の取り組み

	2010年度の温室効果ガス排出総量	代表的な取り組み	削減効果 <small>検証</small>
研究開発	14千トン-CO <sub>2</sub>	空調機更新と設定温度変更や導風機設置、消灯の励行	2007年度比17%削減
輸送	40千トン-CO <sub>2</sub>	共同配送やモーダルシフトによる排出量削減	2007年度比23%削減
オフィス	16千トン-CO <sub>2</sub>	消灯の励行、エアコンの設定を控えめにするなどの省エネ活動	2007年度比15%削減

## 2010年度の取り組み事例

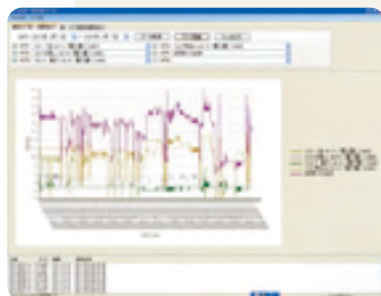
### 省エネ診断による 放熱、エア・蒸気漏れの改善

国内の生産拠点では、赤外線カメラやリークディテクターを活用して、省エネ担当者が放熱量やエア・蒸気の漏れをチェックする「省エネ診断」を実施しています。

診断結果から、熱やエア・蒸気のロスを経済的に換算して把握するとともに、改善のための保温や補修を実施。蒸気については専門家によるスチームトラップ診断や配管の最適化に取り組んでいます。



リークディテクター(左)と赤外線カメラ(右)



見える化画面

### 積水化学 武蔵工場など5事業所で エネルギー見える化

グループ全体の温室効果ガス排出量の約半分を占める高機能プラスチックカンパニーでは、排出削減に向けて、電力や蒸気の見える化のシステムの導入を進めています。

すでに、積水化学の武蔵工場をはじめ5工場において、エネルギーのムダ・ムラの発見や、設備の老朽化の判断および新設備化後の効果などが評価できる仕組みができつつあります。

### 米国3工場で放熱、エア・蒸気漏れに 関する省エネ診断を実施

日本国内の製造拠点で実施し、着実な成果をあげている「省エネ診断」を、グローバルな規模で展開しています。

2010年度には、米国の生産拠点に赤外線カメラやリークディテクターを導入して1拠点に設置し、要求に応じて米国内各拠点に貸し出して省エネ診断を実施できる体制を整備しました。2010年度はSekisui Voltek社、Sekisui S-Lec America社、Sekisui Specialty Chemicals America社の3工場で診断を実施、今後は他の地域にも展開していきます。

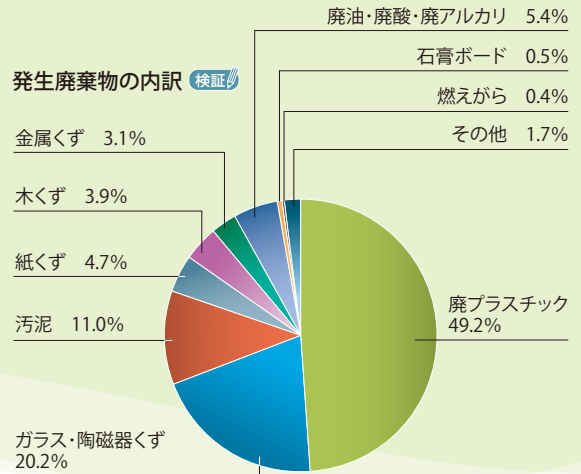
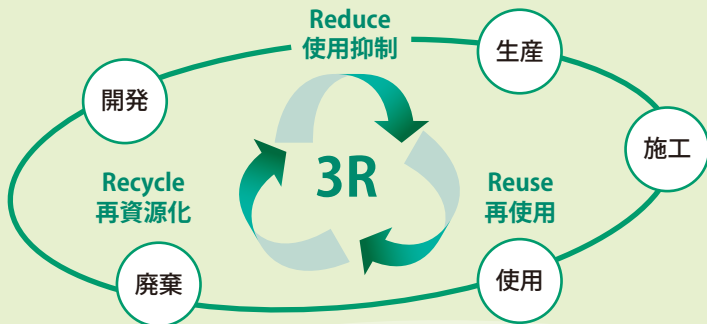
#### 今後の方向性

#### エネルギー2分の1プロセスの実現を国内外の幅広い拠点に拡大

2010年度から、生産革新によってエネルギーコストの半減を目指す「エネルギー2分の1プロセスの実現」に取り組んでいます。上期から国内12生産拠点で実施し、下期から欧米の生産拠点でもスタート。実施拠点を順次拡大していきます。

このほか「環境投資促進策」を引き続き加速させます。さらに、これまで廃棄物・コスト削減の指標としてきたマテリアルフローコスト会計(→P31)を温室効果ガス削減にも活用していきます。

# Reduce、Reuse、Recycleの「3R」を ライフサイクル全体で徹底します



## 基本的な考え方

### ライフサイクル全体で「3R」を徹底

積水化学グループは、事業活動および製品に起因して廃棄物が発生するという環境影響を認識し、ライフサイクル全体で「3R」(Reduce:使用抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を徹底しています。

## マテリアルフローコスト会計

### 廃棄物とコスト削減を同時に実現する手法を活用

廃棄物とコストの削減という、エコロジーとエコノミーの両立を図るために、積水化学グループは「マテリアルフローコスト会計(MFCA)※」を2006年度から活用しています。

#### ※ マテリアルフローコスト会計(MFCA):

マテリアル(原材料)が製造プロセス内をどのようにフロー(移動)するかを追跡し、その際に生じたロス(廃棄物)に着目して、総合的にコスト評価を行う手法。この手法を活用し、廃棄物はコストをかけてつくっている負の製品であるとして、隠れた無駄を「見える化」することで、新たなコストダウンと環境負荷の削減を実現する。

環境中期計画(→資料編P3)では、2009~2013年度の累計で、2008年度比50億円のロスコスト削減を目指しています。2010年度は、住宅の外壁材の厚味精度を高め、不良品として廃棄される量を減らしたことなどにより、ロスコストを13億円削減。生産事業所の廃棄物発生量も2007年度比で9%削減しました。

## VOICE

### ゼロエミッションを達成しました

私たちは、2010年9月のゼロエミッション達成を目標に2009年度から準備を進めてきました。廃熱回収業者の選定や審査準備に手間取って3カ月遅れましたが、12月にゼロエミッション工場に認定されました。

活動は、月1回の環境ミーティング、従業員教育のほか、廃棄物分別ガイドやリサイクル経路の作成・掲示などを行いました。現在は何とかクリアしただけと思っています。

今後は継続的改善に向けて廃棄物の有効利用と発生抑制に取り組みます。

積水メディカル(株)  
岩手工場 工務課  
斎藤 隆司



## ゼロエミッション活動の推進

### 新たに国内2拠点がゼロエミッションを達成

積水化学グループは、自ら発生させた廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に1998年から取り組んでいます。

主要生産拠点、住宅の新築およびリフォーム現場でのゼロエミッションを達成しているなか、「2013年度に対象事業所の達成率100%」を目標にグローバルな活動を推進しており、2010年度は国内2拠点が新たにゼロエミッションを達成。達成事業所数は、関係会社を含めて国内41拠点、海外3拠点となり、達成率はそれぞれ89%、19%となっています。



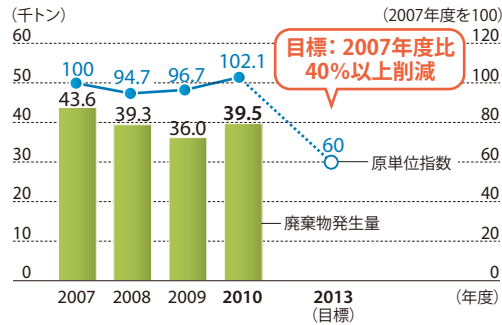
## 2010年度の実績

### 住宅新築現場で廃棄物発生量を削減

#### 国内生産事業所

モノづくりの現場では、とくに廃棄物の使用抑制 (Reduce) と再利用 (Reuse) に注力しています。2010年度は、MFCAを活用して住宅部材のサイズ拡大による余剰端材削減や成型効率改善に取り組むことで、2007年度比で廃棄物発生量を9%削減したものの、原単位は2%の増加になりました。

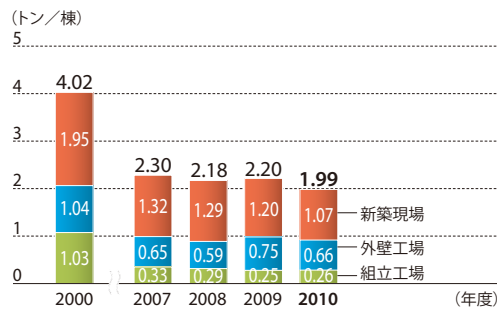
#### 国内生産事業所の廃棄物発生量・原単位推移 検証



#### 住宅新築現場

80%以上が工場で作られるユニット住宅「セキスイハイム」は、もともと建築現場での廃棄物発生量の少ない工法ですが、さらに「2013年度に2000年度比45%削減」を目指しています。2010年度は、販売と生産が一体となった部材の余剰の削減などに取り組むことで、1棟当たりの廃棄物発生量を2000年度比でセキスイハイムは32%、ツーユーホームは51%削減しました。

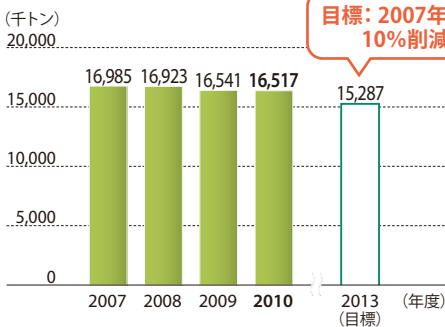
#### 住宅新築時の廃棄物発生量推移 検証



## 水資源の保全

### 循環使用を進め、取水量を削減

#### 生産事業所の取水量推移 検証



積水化学グループ冷却水を循環使用するなど水使用量の削減につとめています。

グループ全体での2010年度の取水量は、2007年度比で3%削減となりました。

## 今後の方向性

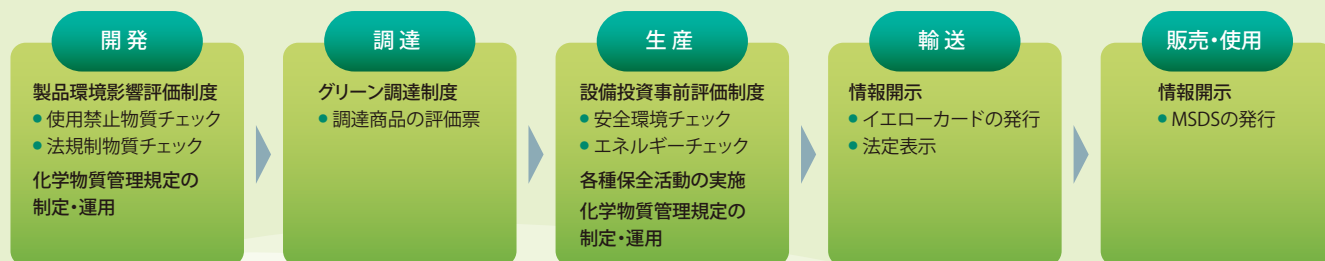
### 国内外で廃棄物削減に向け活動

国内では、2013年度目標値である生産量原単位2007年度比40%以上の達成を目指して、取り組みを強化していきます。

海外については、2010年に、生産量原単位2008年度比25%削減を2013年度目標値のガイドラインとして設定、活動を推進していきます。また、国・地域によっては、廃棄物の埋立が一般的で焼却施設がなく、焼却熱の利用ができない場合もあります。そのため、再資源化率の向上を評価するなど、国・地域の実情に応じたゼロエミッション基準の柔軟な運用も検討しています。

# 適正管理や排出削減を通じて 環境への影響を低減します

ライフサイクル全体を通じた化学物質管理体制



## 化学物質の適正管理

### 化学メーカーの責務として適正管理のための体制を整備

化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、周辺環境や人体に有害な影響を与えるものもあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが化学メーカーの重要な責務です。

積水化学グループでは、製品環境影響評価制度※1やグリーン調達制度※2を運用するとともに、自主的な目標を定めて排出・移動量の削減や重点削減物質の全廃に取り組んでいます。また、法律の制定や改定などに合わせて、使用を規制すべき化学物質を定期的に見直しています。

※1 **製品環境影響評価制度：**

製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度（→資料編P14）。

※2 **グリーン調達制度：**

製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

## 汚染物質の排出量削減

### VOCの大気排出量を2000年度比49%削減

積水化学グループは、環境中への汚染物質の排出抑制に1999年度から取り組んでいます。

2006年度からは「2013年度にVOCの大気排出量を2000年度比60%削減」という目標を設定。2010年度は、2000年度比で49%削減しました。

なお、代替フロン類は2008年度に全廃しました。

## 土壌調査

### 6事業所で自主調査を実施

2010年度は、法に則った調査を6事業所で実施し、2事業所で終了しました。調査の結果、積水メディカル(株)岩手工場では基準超過なし、積水化学北海道(株)の敷地の一部で土壌基準の超過がありました。超過場所は、法に準じて対処する予定です。

## 大気・水質汚染の防止

### 法規制を踏まえて 排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排ガスや排水にかかわる種々の設備に対し、法律や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通して汚染物質の排出抑制につとめています。

## PCB含有機器の処理・保管

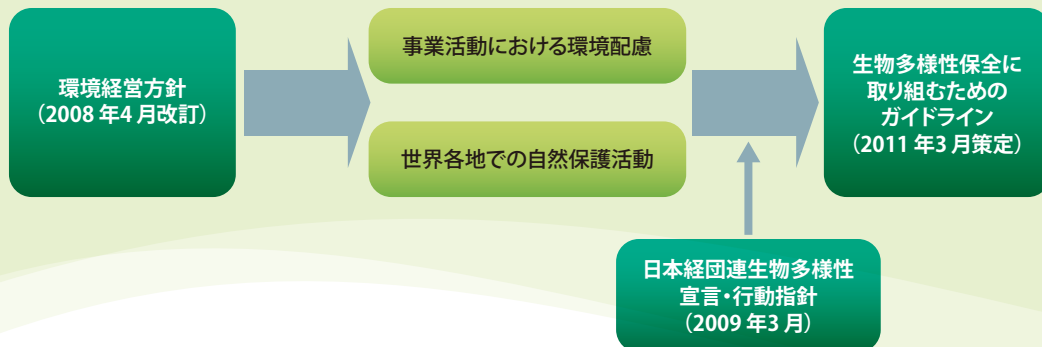
### 法令に則した適正な処理・保管を実施

PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。

保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

# 事業活動と社会貢献の両面から 生物多様性の保全につとめます

生物多様性保全に向けた考え方



基本的な考え方

## ガイドラインを策定し、組織的な取り組みを推進

積水化学グループでは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、事業活動における環境配慮と、世界各地での自然保護活動の展開という両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

2011年3月には、生物多様性保全に取り組むためのガイドラインを策定しました。また、購買方針に生物多様性に関する項目を追加するなど、取り組みの輪をサプライチェーン全体に広げています(→資料編P14)。

### 生物多様性保全の視点での社会貢献活動

#### 琵琶湖で「KODOMOバイオダイバーシティ」を開催

「KODOMOバイオダイバーシティ」はラムサール条約<sup>※</sup>登録湿地において、滋賀県、ラムサールセンター、そして積水化学の3者が共同で行った子どもたちへの環境教育活動です。

2009年から2年間、国内外10カ所の湿地で開催、約400人の子どもたちが参加しました。積水化学ではこの活動に企画づくりから実施までサポートしました。2010年8月には琵琶湖で開催し、海外9カ国からの子どもたちも含め、約80人が参加。琵琶湖の自然観察を通じ、湖に残る豊かな生物多様性を学んだり、地域の伝統文化に触れるなどして、子どもたちからの「宣言」という形でまとめられました。これらの成果は「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」会場でも発表されました。

<sup>※</sup> ラムサール条約:  
1971年にイラン・ラムサールで採択された湿地の生態系を守るための国際条約。



「KODOMOバイオダイバーシティ」のようす

# CS品質での際立ち

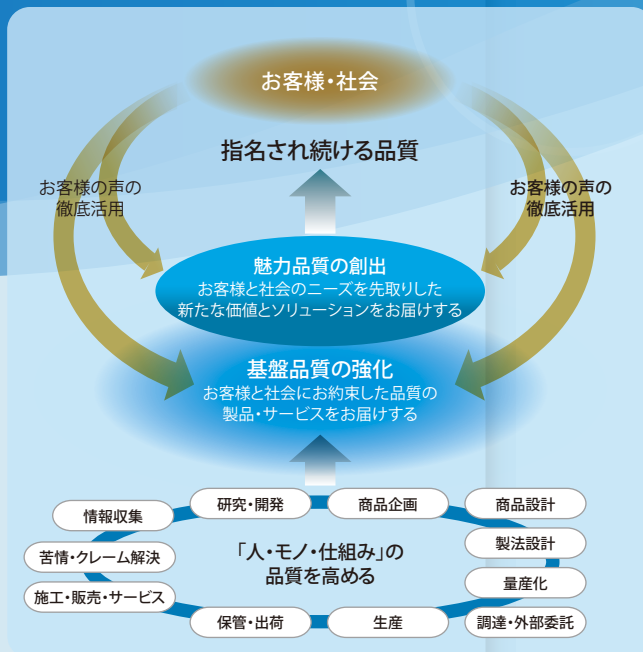
人・モノ・仕組みの品質を高めて  
「指名され続ける品質」を  
実現していきます

## 私たちの想い

製造業にとって、提供する製品の品質でお客様に貢献し、価値を感じていただくことは何よりも重要です。そこで、積水化学グループは、1999年から「顧客満足 (CS)」に重点を置くCS経営に取り組んできました。お客様の満足は、まず「モノの品質」にあり、それを徹底的に追求することで、CSを製品そのものとして具現化させることを目指しています。

そこで、2004年から「CS品質経営」に取り組み、すべての事業活動においてモノの品質革新に徹底的にこだわっています。お客様の期待に応える価値を常にお届けし、継続的に積水化学グループを選択していただき、お客様とともに長期的に発展・成長し続けることを目指しています。そのために「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーとして、お客様からいただくさまざまな声や情報を活用して「モノの品質」とそれを支える「人の品質」「仕組みの品質」を向上させ、お客様へ提供する価値の「基盤品質」と「魅力品質」を磨き上げています。「指名され続ける品質」、その実現に向け、グループ丸となって取り組んでいます。

CS品質経営方針、推進体制は [→資料編P19、21](#)



## 重要実施項目と進捗状況

### 外部損失費は2004年度比で42億円低減

活動にあたって、2つの重点指標を設けています。ひとつは、製品に関する苦情・クレーム対応にともなって発生する「外部損失費※1」。もうひとつは、製品・サービスについて緊急に根本的な解決を図るべき「重要品質問題※2」の発生件数です。

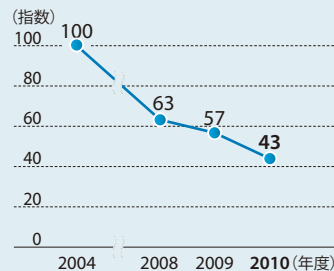
2010年度は、外部損失費は2004年度比で42億円低減することができました。重要品質問題は2件発生しました。

グループ全体の品質保証体系と仕入れ・外注品の体系を見直すことで、さらに外部損失費を低減していきます。今後は重要品質問題が発生しないようにデザイン・レビューの実施標準を制定し未然防止を図っていきます。

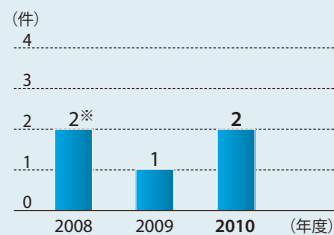
※1 外部損失費：  
製品に関する苦情・クレーム対応の費用。

※2 重要品質問題：  
「製品・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。

外部損失費 検証済



重要品質問題の発生件数 検証済



※ CSRLレポート2010では、2008年度の件数を1件と開示していましたが、2件の誤りでした。





## 中期計画(2009~2013年度)の進捗状況

### 従業員教育を継続するとともに、新たな施策を実行

「2013年度に重要品質問題ゼロ、外部損失費50億円削減(2004年度比)」という目標を達成するために、2011年度は、基盤品質の磨き上げとして生産現場のリーダーを養成する研修を新たに実施し、製品の品質問題を未然防止するセミナーを継続開催します。さらに海外の品質保証力を強化するべく、まずその実態調査を実施します。また、魅力品質創出のために「魅力品質物語」(→P38)のイントラネット展開、公募型研修「創塾」(→P41)を継続していきます。

#### 2010年度の主な取り組み実績

テーマ	主な取り組み	今後の取り組み
基盤品質 CS 品質 魅力品質 開発・調達 人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様相談室改善</li> <li>●ご入居者への全邸訪問</li> <li>●品質管理システム</li> <li>●QCのグローバル展開</li> <li>●S-QC活動</li> <li>●魅力品質物語</li> <li>●創塾</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質リスク対応</li> <li>●未然防止力強化</li> <li>●海外品質保証力向上</li> <li>●人づくり</li> <li>●社内外への訴求</li> </ul>

### 2010年度に発生した電話交換機(MJS)の火災事故について

2011年1月13日に、弊社製品の電話交換機(MJSⅢ)の電源基板が発火元とみられる事故が1件発生しました。お客様をはじめ、関係各所には深くお詫びするとともに、今後このような事故を二度とおこさないようにする所存です。

発火原因は独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)にて調査中ですが、同じ電源基板を用いた製品(MJSⅡ、Ⅲ)を設置していただいたセキスイハイム、ツーユーホームにお住まいのお客様に対して、当該製品の無償交換を実施しています。現在も交換作業を継続中ですが、2011年6月末までにはほぼすべてのお客様の交換が終了する見込みです。お客様の安全を第一に考え、できるだけ早くすべての交換が終わるよう努力いたします。

今回の事故は、製品設計段階の評価が甘かったこと、さらに今回の事故以前に同製品に使用しているコンデンサの破裂などがあったにもかかわらず、その検証が不十分で、火災

には至らない故障と判断していたことが大きな問題であったと認識しています。故障した電源基盤には部品交換で対応していました。

このような事態を深く反省するとともに、以下のような対策を新たに講じました。

#### 苦情・クレーム解決規則および報告・公表フローの変更

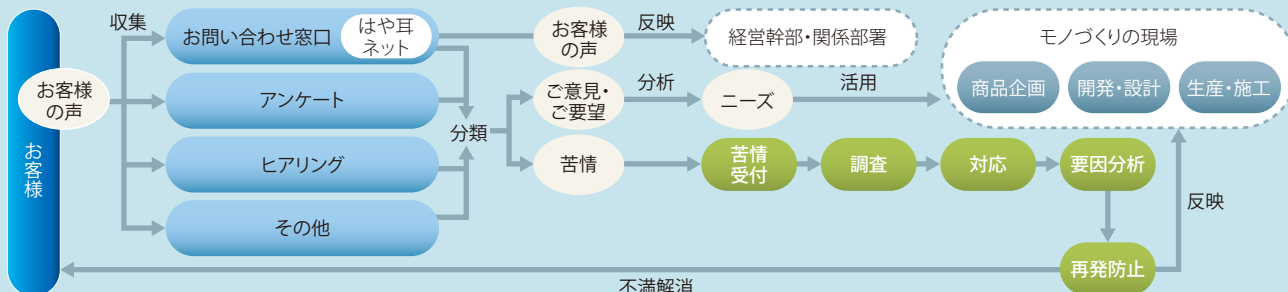
火災などにつながるおそれのある非重大製品事故※に対する判断基準を設け、このような事象が発生した場合は直ちに第一報を当該カンパニーの品質保証部門に連絡する。カンパニーはこれを社長、コーポレートに報告し対応を協議、迅速にniteに報告することとした。

#### ※非重大製品事故:

火災に至らない発火・焼損・発煙・焦げ、異臭、異常発熱、発熱起因の変形、転倒、転落、小怪我、小火傷、かぶれ等。

# お客様の声を起点に、 製品・サービスの魅力を高め続けていきます

モノづくりのはじまりはお客様の声から



積水化学グループでは、積水化学のCSR部内にお客様相談室を置いているほか、各カンパニーおよび販売会社にもお問い合わせ窓口を設置して、お客様のお問い合わせやご指摘・ご要望に迅速に対応しています。

住宅カンパニーでは、全国の販売会社に「お客様センター」を設置し、①専任担当者の配置 ②365日、24時間受付 ③問い合わせ電話のフリーダイヤル化 ④アフターサービスとファミエス(リフォーム)窓口の一本化 ⑤エリア電話番号の一本化を完了しました。

## CS向上

### 応対レベルを高めてお客様の声を的確に反映

お客様相談室では、日々寄せられるお客様の声を分析し、製品やサービスの改善に活かしています。2010年度は分析提案結果をもとに、製品改善や、カタログ、ホームページの表記の改訂提案、さらには窓口対応の改善などさまざまな提案を行いました。これら提案を受け、カンパニーでは73件の改善を実施しました。

さらに、各カンパニーや販売会社の問い合わせ窓口の対応レベルを高め、お客様の声をより一層活かしていくために、お客様相談室のスタッフを講師とした「電話対応研修」を2008年度から実施しています。2010年度は14事業所で17回実施し、延べ187人が受講しました。



電話対応研修のようす

## VOICE

日常の電話対応に慣れてきた頃に実施された研修だったので、あらためてニーズを聞き出す難しさを痛感しました。

お客様から信頼していただくことを主とした研修で、今後のスキルアップにもつながり、とても有意義でした。

東京セキスイファミエス(株)  
統括本部  
黒川 友紀



従業員の教育・啓発

## イントラネットで「魅力品質」の事例を紹介

製品企画・開発担当者の意欲向上などを目的にした製品紹介コンテンツ「魅力品質物語」を、2008年からイントラネット上に公開しています。このコンテンツでは、積水化学グループがお客様に新たな価値を提供し、社会に貢献してきた「魅力品質」の事例を、開発担当者などの談話を交えて紹介しており、多くのアクセスがありました。

2010年度は、開発担当者のほかお客様・施工者様へのインタビューも盛り込んだ「新たな水ライフラインの歴史を拓く水道用高性能ポリエチレン管 エスロハイパー」を公開。ロングセラー商品の社会的意義を伝え、内容に、若手従業員からも大きな反響がありました。



イントラネット「魅力品質物語」

## 魅力品質の事例

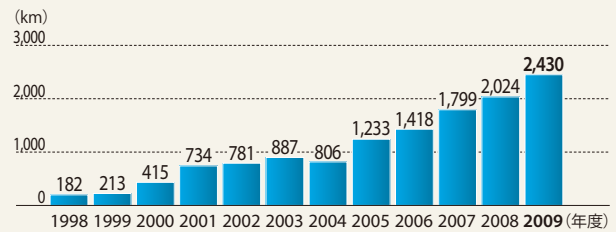
# ライフラインを支える 高性能ポリエチレン管「エスロハイパー」

生活や産業に欠くことのできない資源「水」。日本の水道は、97%という高い普及率を誇っていますが、水道管の総延長約61万8千kmのうち約4万3千kmが、40年といわれる耐用年数を超えています(2010年4月現在)。また、初期に敷設された金属製の水道管は曲げに弱く、阪神・淡路大震災では水道管の損傷による断水が多くの人に不便を強いました。

耐久性・耐震性に優れるだけでなく、今後増えるであろう更新工事で施工もしやすい水道管を——積水化学は、ガス管で培った技術力を活かしてポリエチレン製水道管の開発に挑戦。1995年に山口県の防府市に試験導入され、翌1996年に高性能ポリエチレン管「エスロハイパー」を発売しました。

「エスロハイパー」は、高密度のポリエチレンを原料にすることで、ガス管よりも高い内圧を必要とする水道管の品質水準を満足しています。また、独自の融着接合で管路を一体化したことで、高い耐久性・耐震性を実現しました。さらに、施工者の視点で安全性や扱いやすさにも配慮しており、発売以来、高い支持を得て水道管のスタンダードへ成長しています。

水道配水用ポリエチレン管の採用状況



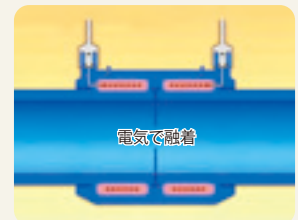
出典：日本水道協会水協雑誌 水道用品検査実績「配水用ポリエチレン管」より

備考：パイプ1本を5mと仮定し算出

### 「エスロハイパー」の特長



軽量で運搬・施工が容易



独自の融着接合で管路を一体化



錆びないので、敷設から9年経過後も内部は新品同様

耐震性・耐候性に優れ厳しい条件の場所にも敷設可能

CSR経営の実践

環境での際立ち

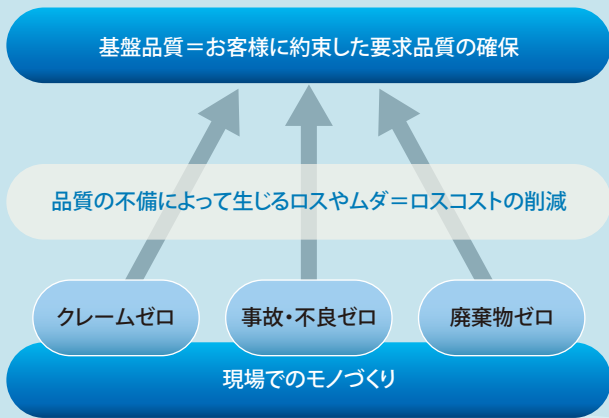
CS品質での際立ち

人材での際立ち

CSR経営の基盤



# クレーム、事故・不良、廃棄物の「3つのゼロ」を追求しています



積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「クレームゼロ、事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ」という「3つのゼロ」を目標に掲げてロスコストの削減に取り組んでいます。

「3つのゼロ」活動実績 検証済



※1 MFCA: マテリアルフローコスト会計(→P31、P40)。

## 品質マネジメント

### 事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程でPDCA<sup>※2</sup>のサイクルに沿った日常管理を推進。製品の開発や改良に際しては、品質保証・安全などの観点から審査しています。

2010年度は、審査実施標準やチェックシートを整備しました。また、ISO9001<sup>※3</sup>の認証取得を進めており、2010年度は積水化学グループの取得事業所数は87、これらの事業所・部署の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は58%となっています。

2011年度は、事業のグローバル化に対応した品質保証体制の整備に力を注いでいきます。

※2 PDCA:

P=Plan(計画)、D=Do(実施・運用)、C=Check(点検・是正措置)、A=Act(改善・見直し)。

※3 ISO9001:

品質保証と品質マネジメントに関する国際規格。

## 生産現場での日常管理

### 複数の視点から知恵を出し合う「S・QC現場交流会」を開催

2008年度から、生産現場の日常管理の現状を題材にした「S・QC<sup>※4</sup>現場交流会」を実施しています。これは、現場リーダークラスの製造・品質・安全担当者が生産事業所に赴き、現場を見学した後に安全と品質をテーマに討議するものです。他事業所の現場や現物を観察し、違う現場で働く参加者が話し合うことで、実務的な気づきや知恵を得られます。2010年度は「なぜなぜ分析<sup>※5</sup>」に力点を置いて8回開催、48事業所から119人が参加しました。

※4 S・QC: Safety Quality Controlの略。

※5 なぜなぜ分析:

「問題はなぜ起こったか」さらに「問題発生の原因はなぜ生じたか」と、原因を徹底的に究明して再発防止に活かす手法。

## VOICE

### 現場交流会ならではのよい勉強ができました

2010年8月に、品質をテーマにした現場交流会に参加しました。品質をテーマにした議題では、現場を自分自身で見直してみるよいきっかけができたと思えました。また、他の事業所での「さまざまな方に腕章をつけて現場巡視してもらおうパトロール活動」などは、活動のマンネリ化を防ぎ常に現場によい緊張感が発生することで、安全と品質にもよい結果が出るのではと大変勉強になりました。こういう話が聴けるのも交流会ならではのと思いました。

上武積水(株) 製造部  
阿部 政良





## 業務改善活動

### グローバルな規模で「グループ改善活動」を展開

40年以上の歴史を持つ「グループ改善活動」※は、各職場で従業員が数人のグループをつくり、生産・業務効率の向上や製品の品質改善を推進する取り組みです。同活動は生産会社を中心に国内外で展開しており、各職場での成果を年1回、地区ごとの発表会で共有しています。

2010年度は、10月にアメリカで18回目となる「オールセキスイアメリカ改善発表会」をAllen Extruders社で開催、11月に中国で2回目となる「オールチャイナ グループ改善発表会」を積水医療科技(中国)有限公司で開催しました。

さらに2011年1月には、グループでとくに優れた成果を発表し合う「積水化学グループ改善活動発表会」の45回目を開催。各地区ブロックから選抜された21グループ(国内19、海外2)が参加し、積水化学の武蔵工場が金賞を、海外事業所では積水医療科技が銅賞を受賞しました。

※「グループ改善活動」:  
1966年に始まったQC(品質管理)サークルをルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。



金賞受賞チーム

## 製品事故の情報の提供

### 製品事故の報告・公表フローを改善しました

2011年1月に発生した重大事故(→P36)の再発防止策として、社内規則「苦情・クレーム解決規則」と重大事故の報告・公表フローを改定しました。

この対策の周知徹底を図るために、改定規則の解説書をイントラネットに公開しました。今後、e-ラーニングなどを実施して周知を徹底します。また、カンパニーごとに、関係部署や担当者による会議の開催や、研修会の実施なども実行しています。

#### 今回の問題点と対策

	社内規則の問題点	対策(社内規則 改定内容)
1	火災等の重大事故に発展するおそれのある事象に対する判断基準が不明確(関連事故103件を故障と認識)	●「苦情・クレーム解決規則」「重大事故の報告・公表フロー」のフロー名称を変更、非重大事故も重大事故と同様のフローに従う ●非重大事故の事象を明記
2	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)への情報提供の要否判断フローが不明確	「重大事故の報告・公表フロー」中に、非重大事故情報をもnite等に情報提供するフローを明記

## 生産コストと環境コストの低減

### マテリアルフローコスト会計、ECO-JITプログラムの実践

エコロジーとエコノミーの両立を目指して、マテリアルフローコスト会計(→P31)を活用するほか、ECO-JITプログラムを推進しています。

ECO-JITプログラムとは、生産工程のなかでエネルギーのロスを徹底的に見つけだし、生産改善(革新)によってエネルギーコストを削減する活動です。設備単体でのエネルギー消費量削減を目指すVE(Value Engineering)アプローチと、生産プロセスのエネルギー効率向上を目指すJIT(Just in Time)アプローチの両面から成り立っており、対象工程を把握・分析することで両アプローチを適宜、適応させています。

このECO-JIT活動をグループ全体で推進していくために、2010年7月に「ECO-JITハンドブック」を作成しました。

# 一人ひとりが高いCS意識を持って 行動できる組織づくりを進めています



積水化学グループは、お客様志向の風土(CS風土)をグループ全体に根づかせていくために、独自の意識浸透プログラム「STAR55」を2002年度から展開しています。そこから発展した個別プログラムや、部門やテーマごとに実施している各種研修などの取り組みを通じて、一人ひとりがお客様への思いを確実な行動にあらわしていくことを目指します。

## CS風土の醸成

### 従業員への意識浸透プログラムを継続的に実施

2002年度に「STAR55※1」と名づけたCS意識浸透プログラムを開発し、以後、プログラムを拡充しながら階層別研修に組み込んで実施しています。2010年度は、対人スキル向上を図る「CSコミュニケーションスキルプログラム」の対象を営業部門からアフターサービス部門へ拡大しました。

※1 STAR55:

お客様志向の風土(CS風土)の醸成を目指して、各職場で「CSとは何か」を考え、一人ひとりの行動目標にまで落とし込む取り組み。



「創塾」でのディスカッションの様子

#### 公募型研修

### 「魅力品質」の創出を目指す「創塾」を開講

創塾は「魅力品質」を持つ製品・サービスを次々と生み出す人材の育成を狙いとした公募型研修で、2008年度から実施しています。若手・中堅の開発・企画担当者を中心に、累計34人の塾生を輩出し、明日の魅力品質製品を開発すべく活動しています。

2010年度は、商品企画力をテーマに「商品企画7つ道具」で著名な成城大学経済学部経営学科の神田教授を講師に迎え、8カ月間にわたって開講。教授の指導のもと、カンパニー別のチームで「際立つ商品」のコンセプトを作成し、12月に経営層に成果報告をしました。

## お客様との対話

### 経営層がお客様を訪問する「CATミーティング」の開催

2005年度から、住宅カンパニーや住宅販売会社の経営層がお客様から直接ご意見を伺う「CAT※2ミーティング」を実施しています。2010年度は1,609回開催し、4,955人(3,057組)のお客様からご意見を伺いました。

お客様との対話から学んだことを、設備機器の改良や製品説明ツールの改善、定期点検の充実などにつなげています。

※2 CAT:

Customer And Topの頭文字をとった名称。

## モノづくりにともなうさまざまな面で CSR視点で取り組み、製品・サービスの 価値向上につとめています

お客様に製品・サービスを提供する上では、事業推進の基礎となる研究開発をはじめ、それにとともなう知的財産、モノづくりに必要な原材料の調達など、さまざまな側面があります。

積水化学グループは、それらの面においてもCSR視点で取り組み、製品・サービスの価値向上につとめています。

### 研究開発戦略

#### 事業の成長とともに社会的課題の解決にも注力

研究開発力の向上は、独自性を追求する積水化学グループの収益と成長の礎であり、重要な経営戦略です。各カンパニーおよびコーポレート、主要関係会社に研究開発部門を置いて基礎研究から製品開発、生産技術・管理技術に至る幅広い研究開発を実施しています。

成長分野での技術開発のスピードアップと際立つ技術の創出を図るとともに、次世代事業として、社会的課題の解決に資する「先進インフラソリューション」「エネルギーソリューションケミカルズ」「ライフサイエンス」の3分野に集中して研究開発を進めています。

### 知的財産戦略

#### 開発における質と意識の向上

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、積水化学グループの重要な経営資源であり、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を知的財産に関する基本方針としています。

開発における質と意識の向上を図るために、一定数の特許を取得した従業員に「Pバッジ」を付与したり、知的財産についての教育を実施しています。今後は、知的財産の事業貢献度を測るほか、グローバルへの取り組みを強化していく予定です。



Pバッジ

### 調達

#### 法令遵守はもとより環境や安全も重視

積水化学グループでは「オープン」「公平・公正」「法令遵守」「相互信頼」「環境配慮」という5つの基本的な考え方をもとに資材を調達しています。

調達先に対しては、品質や納期に加えて「環境への配慮」「法令・社会規範の遵守」「調達会社での安全衛生」を依頼しています。

#### 木材調達について

住宅で使用する木材の多くを占める構造材について、森林認証材(FSCなど)を使用しています。森林認証材とは、適正に管理された森林から合法的に調達された木材です。

# 人材での際立ち

従業員の成長支援を通じて  
企業価値の向上を  
目指しています

## 私たちの想い

積水化学グループでは、「人を活かし、人を伸ばす」との考えから“自立型人材”の育成に取り組み、2005年には「人材はCSR経営を進める上で重要な原動力である」として、3つの“際立ち”のひとつに盛り込みました。

また、「従業員は、社会からお預かりした貴重な財産である」との考え方にに基づき、一人ひとりが自分の持ち味を活かし“得意技”を磨くことで、仕事を通じて成長し、自己実現を目指すことを支援するとともに、安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。そうすることで組織や事業の継続的な発展にもつながると考え、そのために「自ら手をあげ挑戦する場」を提供し、自らの思いを持ち自立的に行動できる人を応援しています。

さらに、事業のグローバル化が加速するなかで、積水化学グループで働く従業員も多様化しています。多くの人材がグローバルに活躍できる場を増やすとともに、各地域に対応した多様性・人格・個性を尊重し、多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

これからも積水化学グループでは、従業員が「学び自ら成長する」ことをしっかりと意識し、会社と従業員がともに成長することを目指していきます。

「多様な人材の活性化」による企業価値の向上

事業の「際立ち」とCSR

際立つ人材 ↔ 自己実現

ビジネスリーダー  
高度な専門人材  
グローバル人材

現場力  
開発・設計・生産・施工・  
販売・技術サービス・  
アフターサービス

一人ひとりが得意技を持つプロフェッショナル人材

学び自ら成長する  
風土

自ら手をあげ  
挑戦する場

成長と  
コミットメント

多様な人材が活躍する職場  
働きがいのある職場

従業員は「社会からお預かりした貴重な財産」

## 良好な労使関係の構築

積水化学グループでは、労働基本権を尊重し、良好な労使関係の構築につとめています。また、労働条件は、当該国内の法規制を遵守しており、関連する国際労働基準とも整合性をとるべく取り組んでいます。

同時に、職場の労働安全衛生を徹底するとともに、従業員に適切な教育訓練プログラムを提供しています(→P54~56)。

## 人権の尊重

積水化学グループでは、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識しており、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重しています。また、2009年には「人材・人権方針」(→資料編P20)を策定し、直接・間接にかかわらず、意図的に人権を侵害しない、あるいは加担しない旨を「コンプライアンス・マニュアル」に定めています。

人材・人権方針、推進体制は [→資料編P20, 21](#)





## 中期計画(2009~2013年度)の進捗状況

積水化学グループは、事業の成長を目指すと同時に、社会からお預かりした貴重な財産である従業員一人ひとりが、“得意技”を持って事業のなかで活躍できる環境づくりと、自ら学んで自ら成長していける人材育成の機会・制度を構築しています。

2009年度に策定した中期計画からは、グローバルに活躍できる人材づくりに取り組み始めています。

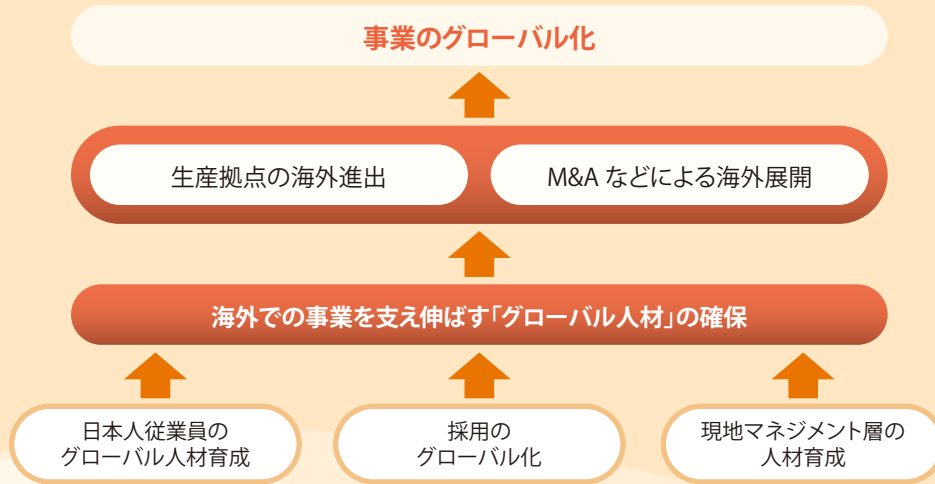
2010年度は、「グローバル人材づくり」「自ら手をあげ挑戦する人材づくり」「多様な人材が活躍する職場づくり」を重点テーマにさまざまな取り組みを実施しました。

2011年度は、引き続きグローバル人材の育成に注力するとともに、多様な人材が活躍できる職場づくりにも取り組んでいく計画です。

2010年度の主な取り組み実績

重点テーマ	2010年度の主な施策	具体的な取り組み事例
グローバル人材づくり	日本人従業員のグローバル人材化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル社員制度」を整備し、グローバルに活躍できる従業員を224人まで増加</li> <li>・海外駐在員に対する福利厚生の拡充</li> </ul>
	採用のグローバル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ポストキャリアフォーラム」(全米最大級の留学生向け就職フェア)にてグローバル人材を採用</li> </ul>
	現地マネジメント層の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中国現地法人幹部向けMTP(管理者養成)研修」を開催</li> <li>・北米統括拠点設置に向けた活動を展開</li> </ul>
自ら手をあげ挑戦する人材づくり	キャリア・アドバイザー養成によるグループへのキャリア教育の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の下地づくりとして、「キャリア・アドバイザー研鑽会」を開催</li> <li>・「セキスイサポートセンター」設立(キャリア、メンタル)</li> </ul>
	人材公募	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22件実施</li> </ul>
多様な人材が活躍する職場づくり／働きやすい職場づくり	ワーク・ライフ・バランス施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間の適正化と関係会社向け啓発活動を実施</li> </ul>
	女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性営業キャリアデザインセミナー」開催</li> <li>・2011年度新卒女性採用119人(25%)</li> </ul>
	グローバル従業員意識調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約2万5,000人を対象に実施</li> </ul>

# 世界を舞台に活躍できる 人材づくりを進めています



## 「グローバル人材」の必要性

※ **グローバル人材：**  
語学力やコミュニケーション力、専門性はもちろん、異文化適応力を持ち、海外での事業を支え伸ばす可能性のあるグローバルに活躍できる従業員と定義。

積水化学グループは、2000年以降、中国をはじめとした生産拠点の海外進出やM&Aを中心とした海外での事業拡大を図っており、中期経営計画では海外の売上高比率をほぼ倍増となる30%まで引き上げることを目指しています。

グループ全体における海外人員は2011年度には5,000人を超え、2005年度と比較してほぼ2倍、全従業員に対する割合は20%を超えています。積水化学グループが持続的な成長を遂げるためには、「グローバル人材※」の確保・育成が必要です。そうした考えのもと、グローバル人材について次の人事戦略を推進しています。

- 日本人従業員のグローバル人材育成
- 採用のグローバル化
- 現地マネジメント層の人材育成



現地マネジメント層の人材育成

## 2010年度の取り組みと今後の展開

### 日本人従業員のグローバル人材育成

積極的にグローバル人材を育成する仕組みである「グローバル社員制度」の対象を、国内全グループ従業員に拡大し、海外での活躍を目指す従業員が習熟レベルに応じた異文化研修や専門教育を積極的に受講しています。

また、実際に海外で経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」により、営業・経理・開発といった職種から一定の業務実績を上げている希望者が実際に海外の関係会社に赴任し、異文化での業務を経験しています。

こうした活動を通じて、2013年度までには、海外で“即戦力”となれる日本人従業員を300人（2010年度は224人）とすることを目標としています。

## 採用のグローバル化

日本人従業員のグローバル人材育成に加えて行っているのが、海外留学生、外国人など海外生活経験のある人材の積極的な採用です。とりわけ、2008年度から出展している全米最大の就職イベント「ボストンキャリアフォーラム」※1では、多くの日本人留学生と直接対話し、継続的に採用しています。また、国内の新卒採用においても、事業のグローバル展開について紹介するとともに、求める人材像のひとつとして「グローバル人材」を明確に位置づけています。

その結果、海外でも活躍できる新卒採用比率は2011年度入社で27%となりましたが、今後さらに40%を目標に活動を進めます。

### ※1 ボストンキャリアフォーラム:

1987年に始まった日英バイリンガルのための就職イベント。毎年5,000人以上が参加している。



「ボストンキャリアフォーラム」における積水化学のブース

## 現地マネジメント層の人材育成

2010年度は、中国で製造現場のマネジメント研修(MTP研修※2)を実施。青島での研修には8社19人が参加し、活発な議論を行いました。

今後は、世界各エリアで採用した現地スタッフの育成にも力を入れていきます。

### ※2 MTP研修:

正式名称はManagement Training Program。日本語では「管理研修プログラム」と訳される。

## 海外駐在員が働きやすい環境づくり

2010年度は、北米、ヨーロッパ、中国、アジアの海外駐在員の生活環境調査を実施しました。

さらに現地で収集した声を参考にして、健康管理や情報提供の充実、治安・気候などの生活環境が厳しい地域(ハードシッピング地区)への支援など、福利厚生制度の改訂を行いました。

## 各エリアとの連携

積水化学グループは、海外関係会社の経営幹部全員が一堂に会する方針説明会、海外関係会社社長研鑽会を年1回開催し、ビジョンや経営方針の共有をはじめ、エリア別の課題解決に向けた話し合いを行っています。

さらに2010年度は、北米・ヨーロッパ・中国・アジアなどのエリア別に社長会をスタート。グループ会社としての一体感を出していくために、各社の効果的・効率的な方法を共有するとともに、研修・教育体系の整備を進めています。

なかでも北米エリアは、統括会社において、従来の統括・財務機能に加え、人事・法務・ITなどの共通機能の強化を図っていきます。

## VOICE

### タイの住宅事業の基盤づくりに取り組んでいます

グローバルトレーニー制度で、まだ立ち上がったばかりだったタイの住宅事業の販売会社に駐在しました。5カ月間という短期間でしたが、現地の従業員とともにゼロから事業を始められたことは貴重な体験でした。

何をやるにしても、発言するにしても、積水化学あるいは日本代表の一人として扱われることに緊張と誇りを感じていました。

また、グループの理念や展望、製品について、粘り強く対話を続けることの大切さを改めて学びました。

積水化学工業(株)  
住宅カンパニー 技術部  
城間 成子



# 一人ひとりのキャリアプランを応援し 学び自ら成長する風土を醸成しています

## 階層に応じた研修プログラムを整備

新入社員

入社3年目

管理職

経営幹部

## 目的に応じた研修体系を構築

スキル・知識習得

キャリア開発支援

CSR教育

中期重点テーマ

・フロンティア人材 ・ビジネスリーダー ・グローバル人材 ・専門人材

## 教育研修制度の特徴

積水化学グループでは、従業員一人ひとりがキャリア開発に取り組みやすいように、立場や習熟レベルに応じたさまざまなサポートメニューを用意しています。

研修体系は、①スキル・知識習得 ②キャリア開発支援 ③中期重点テーマ（フロンティア人材、ビジネスリーダー、グローバル人材、専門人材）④CSR教育の“4つのテーマ”を機軸に、階層ごとに応じた研修を実施しています。

## 2010年度の取り組みと今後の展開

一人ひとりが自らの中長期のキャリアプランを考える機会を提供するために、現在、さまざまな取り組みが実施されています。

例えば、教育・研修の「年代別キャリアプラン研修<sup>※1</sup>」では、社会人として節目となる年代（入社3年目まで、30歳、40歳、50歳など）に合わせて実施しています。これらの研修は、自分のキャリアを考えることに加え、同年代の従業員が部署や職場の枠を超えて交流する場となっており、働き方や職業観の多様性に気づく機会として有意義なものとなっています。

また、2010年からキャリア支援をする約100人の「キャリア・アドバイザー<sup>※2</sup>」を、積水化学グループ内のさまざまな事業所に配置したことによって、よりフレキシブルに従業員をサポートできるようになりました。

2011年度以降は、これらのキャリア支援の取り組みや、ヒューマンスキル習得、CSRマインド教育などの取り組みをグループ内により広く展開していく考えです。また、国内の関係会社へはもちろん、海外の従業員を対象とした取り組みも強化していく方針です。

※1 年代別キャリアプラン研修：  
納得のいくキャリア選択ができるよう「自分は何がしたいのか、活かしたい能力は何か」などを考える研修。

※2 キャリア・アドバイザー：  
2007年度から社内で養成を始めたキャリア支援のキーパーソン。人事・教育担当者、各組織の管理職が中心。



## 「人材公募制度」を活用してカンパニーを超えた交流を促進

積水化学グループでは、入社前から研修・異動・昇格・転身に至るまで、従業員のあらゆるキャリアステージにおいて自己申告できる人事制度を整え、「自ら手をあげ挑戦し、上司はそれを支援する」風土づくりを推進しています。

例えば、2000年度から積水化学グループ全体で運用している「グループ内人材公募制度」を通じて、2010年度には19人が新たなステージで活躍しています。

今後も、多くの活躍の場を提供し、会社・カンパニー・事業を超えた人材交流を積極的に推進していきます。

グループ内人材公募の実績推移 検証



### VOICE

#### カンパニーの枠を超え、未知なる分野に挑戦しています

私は、住宅の営業をしていましたが、人材公募制度を利用して現在は積水化学グループの決算業務を行っています。経理には以前から興味を持っていて、いつかは経験したい仕事でした。異動してまわりの環境がガラッと変わり最初は戸惑いもありましたが、現在はこれまでと全く違う分野で日々刺激を受け、楽しく仕事をしています。

「これからは?」と聞かれると、チャンスがあれば海外勤務と答えます。“自分のキャリアは自分でつくる”——これからもさまざまなことに挑戦し続けたいと思います。

積水化学工業(株) 経営管理部  
山本 貴之



## 仕事のやりがいと自己成長を実感できるよう「成果主義」を実践

### 「成果主義」の考え方

成果主義とは、格差をつくることを目的とした制度ではありません。「従業員一人ひとりが自己の成長とやりがいを感じながら仕事をし、成果に結びつけ、それに対して会社は公正な評価と処遇、報酬で報いる。このことがさらに高い目標への挑戦につながり、さらなる個人の成長と会社の発展へつながっていく」、それこそが成果主義の目指すものと、積水化学グループは考えています。

### 一人ひとりを“絶対評価”で業績評価

従業員一人ひとりが仕事のやりがいと自己の成長実感を得るために、積水化学グループは“絶対評価”で個々人の業績を評価しています。

これは「到達目標へ向かうプロセス」と「その過程で得た業務遂行能力の成長」を明確に評価軸に組み込んでいる点

に特徴があり、一人ひとりが持つ中長期的なキャリアプランを会社が支援・促進していこうという姿勢を示しています。

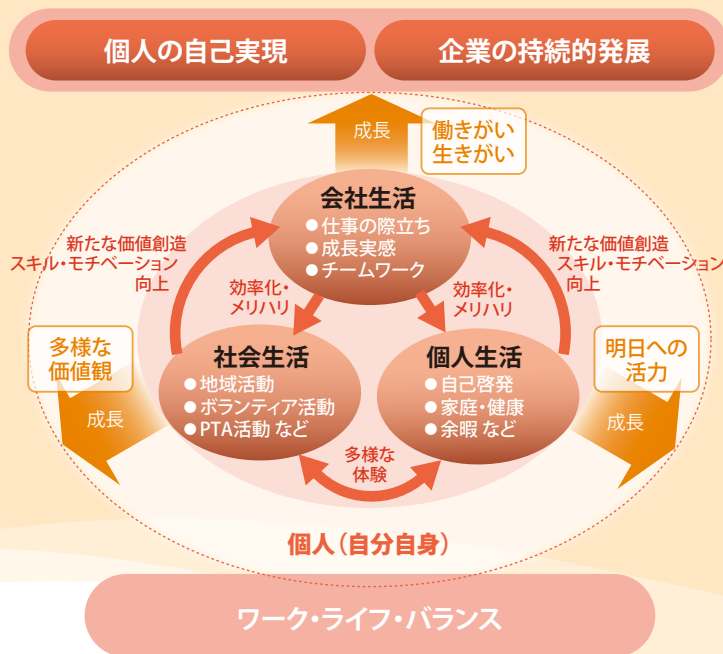
そうした積水化学グループの成果主義は、今後も従業員一人ひとりの力強い成長を側面から支援していきます。

### 成果主義のキーパーソン、上司との連動

積水化学グループが目指している成果主義は、「上司が部下を思う気持ち」をなくしては実現できません。

そこで積水化学グループでは、各拠点の人事担当者やキャリア・アドバイザー有資格者などが中心となり、上司との連動を図りながら、職場・職種に応じた支援を行っています。具体的には、「絶対評価制度」を用いたワークショップ形式の研修を事業所単位で数多く展開。その結果、「部下をこのように伸ばしたい」「部下のキャリアステージに則した支援をしたい」という上司が増えています。

## 活き活きと活躍できる職場づくりを目指して さまざまな取り組みを進めています



### 「多様性の尊重」を掲げ従業員の自己実現を支援

グローバル化や価値観の多様化が進むなか、積水化学グループは、こうした環境の変化に対応し、積水化学グループのさらなる成長のために、“多様な人材がやりがいを持って、活き活きと活躍できる職場づくり”を目指したさまざまな取り組みを進めています。

また、“多様性の尊重”を「人材・人権方針」に明確に掲げ、性別・国籍・年齢・雇用形態などにかかわらず、すべての人がやりがいを持って、活き活きと働ける職場づくりを目指しています。現在も、イントラネットや各種セミナーなどを通じて従業員に周知しており、風土づくりにも積極的に取り組んでいます。

### ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進

積水化学グループでは、仕事の充実はもちろんのこと、仕事以外の時間でも自分を磨くことが成長につながり、成長した従業員が、新たな知識、経験、価値観などを仕事の場に活かすことで、企業として、さらに発展していけると考えています。そうした考えから、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進しています。

2010年度は、このような積水化学グループのワーク・ライフ・バランスの考え方を、セミナーや新任基幹職(管理職)研修などを通じて広めたり、自分を磨くための時間を創出するために働き方の見直しや有給取得の一層の促進など、さまざまな取り組みをしました。

## 女性活躍推進の背景と基本的な考え方

少子高齢化によって労働人口が減少するなか、積水化学グループでは、性別に関係のない優秀な人材の確保と育成、多様化する市場ニーズへの対応、仕事と育児の円滑な両立の支援が必要と考え、現在、グループ全体で女性の活躍を推進しています。

女性が活躍できる職場をつくることは、会社の成長のためにも重要であるととらえており、「事業のなかで、高い意欲を持つ女性が活躍する職場をつくる」「ライフ・イベント(出産・育児・介護)に対応した働き方を支援する」を基本的な考え方とした積極的な活動に取り組んでいます。

## 2010年度の取り組み

積水化学グループでは、女性の活躍の場を広げるために、現在、以下の活動に取り組んでいます。

- ①女性積極採用
- ②女性活躍期待意識醸成のためのセミナー開催(上司層対象)
- ③女性のキャリア育成支援(セミナー開催)
- ④両立支援

2010年度は、女性が少ない営業や工場・研究所などの技術系部署に積極的な配置を行いました。その結果、営業や技術系の女性数は、女性活躍推進スタート前の2006年と比較して7%アップしました。とくに住宅営業では、店長や売上げ成績がよい営業担当も複数でてきており、事業に貢献する女性が増えてきています。

また、女性の活躍の場を広げるためには、採用数拡大が必須です。女性採用担当の配置や女性従業員による面接実施などによって、2010年度は新卒女性採用比率が25%になりました。

さらに、営業や技術系女性のキャリア育成支援として、女性営業のための「キャリアデザインセミナー」や技術系女性のための「女性の働き方を考えるサテライトミーティング」を開催しました。

### 東京セキスイファミエス(株)・セキスイハイム不動産(株)

#### 「女性営業キャリアデザインセミナー」を開催

2011年2月、積水化学の東京本社において、東京セキスイファミエス(株)とセキスイハイム不動産(株)の女性営業職20人を対象とした「女性営業キャリアデザインセミナー」が開催されました。

このセミナーの狙いは、ライフイベント(出産・育児・介護)に対応したキャリアデザインを学ぶことにあり、当日は、女性のライフステージやキャリアの振り返り、キャリアビジョンの作成、グループワークなどを行いました。

参加者からは、「ライフプランをきちんと立てることで、営業と育児が両立できることがわかった」「セミナーを受けて、仕事と育児を両立している自分の姿が想像できた」などの感想が寄せられました。



セミナーのようす

## 仕事と育児の両立をサポートする次世代育成支援制度

積水化学では、仕事と育児の両立を支援するために、育児休職中の経済支援や復帰後の多様な働き方支援、さらには孫の育児も可能なファミリー休暇など、多彩な制度と制度を使いやすい風土づくりの両輪で次世代育成をバックアップしています。

### 主な制度(積水化学)

育児休職	子が3歳まで ※父親は2回取得可 ※最初の5日間(勤務日)は有給	カフェテリアプラン	子が小学校入学まで ※保育料補助として、年間24万円付与 ※小学校以降は、年間6万円付与
育児補助手当	子が1歳6カ月まで、育児休職前賃金の30%を付与	ファミリー休暇	子、孫が高校入学まで、年間3日間の特別有給休暇付与 ※出産慶事、参観/懇談会、運動会、PTA など
育児短時間	子が小学4年生に進級するまで ※子1人につき2回まで利用可	看護休暇	子が小学校入学まで ※年5日/子1人、年10日/子2人以上を付与 ※有給(積立年休利用可)
就業時間の変更	子が中学校入学まで、就業時間の繰上げ、繰下げ可 ※最長60分		

## 高齢者も活躍できる職場づくり

積水化学は、1993年度から、65歳までの「再雇用制度」を設置・運用しており、2006年4月からは、グループ各社にも制度を広げています。

また、積水化学では、同制度をさらに発展させ、一人ひとりが専門性を常に磨き上げていくことで65歳まで生き活きと働き続ける環境をつくっていくために、報酬に専門性と成果を反映させる60歳以降の継続雇用制度「シニアパートナー制度」を2007年度に制定しました。2011年4月時点では、累計87人が本制度を活用しています。

## 体と心の両面から従業員の健康を管理

従業員が生き活きと安心して働くためには、従業員の健康管理は企業にとって重要なテーマです。

積水化学グループでは、従業員に対して定期的に健康診断を実施しており、2010年度の実受診率は、99.6%でした。また健康保険組合で無料の歯科検診や禁煙相談、生活習慣病対策のプログラムを用意して健康管理につとめています。

一方、メンタル面からも従業員をサポートするために、グループ全体でメンタルヘルス対策を展開しています。例えば、イントラネットに専用サイトを開設し、カウンセリングの申し込みや簡易ストレス診断が行えるようになっているほか、2010年度は、国内の事業所で職場の実態調査を行い、北海道セキスイハイム工業(株)では、メンタルヘルス支援チームを結成。規制の制定や階層別教育などを実施しました。

2011年4月には、専任スタッフによるサポートセンターを開設。e-ラーニングや新たなストレス診断を導入するなど、コミュニケーション研修を通じてグループ全体としてメンタルヘルスの充実を図っていきます。





グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークと共催した勉強会

## 人権問題に関する勉強会を実施

積水化学は、2011年2月に国連グローバル・コンパクト※1の署名企業を対象とした分科会で、「知的障害者雇用の観点から人権について考える」というテーマでグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)との勉強会を共催しました。当日は、GC-JNの会員企業や積水化学グループの従業員など、約40人が参加しました。

まず、立積住備工業(株)において軽度の知的障害者を対象に常勤での雇用や地元の養護学校の職場体験学習を受け入れていることを紹介しました。誰もが当たり前に行ける社会を目指し、障害者を同じ職場で働く一従業員として受け入れることで、「適材適所に人を配置するという新たな発想が生まれること」「作業効率のスピードアップなど、職場環境全体の改善につながる事」などを発表しました。

続いて、人権問題の専門家で、元国連人権高等弁務官事務所人権担当官の白石理氏から立積住備工業(株)の取り組みを人権や国際的な視点で見たらどのようなことがいえるのかについて解説いただきました。

参加いただいた企業だけでなく、積水化学グループにとっても「人権」について考えるきっかけとなりました。

### ※1 国連グローバル・コンパクト:

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。



## ハラスメントを起こさない風土づくりを推進

積水化学グループでは、行ってはならないハラスメント※2行為などをまとめたガイドライン「ハラスメント防止ガイドライン」を2010年度に作成しました。また、これらの理解を確認するeラーニングを定期的実施するなど、ハラスメント防止への取り組みを強化しています。

さらに、積水化学では、社内に相談窓口や通報窓口「S・C・A・N」(→P58)を設置し、個別の相談に応じているほか、基幹職(管理職)向け研修会のテーマに組み入れるなどして、ハラスメントが起こらない風土づくりにつとめています。

また、海外関係会社においても、ハラスメントに関する従業員向け研修会を実施しています。

### ※2 ハラスメント:

もともとは「いやがらせ・いじめ」を意味する言葉。他者に対する発言や行動が本人の意図に関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、脅威を与えること。

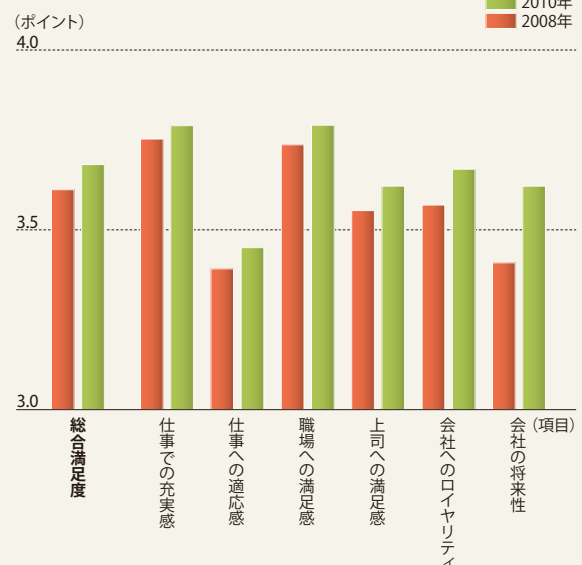
## 海外関係会社の従業員も対象にしたグローバルな「従業員意識調査」を実施

積水化学グループでは、1984年から「従業員意識調査」を実施しており、2004年からは対象組織を積水化学から国内関係会社に広げて、2008年まで数年おきに実施してきました。2010年には対象を海外関係会社にまで広げ、パート・アルバイトや派遣社員を含む約2万5,000人に意識調査を実施、約8割から回答を得ました。

調査の結果としては、従業員について「仕事での充実感」「職場への満足感」が高く、2008年と比較して上昇しました。とくに「会社の将来性」に対する見通しが、前回は3.41ポイント、今回3.62ポイントと顕著に上昇したのが特徴でした。また、仕事の質や量の「負担感」については、前回よりやや改善が見られました。さらに、会社施策に対する理解・浸透度では、コンプライアンスや環境経営に関する方針などの理解が前回よりも上昇しています。

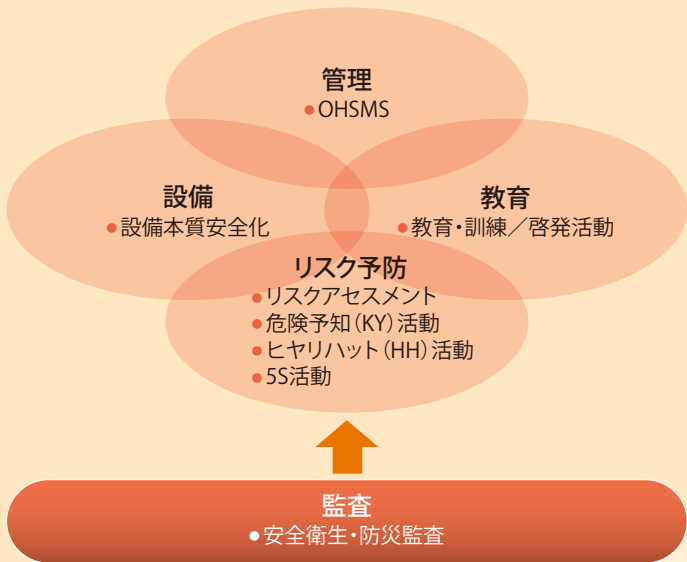
一方、今回初めて海外関係会社の従業員も対象に調査しましたが、会社への満足度や会社施策の浸透などについて日本との受け止め方の違いもあり、今後の施策に活かせる内容となりました。

### 従業員意識調査の比較



# 国内だけでなく、海外の事業所でも「ゼロ災風土づくり」を目指しています

労働安全衛生・防災活動の5つの柱



中期計画 (2009～2013年度)

中期目標: ゼロ災風土づくりの完成

- 国内事業所: 2012年度末 ゼロ災体質を完成
- 海外事業所: 2013年度末 ゼロ災体質を完成

従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは、経営の最重要課題のひとつです。積水化学グループでは、5つのテーマ※1を柱とするトータルセーフティー活動(労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ)に取り組んでいます。

安全方針は →資料編P20

## 中期計画 (2009～2013年度) の進捗状況

### 国内事業所

2010年度は、自分のウィークポイントとそれに対する安全行動を表明する「個人安全宣言」を全事業所で適用したほか、各事業所が自らの安全衛生活動を監査する「自己監査評価」に取り組みました。

しかし、未だに多くの課題が残されているため、2012年度末までに「ゼロ災体質を完成させる」という目標を再設定して、さらなるレベルアップを目指していきます。

### 海外事業所

事業所数が38となりました。労働災害発生件数は、国内と比較して従業員一人当たりで多い状況です。

そこで現場巡視(→P56)やアジア地区担当者の研鑽会(→P56)などを開催して、経営幹部や管理者の安全意識啓発に取り組みました。

### 安全監査

国内事業所では、OHSMS※2について第三者認証を実施しており、2011年3月末現在、41事業所が認証取得をしています。

また、全事業所で自己監査を実施するとともに、従来の監査項目に「事業所長の認識」と「コミュニケーション」を追加しました。自己監査の結果、基準レベル(70点)に到達しない事業所も一部あり、2011年度はさらなる改善を目指して取り組んでいきます。

一方、海外事業所でも、映甫化学(韓国)の安全監査を実施したほか、アジア・米国・欧州の現場巡視を行いました。

※1 5つのテーマ:

「設備」の本質安全化、OHSMSによる「管理」、従業員の「安全教育」、危険予知活動などの「リスク予防」、安全衛生・防災に関する「監査」。

※2 OHSMS (労働安全衛生マネジメントシステム):

Occupational Health and Safety Management System。労働安全衛生に対する方針をもとに、職場全体のリスクアセスメントを実施し、PDCAの管理サイクルを回してリスク低減を図る労働安全衛生管理活動。

## 海外生産事業所も参加してグループの安全大会を開催

2010年7月、京都研究所で「積水化学グループ安全大会」を開催しました。  
当日は、社長・関係役員をはじめ、国内すべての生産事業所(59事業所)トップのほか、国内施工会社(27社)および東アジア地区事業所(タイ・中国・韓国)のトップ・安全担当者総勢196人が一堂に集結。年度安全表彰や優秀事業所による安全活動事例紹介などを催し、グループ一丸となって安全な風土づくりを進める決意の場となりました。

## 住宅カンパニーの 生産事業所が 「安全技能競技会」を開催

2010年11月、各住宅組立工場の選抜代表者が集まり、時間内にどれだけ危険を指摘できるかを競う「ビデオKY(危険予知)競技」や、課題設定によるグループ討議を実施しました。

### VOICE

#### 災害ゼロを目指して、安全感性の向上に取り組みます 安全技能競技会優勝者

私が所属する内壁工程では、安全意識向上を図るために、一人ひとりが気づいたヒヤリハットをマップ化した「ヒヤリ発生箇所」の共有化や、新入社員向けの危険予知力向上学習用「“ヒョコマン”ビデオKY(危険予知)」などを制作し、早期の安全感性アップに取り組んでいます。

これからも無災害の継続とゼロ災職場づくり、そして“KY”によるさらなる安全意識の向上を図っていきます。

九州セキスイハイム工業(株) 製造部  
西山 一考



## 危険の発見と改善ができる「現場リーダー研修」を実施

現場第一線のリーダーを研修対象に、法令や労災発生事例研究・現場パトロール時の危険発見ポイントなど、日頃から受講者が感じている問題点や疑問点を討議して対策を考える研修が「現場リーダー研修」です。2010年は、17事業所で開催し、456人が参加しました。

### 日頃の思いや疑問を共有できてとてもよかったです

研修に参加して、安全について従業員や協力会社の垣根を越えて本音で意見交換し、日頃の思いや疑問を共有できて、とてもよかったです。

今後もグループごとに会合を持ち、研修の成果を出していきます。

セキスイボード(株)水口事業所  
安全環境設備課  
山中 一路



## 積水フィルム(株)が全員参加で グループ改善活動を展開

積水フィルム(株)では、6事業所の従業員全員が「安全」をテーマにしたグループ改善活動を推進し、「一人ひとりが安全を考える時間」をつくり、安全意識とスキルのレベルアップを図ったほか、設備本質安全化や作業標準の見直しなどを推進しました。



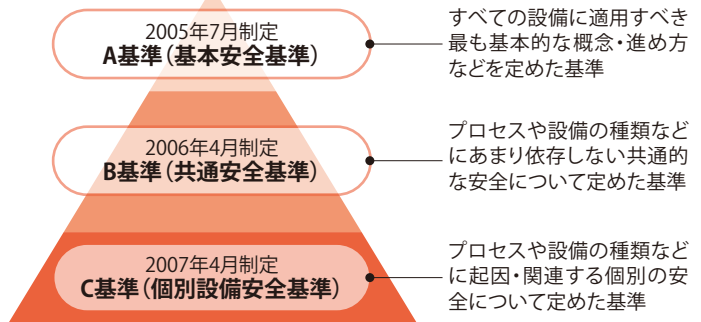
「安全」をテーマにした積水フィルム(株)のグループ改善活動

## 「新設備安全設計基準」体系を充実

労働災害や設備災害を防止するためには、設備設計時から必要な安全性を盛り込む「設備本質安全化」が不可欠です。この考えに基づき、積水化学グループでは2005年度から「設備安全設計基準」体系を構築してきました。

2010年度は、安全監査時の指摘事項を受けて、制御盤などの充電部感電保護基準を新たに制定しました。

## 「新設備安全設計基準」体系



## 施工部門向けの現場リーダー研修を開始

住宅販売会社とリフォームを扱うセキスイハイムを対象に全国展開した監督と職人の安全対話を促進する「施工安全コミュニケーションプログラム」を2008年度から運用。2010年5月からは、「施工部門現場リーダー研修※」として新たにスタートさせました。

2011年3月末現在、約900人の工事監督、協力会社リーダーが受講しています。

※ **施工部門現場リーダー研修:**  
施工現場のリーダーの役割を再認識させ、従業員に安全への働きかけを実践するというもの。

## VOICE

### 皆さまに愛される施工現場整備を目指しています

東京エリアは狭小地が多いため、ご近隣の方々の工事現場への関心も非常に高く、よりよい現場環境整備が重要であると感じています。

そのため、工事着手時の安全確認や仮囲いパネルデザインを含めた近隣配慮はもちろん、施工品質の強化やお客様とのコミュニケーションに着目したり、協力会社様の意見も取り入れたりしながら、皆さまに愛される企業になるための活動を行っています。

また、「KY(危険予知)活動表」を現場へ設置し、巡回の際に当日の作業内容を必ずチェックして、対策に不備があれば現場の仕事を通じて指導しています。

この活動を水平展開することで、東京支店全体の労働災害がゼロになると考えています。

東京セキスイハイム(株)  
設計施工グループ 施工課  
澤村 和貴



## ヒューマンエラー防止の“仕組みと工夫”で「第8回クオリティマネジメント賞」を受賞

「第8回クオリティマネジメント賞」(主催:財団法人日本科学技術連盟)を、積水化学の従業員が受賞しました。ヒューマンエラー防止のために、安全最優先の意識の徹底や、特徴的でユニークな活動を推進することにより、ゼロ災害へ向けた組織風土を醸成したことが評価されました。

### 「第8回クオリティマネジメント賞」受賞者

#### 安全マイスターとしてグローバルに活躍していきたいと思えます

“真似ることは学ぶこと”の精神で積極的な社外安全啓発活動に参画するなど、常に自らが安全行動を実践し続け、独自の安全の仕組みを考案してきました。

今後は、現場感性力(気づき能力)を国内だけでなく、海外事業所にも展開していきます。

積水化学工業(株)  
環境・ライフラインカンパニー  
技術・CS部 兼  
滋賀栗東工場  
安全マイスター  
岩田 吉信





## 海外事業所での取り組み

### 「グローバル安全強化プログラム」を制定、災害未然防止力を強化

積水化学グループでは、事業拡大にともなって海外事業所数が増えており、従業員数も今後さらに増加していきます。そこで2009年度に積水化学の生産活動の基本方針(安全、5S※、品質管理など)をまとめた「モノづくり HANDBOOK」を作成・運用しています。

さらに2010年に「グローバル安全強化プログラム」を制定、2011年1月から実行することで、災害未然防止力をグローバルに強化しています。

※ 5S:  
職場環境の維持改善で用いられるスローガン。5Sとは「整理・整頓・清掃・清潔・躰」の頭文字をとったもの。



労働災害について話し合うグループ討議の様子

### アジア地区で安全担当研鑽会を開催

2010年7月、中国・タイ・韓国の10事業所の安全担当者を対象に「アジア地区安全担当者研鑽会」を積水化学の滋賀栗東工場で実施しました。当日は、具体的な安全活動の事例共有とロール挟まれなどの危険体感教育、実際にあった労働災害を事例にあげたグループ討議などを行ったほか、今後、各事業所でどう行動するかを、参加者全員が個人安全行動宣言として発表しました。

### 海外事業所の“現場巡視”を実行

モノづくりの基盤は、従業員の安全性確保です。積水化学グループでは、2010年度に19事業所(中国・韓国・タイ・アメリカ・メキシコ・ドイツ・オランダ・スペイン)の現場巡視を実施し、生産現場の実態把握と指導による活動支援を行いました。

2011年度は、36事業所を対象に安全診断を実施する計画です。

### アメリカと中国で「モノづくり交流会」を開催

2010年度は、アメリカと中国で「モノづくり交流会」を開催しました。10月にミシガン州で開いた交流会には、アメリカの12事業所・70人が参加し、「安全」「5S」などに関する事例発表がありました。また11月には、北京市に中国の7事業所・71人が集まり、安全に関する事例発表やグループディスカッションを行いました。

#### VOICE

#### 「安全意識」を全階層・全従業員で追求しています

“安全な職場”を築くために我々がなすべき最も重要なことは、すべての階層、すべての従業員に「安全意識」を持たせることです。それほど「安全」は、全員で追求しなければならぬと考えています。

今後も、より安心して働ける職場を目指して、安全衛生活動に取り組んでいきます。

Sekisui S-lec Mexico  
S. A. de C. V.  
Abraham Tamayo



# 広く社会から信頼される企業を目指して、 コンプライアンス強化を図っています

## コンプライアンス経営の考え方

積水化学グループでは、「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という強い想いでコンプライアンスに取り組んでおり、法令や社会規範はもとより、道徳・倫理の遵守をグローバルに徹底しています。

コンプライアンス推進体制については [→資料編P21](#)

## 公正な事業慣行の徹底

公正な事業活動を徹底していくために、積水化学グループでは国内外のコンプライアンス・マニュアルで「法の遵守」「汚職の防止」「公正競争」「お取引先との適正取引」について明記しています。さらに研修などの機会を通じて従業員への周知徹底を図っています。

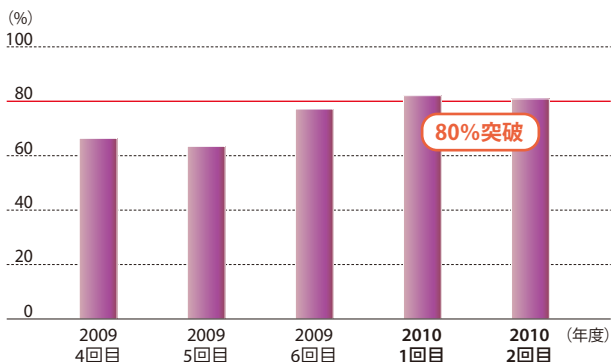
## 2010年度の主な取り組み

### 国内での取り組み

2010年度は、新入社員や新任基幹職(管理職)などを対象とした定例のコンプライアンス研修に加え、2009年に改正された独占禁止法についてのセミナー、関係会社・事業部別のニーズに合わせた個別の研修会を実施しました。

また、毎年実施しているe-ラーニングも「パワーハラスメント防止」をテーマに継続。掲載期間の延長や案内メールの送信などの工夫によって、2010年の第1回および第2回の受講率は、連続して80%を超えました。

e-ラーニングの受講率の推移 [検証](#)



### 海外での取り組み

2009年度に改訂した「米国独占禁止法マニュアル」をもとに、2010年度はアメリカの関係会社を対象に同法の遵守状況についてのインタビューと従業員研修を実施。独占禁止法の理解と遵守状況の実態把握、継続的な体制強化についての呼びかけを行いました。

## VOICE

### 積水化学グループの一員として 私たちもコンプライアンスを実践します

米国独占禁止法の研修や質疑応答を通じて、この法令が私たちの事業活動に与える影響や留意点など基本事項を知ることができました。また、積水化学グループが職場での倫理的行動やコンプライアンスを重視していることを改めて認識しました。

積水化学グループのこうした取り組みは大変よいことだと思います。私たちもコンプライアンスを実践していきます。

Sekisui Voltek, LLC.  
Laurel Burrill

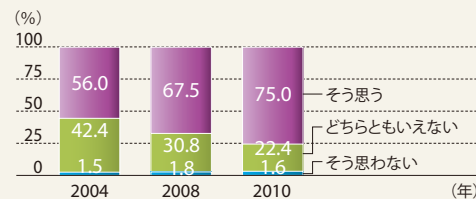


## 「従業員意識調査」の結果、「コンプライアンス意識」が向上

積水化学グループでは「従業員意識調査」(→P52)のなかで、コンプライアンス関連の調査も行っています。コンプライアンス研修などの効果から年々従業員の意識も高まっており、2010年は「法律、ルールを正しく理解し行動している」かどうかの質問に、75.0%が「そう思う」と答えるなど、全体としてコンプライアンスの意識が向上しました。

### 意識調査結果の推移(質問例)

Q. あなたは、業務に必要とされる法律、ルールを正しく理解し行動していると思いますか？



### 2010年度に実施した主な研修

国内		海外	
研修項目	対象	研修項目	対象
新任基幹職研修	管理職	米国独占禁止法研修	海外関係会社の従業員
コンプライアンス研修	新入社員、関係会社幹部		
独占禁止法に関するセミナー	管理職		
e-ラーニングによる研修(年4回)	全従業員		
海外赴任前研修	海外赴任予定者		

## 社内通報制度「S・C・A・N」を運用

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、積水化学グループ全従業員(孫会社、派遣社員含む)が利用できる仕組みを整えました。現在は、継続的に同制度の周知を図るため、通報窓口を記載した「コンプライアンスカード」を配布しているほか、グループ報、e-ラーニングやコンプライアンス研修で同制度を紹介しています。

2010年度は19件の通報・相談があり、通報者や関係部署に配慮の上、速やかに対応しました。

### 通報・相談内容一覧 検証

労働条件関連	5件
セクシャル・ハラスメント、パワーハラスメント	8件
経理不正使用	4件
その他	2件
計	19件

## 2010年度の法令違反など

積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2009年2月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令(以下、本命令と表記)を受けました。本命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して取り消しを求める審判請求を行い、現在も審判手続きを継続しています。

積水化学グループは、今後もコンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭に置きながら、コンプライアンス意識の向上への取り組みを継続していきます。

なお、2008年度以降に、社会的に影響の大きい法令違反などは新たに発見されていません。

## 「未然防止」と「緊急時対応」の一元管理、さらに「リスク感性の向上」を目指しています

### リスクマネジメントの考え方

積水化学グループでは、「未然防止」と「緊急時対応」を一元的に管理するリスクマネジメント体制の構築を進めています。

他方、リスクとは「将来発生する可能性がある事象のこと」であり、とりわけ複雑性が増している現在の企業活動のなかでは、事前にその事象を正確に把握することは不可能です。

そこで積水化学グループでは、適切な未然防止や緊急時対応を準備するために、全従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回し続けています。

### リスクマネジメントサイクルの推進

積水化学グループでは、2010年度、カンパニーの下にある事業部と一部の事業会社を対象に、リスクの評価(アセスメント)を実施。それぞれのリスクについて対策を講じ、その結果をまとめました。その後、レビューを行い、問題点を抽出していきました。

今後、ここで抽出した問題点を是正しながらPDCAの枠組みを強化していくとともに、活動組織をグループ全体に増やしていく予定です。

### 海外危機管理の推進

積水化学グループでは、2009年度に「海外危機ガイドライン」を作成したのに引き続き、2010年度は海外関係会社に対して、個別の危機管理マニュアルの作成を進め、9割を超える会社がマニュアルを作成しました。

今後は、新たにグループに入った会社も含めて、2011年度中にはすべての関係会社での完成を目指すとともに、危機管理マニュアルの内容を充実させ、リスクマネジメント体制構築に向けた環境の整備を進めます。

#### セキスイハイム近畿(株)

#### 「リスク感性向上」を目指して活動開始

セキスイハイム近畿(株)では、2010年7月からリスクマネジメント体制の構築に取り組んでいます。

この活動は、経営層の指示のもと46部門でスタート。それぞれの部門で個別のリスクを洗い出した後、とくに重要なリスクを選定し、対策の立案までを終了しました。

今後は、カンパニー内のリスクマネジメント部門と連動させることによって、効果的な活動を目指していきます。

### 東日本大震災を受けての危機管理対応の強化

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、積水化学では、地震発生直後に社長を本部長とする「緊急対策本部」を立ち上げ、安否確認や被害状況の把握につとめました。

また、救援物資については、「必要なものを必要なだけお送りする」という考えのもと、速やかにかつ継続的に生活支援物資を中心に各被災地の災害対策拠点に発送しました。

詳細については、P13「東日本大震災への対応」をご覧ください。



# ステークホルダーとの対話を通じ、CSR経営の進化につとめています

## 情報開示の考え方と「企業情報開示理念」の制定

積水化学グループでは、ステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要だと考えています。

こうした情報開示に対する考えを明確にするため、2005年に「企業情報開示理念」を明文化し、従業員への啓発活動はもちろんのこと、住宅カンパニーならびに住宅販売会社の経営者とお客様との「CATミーティング」(→P41)、環境貢献製品に関する社外アドバイザリーボード(→P27)など、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図っています。また、その評価や意見を適切に企業活動に反映させるようつとめています。

## 経営層と従業員の直接対話を促進

経営層と従業員が直接対話し、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくことは、企業の持続可能な発展にとって重要です。そこで、積水化学グループでは2002年度から従業員が積極的に経営層と対話する機会を設けています。

2010年度は、「トップと語ろう」と題して、積水化学の社長が関係会社を含め全国6事業所を訪れ、計57人が参加しました。また、対話のテーマも開催事業所の従業員が企画することで、活発な対話がなされました。



「トップと語ろう」のようす

## 海外SRI機関との対話を実施

欧米では、CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うSRI(社会的責任投資)への関心が高く、格付機関による調査も多く行われています。そこで積水化学では、こうした格付機関に対して積極的にCSRの取り組みを正しく伝え、理解を深めてもらうために、2010年12月、欧州のSRI格付機関を訪問。環境貢献製品やCSR情報開示などに関する対話を行いました。

## 社外からの評価

### 環境をテーマにしたシリーズ広告が「環境広告賞・環境大臣賞」を受賞

第59回日経広告賞において、積水化学のシリーズ広告が「環境広告賞・環境大臣賞」を受賞しました。「これまでの環境への取り組みを踏まえた上で、次は“住まいを通じて、人や社会、自然との共生を目指して活動していく”という姿勢を示した」点が評価されました。

### 東洋経済新報社「サステナビリティ報告書賞」優良賞を受賞

積水化学グループの「CSRレポート2010」が第14回「サステナビリティ報告書賞」優良賞を、前年の優秀賞に続いて受賞。企業戦略にCSRをうまく取り込んでいることなどが評価されました。



セキスイハイムのシリーズ広告

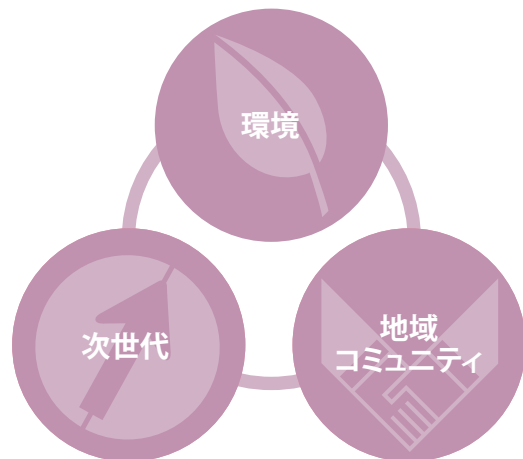
# 「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を 主要な分野とした活動を進めています

## 社会貢献活動に対する考え方

積水化学グループでは、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を主な分野とした社会貢献活動を進めています。

こうした活動を社会とともに生きる企業市民としての取り組みとして位置づけるとともに、グループの従業員が積極的に社会とかかわりを持てるよう活動を支援しています。

社会貢献活動方針は [→資料編P20](#)



### COP10の開催地・名古屋で「自然に学ぶものづくりフォーラム in 名古屋」開催

積水化学グループでは、長年にわたって「自然や生き物が持つ機能をモノづくりに活かす」技術の研究を支援しています。その一環として、新規助成プログラムや既存のプログラムの成果発表および研究者の技術交流を目指して、2002年度から毎年フォーラムを開催しています。

2010年度は、334件の応募から下記8件と奨励賞8件の計16件の研究に助成を行いました。また、2010年10月には、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催された愛知県名古屋市で「第8回 自然に学ぶものづくりフォーラム in 名古屋」を開催し、約800人が参加しました。フォーラムでは、生物多様性条約事務局長であるアーメッド・ジョグラフィ氏が挨拶に立ったほか、東北大学大学院教授の石田秀輝氏による基調講演「自然に学ぶあたらしいものづくりと暮らしのか・たち」、大学教授らによるパネルディスカッションなどを行いました。



「第8回 自然に学ぶものづくりフォーラム」のようす

研究者氏名	大学名	助成研究テーマ
大越 慎一	東京大学大学院	鉄さびの仲間の物質を用いた電磁波吸収体の開発
岡本 賢治	鳥取大学大学院	森の分解者「きのこ」に学ぶ未利用資源からの効率的エネルギー生産
蔡 東生	筑波大学	自然のままに 禅の心に学ぶものづくり
関 隆広	名古屋大学大学院	鋭敏な走光性を示す有機無機ナノハイブリッド材料の創成
今野 巧	大阪大学大学院	キラル金属超分子カチオンの自己集合化による対アニオン種の異常集積化
吉沢 道人	東京工業大学	自己組織化を利用した発光性ナノカプセル材料の開発
河岸 洋和	静岡大学	菌類に学ぶ植物成長調節機構—菌類産生物質による作物増収の試み—
小保方潤一	京都府立大学	光合成ウミウシに学ぶ動物と植物のハイブリッドシステムの構築原理

※ 大学名は助成当時のもの。

## 自然保護活動

「積水化学自然塾」などの  
自然保護活動を推進

積水化学グループでは、地域社会の一員として自然保護活動を重要な取り組みのひとつとして考え、2013年度には「全事業所での自然保護活動の実施」「延べ8割以上の従業員が自然保護活動に参加」することを目指し、従業員への意識づけや地域との連携の強化に取り組んでいます。

自然保護活動のリーダーの育成と地域貢献活動の実践の場として継続的に実施している「積水化学自然塾」は、1997年度から開始し、これまでに51回開催、延べ800人以上が参加しました。

また、NPO・NGOの活動支援や各事業所での地域活動など、各地域でステークホルダーの皆さまと協力しながら活動に取り組んでいます。



第51回「積水化学自然塾」のようす

## グローバルに自然保護活動を展開

自然保護活動を国内外に展開するために、今後は全国7ブロックでの森林保全活動を強化するとともに、2011年7月にはタイでマングローブの植林を実施するなど、海外5拠点でも自然保護活動を進める予定です。

## 2010年度に実施した主な自然保護活動の事例

活動名	開催事業場	プログラム
「積水化学自然塾」	積水アクアシステム(株) 静岡工場 第51回積水化学自然塾リーダー研修	自然保護活動リーダー育成
事業所での活動	関西エリア事業場合同	京都府「仙の森」保全活動
	徳山積水工業(株)	「積水の森」づくり
	積水化学 東京本社	ファミリー自然塾
	群馬エリア事業場合同	群馬「積水 四季の森」保全活動
	積水化学 群馬工場	子どもたちと巣箱づくり
	関東セキスイハイム工業(株)	小学生との水生昆虫観察と水質調査
	セキスイハイム近畿(株)	和歌山県「積水化学の森」植林活動
	積水化学北海道(株)	地域協働の苗木づくり
	東京セキスイハイム工業(株)	黒浜沼自然観察会
	積水成型工業(株)出雲工場	宍道湖クリーンアップ
積水化学 東京工場	樹名札づくり、CO <sub>2</sub> 吸収量測定	

## 社会貢献活動

### 本業を活かした社会貢献活動の推進

#### 【地域の治安向上に向けた活動】

社会における犯罪は、留守宅を狙う空き巣や高齢者をだます振り込め詐欺、子どもへの犯罪など、大きな社会問題となっています。

積水化学グループでは、防犯性の高い家づくりのほか、販売拠点を全国に有する住宅事業の特性を活かし、2009年度から住宅販売会社が都道府県警察と連携した社会貢献活動を実施しています。

2010年度は「振り込め詐欺等犯罪防止活動」「防犯性の高い家づくりの啓発活動」「高齢者・子どもを守る活動」「交通安全活動」の4点をテーマに、振り込め詐欺などの犯罪防止に関するリーフレットの配布や、住宅購入を検討されているお客様に防犯の必要性を案内。ほかにも警察本部の監修による防犯住宅も展開しています。

#### VOICE

#### 行政と企業が中心になって 地域の皆さんに安心を提供しましょう

今回、人々に安全や安心を提供するために、官民が知恵を出し合って「セキュリティアパート」を共同企画しました。警察からは犯罪者の心理や手口を分析して「犯罪者が寄りつかない外観」「住む人の安心の確保」などを提案させてもらいました。セキスイハイム九州(株)との出会いによって若い女性が不安な日々から解放されると思うと、感謝の念で一杯です。

今、日本が必要としているのは、一人の願いをみんなの願いにする「絆」です。この取り組みが社会全体に広がることを願っています。

福岡県警察本部 生活安全総務課  
安全安心まちづくり推進室長  
大庭 英次 様



#### 【“住まいと環境”学習プログラムを実施】

住宅カンパニーでは、従業員が持つ住まいと環境の知見を授業で役立ててもらう“住まいと環境”学習プログラムを2007年度から中学校で行っています。

このプログラムは、積水化学グループの従業員が先生と共同で授業を進める新しい形の授業で、住宅の役割や暮らしにともなう環境負荷について学び、グループディスカッションを通じて家のプランを考えるとともに、住宅の模型を使って環境に配慮した家づくりを体験できるように工夫しています。

2010年度は、関東・関西・九州の各エリアで、中学校・高校を対象に全15校で実施しました。体験型のプログラムのため、参加した生徒の皆さんの意欲も高く、参画した従業員も想像力豊かな生徒の皆さんのアイデアに触発されていました。

この活動は、学校や生徒の皆さん、そして企業にとって意義のある内容であるため、2011年度も地域コミュニティへの貢献をより充実させていきます。



従業員による授業でのアドバイスのようす



発表のようす



## 国内外の事業所での社会貢献活動

積水化学グループの国内外の各事業所では、地域社会の一員として、各地域の社会的課題を解決する一助となるような、さまざまな活動を行っています。

例えば、将来就職を考える若者にとっては、実際の職場を経験することは、業界や職業を研究するためにも、また就職活動の心構えの面でも重要な機会となっています。そこで2010年度は、千葉積水工業(株)、近畿セキスイハイム工業(株)、九州積水工業(株)でインターンの受け入れを実施しました。さらにそれ以外の事業所でも、職場体験や工場実習の受け入れなどを行っています。

また韓国の映甫化学(株)では、地域の自治会議のメンバーとして地域の課題解決に対して積極的に関与していま

す。とくに事業所周辺では、近隣の開発にともない、貧困層の居住比率が増加し、学校教育への財政基盤の脆弱化が社会課題となっています。そこで同社では、模範卒業生を表彰するなど財政的に次世代育成支援を行っています。また、都市化により一人暮らしが増加し、その孤立化・孤独化が問題となるなか、従業員が定期的に一人暮らしの高齢者を訪問したり、ボランティア団体と誕生会を実施したりしています。

ほかにも障害者施設に対して毎月必要物資を支援するなど、社会的弱者といわれる人たちへの支援も継続しています。

### 従業員一人ひとりが参加しやすいさまざまな社会貢献活動を展開

積水化学グループでは、不要な本やCDを売却し、その売上をNPOに寄付することで開発途上国の教育サポートプログラムに役立ててもらう「BOOK MAGIC」を2009年度より継続して実施しています。この活動は、アフガニスタンやパキスタン、スーダンなど開発途上国の教育支援事業に役立てられます。

2010年度は、8事業所で10回開催されました。事業所で取り

組みやすい活動として広がっており、今後も活動の拡大を引き続き進める予定です。

ほかにも、2009年度より社員食堂でのメニュー1食につき20円を支払うことで開発途上国の子どもたちの昼食を支援する「TABLE FOR TWO」を実施。現在では5事業所に広がり、寄付総額は100万円を超えました。

### 社会貢献に“一歩を踏み出す”きっかけづくりになっています

「BOOK MAGIC」に参加したきっかけは、従業員一人ひとりが、気軽に参加できる社会貢献活動だと思ったからです。

当初は「持ってくるのが面倒」という社内の意見もありましたが、今では積極的に参加しようという動きが見られるようになり、少しずつではありますが、活動の輪が広がってきました。

今後も、定期的に活動を続け、お客様も一緒に参加できるような活動として、その輪を広げていきたいです。

セキスイエクステリア(株) 企画部  
早川 裕子



# 第三者審査

## 第三者審査報告書

2011年6月13日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 根岸 修史 殿

株式会社トーマツ審査評価機構

代表取締役社長

稲永 弘



### 1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、積水化学工業株式会社（以下「会社」という）が作成した「CSR レポート 2011（別冊資料編含む）」（以下「報告書」という）について審査を実施した。審査の目的は、以下に対して審査手続を実施し、独立の立場から結論を表明することにある。

- ・報告書に記載されている検証マークの付された2010年度の重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン(2007年版)」及び「GRI サステナビリティ リポーティング ガイドライン(第3版)」を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って、正確に測定、算出されているか
- ・「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(平成23年2月 サステナビリティ情報審査協会)に記載の重要な項目が漏れなく表示されているか
- ・GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRI の定める基準に準拠しているか

### 2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書に対する結論を表明することにある。

### 3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準 (International Standard on Assurance Engagements) 3000」(2003年12月 国際会計士連盟) 及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(平成21年12月 サステナビリティ情報審査協会) に準拠して審査を行った。

審査手続の概要は、報告書に記載されている検証マークの付された2010年度の重要なサステナビリティ情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

### 4. 結論

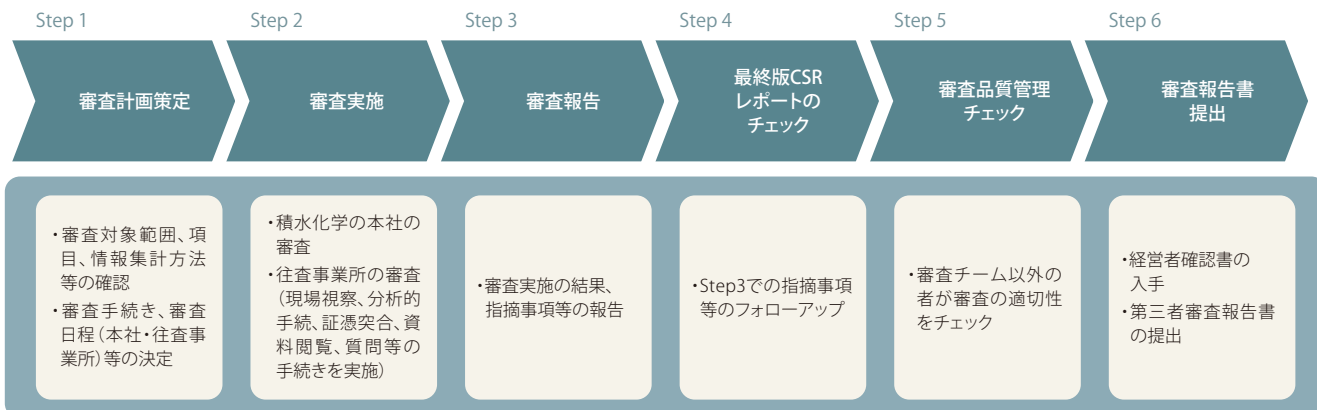
「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書に記載されている検証マークの付された2010年度の重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省) 及び「GRI サステナビリティ リポーティング ガイドライン(第3版)」を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項、及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(平成23年2月 サステナビリティ情報審査協会)に記載の重要な項目が漏れなく表示されていないと認められるような事項は発見されなかった。また、GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRI の示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

### 5. 特定の利害関係

会社と当審査評価機構又は審査人との間には、サステナビリティ情報審査協会の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

## 第三者審査手続きの概要



往査場所: 積水化学工業(株) 大阪本社・東京本社、多賀工場

## 沿革

- 1947年 積水産業株式会社設立。日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年 セロハンテープの販売開始。
- 1952年 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年 日本初のプラスチック製雨とい「エスロン雨とい」開発。
- 1959年 発泡プラスチックの企業化のため、新日本窒素、旭化成等との共同出資で、積水スポンジ工業株式会社(現積水化成成品工業(株))を設立。
- 1960年 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社(現積水ハウス(株))を設立。
- 1962年 設立15周年記念キャンペーンとして「ポリパール」による“町を清潔にする運動”をスタート。清掃革命が全国的にひろがる。
- 1963年 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。  
便槽ユニットを商品化。  
設備のユニット化への道を拓く。
- 1970年 『東京国際グッドリビングショー』にユニット住宅「セクスイハイム」を出品。
- 1971年 初のユニット住宅「ハイムM1」の製造、販売を開始。
- 1972年 環境管理部を発足。公害問題への全社取り組みを開始。
- 1979年 TQC活動の積極的な推進の成果として、品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に東京本社を設置。  
木質ユニット工法「ツューホーム」の生産・販売を開始。
- 1991年 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年 事業本部制がスタート。  
管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年 ISO9000品質マネジメントシステム認証取得活動開始。
- 1996年 資本金1,000億円を超過。  
新コーポレートロゴ制定。環境に関する経営方針を制定。  
ISO14001環境マネジメントシステム認証取得活動を開始。
- 1997年 創立50周年。  
積水化学グループの自然保護活動スタート。  
女子陸上競技部を創部。
- 1998年 企業行動指針を制定。  
ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年 中期経営ビジョン「GS21」がスタート。  
企業理念を制定。  
住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3つの事業ドメインに集中。  
環境中期計画「STEP-21」スタート。環境レポート発行。
- 2001年 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニー制スタート。  
全住宅生産会社と積水化学の全工場のゼロエミッション達成。
- 2003年 中期経営ビジョン「GS21-Premium600」がスタート。  
環境経営推進部(現CSR部環境経営グループ)設置。  
環境中期計画「STEP-2005」がスタート。  
住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年 CS品質経営部(現CSR部CS品質グループ)を設置。  
CS品質経営中期計画を策定。  
住宅リフォーム会社全拠点のゼロエミッション達成。
- 2005年 CSR委員会を設置。環境・社会報告書を発行。
- 2006年 中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」がスタート。  
環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」がスタート。
- 2007年 積水化学工業株式会社 創立60周年。  
「世界子どもエコサミット」「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。  
CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。  
CSRレポートを発行。
- 2008年 CSRに関する方針を制改定。
- 2009年 中期経営ビジョン「GS21-SHINKA!」がスタート。  
環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」がスタート。
- 2010年 「自然に学ぶものづくりフォーラム」を名古屋で開催。

## 編集後記

東日本大震災により被災された皆さまには、あらためてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

CSRレポート2011の編集のさなかに大震災が起こりました。CSR部門としては、被災地への義援金の呼びかけを行ったり、また積水化学グループでもいくつかの事業所で被害を受けたことから、災害対策本部活動の一員として活動も行うなど、これまでにないCSRレポート編集の状況でしたが、“災害”という非日常の視点からCSRを考える機会ともなりました。また、このレポート自体も、地震関連の情報が刻々と変わるなかで、構成や記事についての見直しを何度も行いました。

その結果、積水化学グループの企業理念である“事業を通じて社会に貢献する”ことから、これまでと変わることなく事業活動を行い、安定的な供給を行うことが積水化学グループとしての姿勢であり、社会的責務であることを再認識しました。またこのCSRレポートは、災害に直面した状況と災害に対する企業姿勢を表すとともに、社会状況に左右されることなく1年間の取り組みを真摯に報告するという編集方針を変えずに誌面のつくり込みを行うこととしました。

冒頭の総論部分では、積水化学グループの概要やCSRの考え方を、

一般の読者の方々にあらためてご理解いただけるような記事構成としました。特集では、各カンパニーの代表的な事業や製品の状況をどのように“進化”したかとの視点で著してみました。後半の3つの“際立ち”、3つの“誠実さ”の各章では、従来から社外の評価をいただいている「情報の質と量」を落とさず、かつ施策の考え方や取り組みがよりわかりやすくなるよう配慮をしました。

一方、取り組みの詳細な情報、パフォーマンスデータは、資料編と名称を変え別冊として設けました。

本レポートにより、CSRの取り組みに関する情報をできる限り開示し、社内外からの意見を受け止めるとともに、開示する情報の正確性・客観性を確保するための第三者審査を受けることなどによって、CSR経営の取り組みを進化させ、本レポートの報告内容についてもレベルアップを図っていきたくと考えています。積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくために、読者の皆さまにはぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします(csr@sekisui.jp)。

# 積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)  
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

## お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ  
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)  
TEL 03-5521-0839  
E-mail [csr@sekisui.jp](mailto:csr@sekisui.jp)

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2011(別冊資料編含む)」は、第三者機関による審査を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。





# CSRレポート2011 資料編

## 目次

経営指標(連結) .....	1
環境パフォーマンスデータ集計範囲(国内) .....	2
マテリアルバランス(国内) .....	2
環境中期計画の進捗 .....	3
積水化学グループの環境会計 .....	5
セキスイエコバリューインデックス .....	7
環境貢献製品の売上状況 .....	7
地球温暖化防止関連 .....	8
資源循環・省資源関連 .....	9
環境パフォーマンス(国内オフィス) .....	10
大気・水質・土壌関連 .....	11
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応 .....	11
化学物質関連 .....	12
環境マネジメント関連 .....	13
製品環境影響評価制度の概要 .....	14
生物多様性 .....	14
CS品質関連データ .....	15
人材関連データ .....	16
安全関連データ .....	17
社会貢献活動 .....	18
積水化学グループのCSRに関する経営方針 .....	19
積水化学グループのCSR経営体制 .....	21

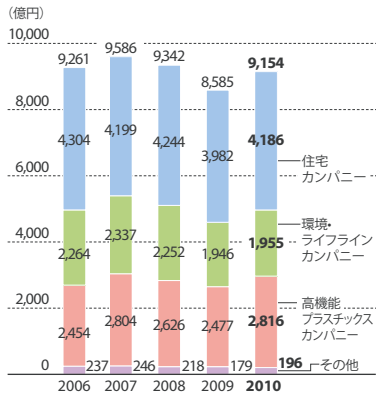


### 第三者審査対象範囲 検証

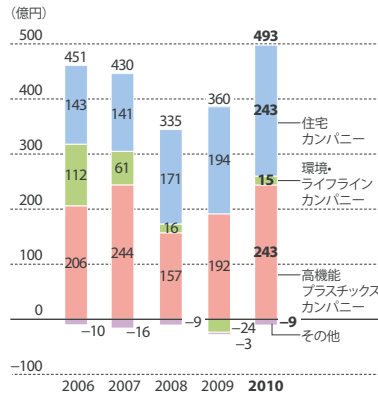
本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

# 経営指標 (連結)

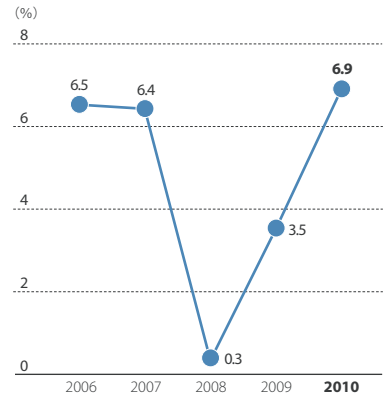
## 売上高 (部門別)



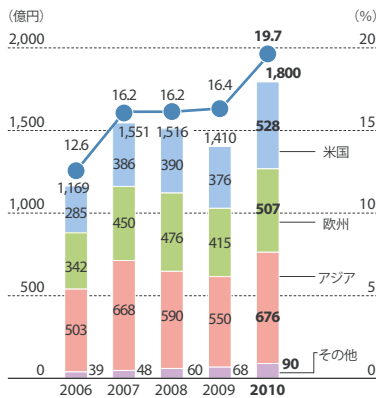
## 営業利益 (部門別)



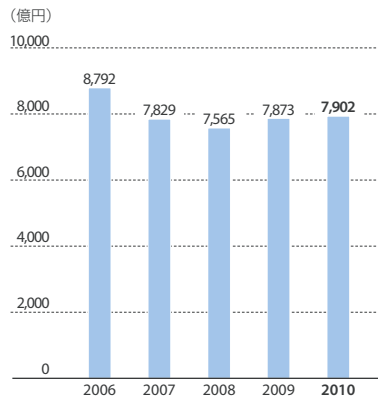
## ROE



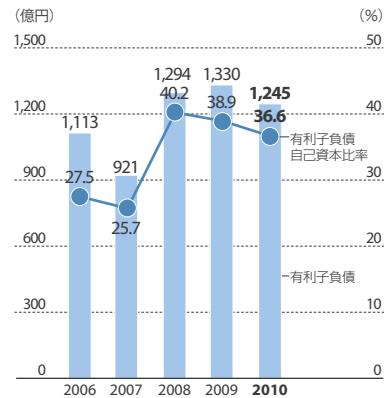
## 海外売上高・海外売上高比率



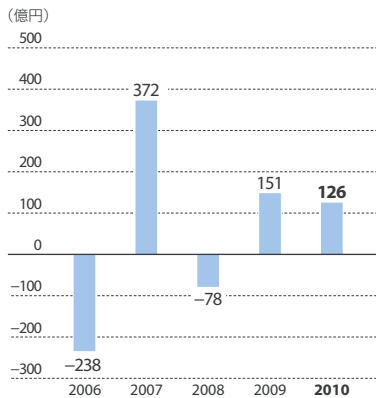
## 総資産



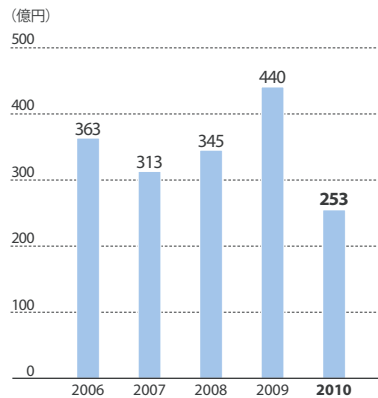
## 有利子負債・有利子負債自己資本比率



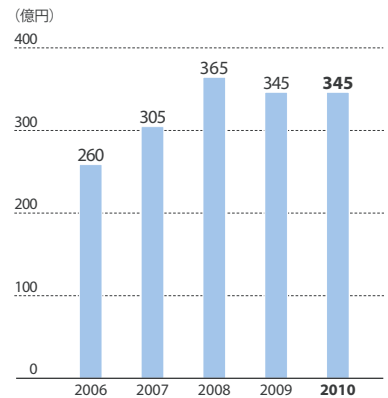
## フリー・キャッシュ・フロー



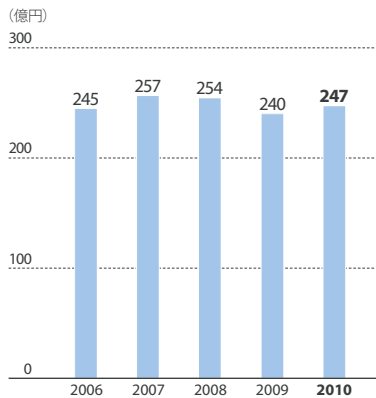
## 資本的支出



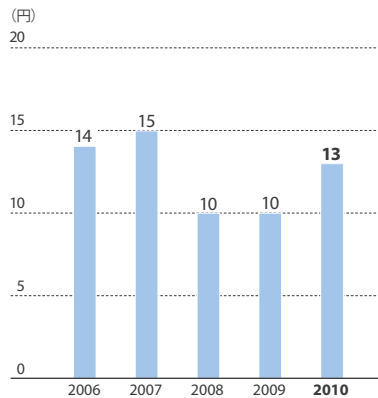
## 減価償却費



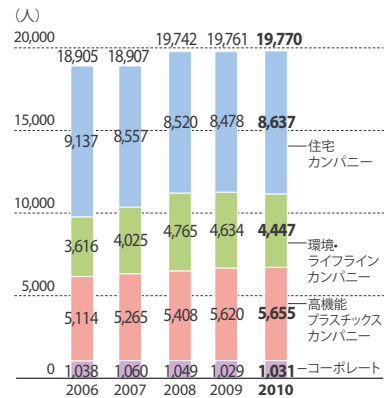
## 研究開発費



## 一株当たり年間配当金



## 従業員数



## 環境パフォーマンスデータ集計範囲(国内)

### 住宅カンパニー

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株)つくばR&Dサイト	
生産工場	11社10事業所
東京セキスイハイム工業(株)	
近畿セキスイハイム工業(株)	
セキスイボード(株)等	
販売・施工会社	28社95事業所
セキスイハイム販売会社	
施工・サービス会社	
<b>合計40社106事業所</b>	

### 高機能プラスチックカンパニー

研究部門	2社2事業所
積水化学工業(株)水無瀬事業所	
積水メディカル(株)薬物動態研究所	
生産工場	13社17事業所
積水化学工業(株)尼崎工場	
積水化学工業(株)武蔵工場	
積水化学工業(株)滋賀水口工場	
積水化学工業(株)多賀工場	
積水テクノ成型(株)	
積水フィルム(株)／積水メディカル(株)等	
<b>合計14社19事業所</b>	

### 環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株)京都事業所	
生産工場	20社11事業所
積水化学工業(株)滋賀栗東工場	
積水化学工業(株)群馬工場	
積水化学工業(株)東京工場	
岡山積水工業(株)／九州積水工業(株)	
東都積水(株)／千葉積水工業(株)等	
<b>合計20社12事業所</b>	

### コーポレート

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株)開発推進センター	
生産工場・本社	8社10事業所
積水成型工業(株)	
ヒノマル(株)	
徳山積水工業(株)	
積水化学工業(株)大阪本社・東京本社 等	
<b>合計8社11事業所</b>	

**合計79社148事業所**

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数が合わないことがあります。

## マテリアルバランス(国内) 検証

### 主要原材料

- 金属 ..... 77千トン
- 木材、木質建材 ..... 38千トン
- 外壁用セメント ..... 109千トン
- 基礎用コンクリート ..... 235千トン
- ポリ塩化ビニル ..... 138千トン
- ポリエチレン ..... 74千トン
- ポリプロピレン ..... 29千トン
- クラフト紙 ..... 14千トン
- PRTR法対象物質 ..... 118千トン

### エネルギー

- 購入電力 ..... 363,713MWh
- A重油 ..... 4,830kL
- 都市ガス ..... 48,672千m<sup>3</sup>

### 用水

16,517千トン



### 大気への排出

- エネルギー由来CO<sub>2</sub> ..... 332千トン-CO<sub>2</sub>
- NO<sub>x</sub> ..... 223千トン
- SO<sub>x</sub> ..... 6千トン
- ばいじん ..... 4千トン
- PRTR法対象物質 ..... 810千トン

### 水域への排出

- 排水 ..... 15,635千トン
- COD ..... 69千トン
- PRTR法対象物質 ..... 0.6千トン

### 廃棄物

- 廃棄物総発生量 ..... 39千トン

※ 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています。

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009～2013年度)の取り組み項目と目標

		2013年度目標		
総合環境経営効率の向上		セキスイエコバリューインデックス 2007年度比3倍以上		
環境 貢献 の 磨き 上げ	環境貢献製品の売上拡大	環境貢献製品売上高の連結売上高比率40%以上		
	環境貢献製品の開発促進	環境貢献製品の認定数20件以上(2009～2013年度) ※修正目標 認定数30件以上(2009～2013年度)		
事業活動での環境負荷のさらなる低減	製品の環境貢献拡大	CO <sub>2</sub> 排出削減への貢献量	目標を2009年度に設定 ※修正目標 「生産」での排出を「製品」貢献分で補う	
		廃棄物削減、再生利用への貢献量	目標を2009年度に設定 ※修正目標 目標を2011年度に設定	
	温室効果ガス排出の削減	活動ごとの温室効果ガス(GHG)排出削減	事業活動全体	GHG排出量削減目標を2009年度に設定 ※修正目標 「生産」での排出を「製品」貢献分で補う
			原料及び原料調達	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標を2009年度に設定 ※修正目標 目標を2011年度に設定
			国内生産事業所	GHG排出量を1990年度比20%以上削減(2007年度比10%以上削減)
			研究所	GHG排出量を2007年度比20%以上削減
			国内オフィス(営業所含む)	CO <sub>2</sub> 排出量を2007年度比10%以上削減
			海外生産事業所	エネルギー原単位を2008年度比5%以上削減
			海外オフィス	一人当たりのエネルギー使用量を2008年度比10%以上削減 (事業所別の目標設定ガイドライン)
	省エネルギーの推進	国内生産事業所	熱量換算エネルギー使用量の生産量原単位を2007年度比7%以上削減	
		国内輸送時	エネルギー原単位を2007年度比5%以上削減	
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2007年度比40%以上削減
			海外生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2008年度比25%以上削減
			国内オフィス	コピー用紙使用量を2007年度比20%以上削減
			海外オフィス	コピー用紙使用量を2008年度比20%以上削減 (事業所別の目標設定ガイドライン)
			新築現場の廃棄物削減	2000年度比で セキスイハイム:45%削減 ツユーホーム:62%削減
			廃棄物由来コストの削減	ロスコスト2008年度比50億円以上削減(2009～2013の累計額)
	ゼロエミッション拡大	国内生産事業所・研究所	対象事業所の達成率:100%	
海外生産事業所		対象事業所の達成率:100%		
住宅解体・増改築廃棄物のリサイクル 住宅以外の工事廃棄物リサイクル		解体ゼロエミッション(再資源化率98%以上)の実施率50%以上 工事廃棄物リサイクル率:90%以上		
低減 環境 の 他 の 負 荷	水使用の効率化	国内生産事業所の取水量を2007年度比10%以上削減		
	VOC排出量削減(法及び自主規制物質)	国内生産事業所・研究所のVOC大気排出量を2000年度比60%以上削減 (2007年度比25%以上削減)		
生物多様性への配慮	環境貢献活動(生物多様性保全)	生物多様性保全の取り組み	ガイドライン策定(2009年度)	
		NGOの自然保護活動支援	NGOの自然保護活動支援を積水化学として年間10団体以上	
		地域と連携した自然保護活動	海外での自然保護活動を5カ所以上で推進 地域と連携した自然保護活動の実施拠点数50以上 ※修正目標 すべての事業所で自然保護活動を実施 2011～2013の3年間で延べ8割以上の従業員参加	
環境経営の基盤強化	EMSの強化	国内生産事業所・研究所のEMS外部認証取得	対象事業所のEMS外部認証取得率:100%	
		国内施工会社のEMS外部認証取得	連結対象施工会社で認証取得	
		海外生産事業所のEMS外部認証取得	対象事業所のEMS外部認証取得率:100%	
		サプライチェーンのEMS構築拡大	100万円/月以上の住宅部材業者のEMS取得率:100%	
		グリーン調達の拡大	グリーン調達率:98%以上	
	土壌・地下水調査	9事業所の調査完了		
	教育・啓発の強化	一定以上の環境知識の習得	eco検定取得1,000人以上 海外も含め従業員・役員への環境教育	
		自然保護活動リーダーの育成	主要全生産事業所で積水化学自然塾を開催(34工場、4研究所)	
	外部とのコミュニケーション	サイトレポートの発行 地域との環境コミュニケーション	ISO取得 生産事業所、研究所、住宅販売・ファミエス(リフォーム)で継続発行 国内8生産事業所で継続的に実施	



2010年度の環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の取り組み結果

2010年度目標	2010年度までの実績 (検証)	評価	ページ
2007年度 2倍	2007年度 2.19倍	◎	24、資料編7
売上高:2,484億円 売上高比率:27%	売上高:3,026億円 売上高比率:33%	◎	25、資料編7
新規5件認定	2010年度新規14件認定 累計17件	◎	—
2013年度の目標を設定	計画通り目標を設定	○	—
2030年ビジョン実行計画検討	計画通り2030年ビジョン実行計画検討継続	×	—
2013年度の目標を設定	計画通り目標を設定	○	—
2030年ビジョン実行計画検討	計画通り2030年ビジョン実行計画検討継続	×	—
GHG排出量:14%削減(1990年度比)(2007年度比4%削減)	GHG排出量:21%削減(1990年度比)(2007年度比12%削減)	◎	29、資料編8
GHG排出量:8%削減(2007年度比)	GHG排出量:17%削減(2007年度比)	◎	29、資料編8
CO <sub>2</sub> 排出量:8.5%削減(2007年度比)	CO <sub>2</sub> 排出量:14.6%削減(2007年度比)	◎	29、資料編8
エネルギー原単位:2%削減(2008年度比)	エネルギー原単位:11%増加(2008年度比)	×	—
対象事業の選定	計画通り対象事業所決定	○	—
生産量原単位:3.5%削減(2007年度比)	生産量原単位:1.6%増加(2007年度比)	×	資料編8
エネルギー原単位:2%削減(2007年度比)	エネルギー原単位:増減なし(2007年度比)	×	資料編8
生産量原単位:20%削減(2007年度比)	生産量原単位:2.1%増加(2007年度比)	×	32、資料編9
生産量原単位:10%削減(2008年度比)	生産量原単位:41%増加(2008年度比)	×	—
コピー用紙使用量:10%削減(2007年度比)	コピー用紙使用量:5.9%削減(2007年度比)	×	資料編10
対象事業の選定	計画通り対象事業所決定	○	—
セキスイハイム:31%削減 ツーユーホーム:53%削減	セキスイハイム:32%削減 ツーユーホーム:51%削減	○	32、資料編9
ロスコスト:累計20億円削減(2008年度比)	2010年度13億円削減 累計20億円削減(2008年度比)	○	31、資料編10
対象事業所の達成率:90%	達成率:89%、積水成型工業(株) 関東工場、積水メディカル(株) 岩手工場がゼロエミッション達成	○	—
対象事業所の達成率:40%	達成率:19%	×	—
解体リサイクル率:95%	解体リサイクル率:94%(特定建設資材はリサイクル率:99%)	○	—
モデル事業所でのリサイクル活動開始	積水ホームテクノ(株) 姫路営業所で取り組みを開始	○	—
取水量:4%削減(2007年度比)	取水量:2.8%削減	×	32、資料編10
VOC大気排出量:53%削減(2000年度比) (2007年度比11%削減)	VOC大気排出量:49%削減(2000年度比) (2007年度比3%削減)	×	33、資料編12
2010年7月ガイドライン策定	2011年3月ガイドライン策定	○	—
7団体を支援	計画通り7団体を支援(ラムサールセンター、メダカのがっこう、地球映像ネットワーク、南港ウエットランド、マングローブ植林大作戦、樹木環境ネットワーク、富士山クラブ)	○	—
中国蘇州植林保全活動実施	計画通り中国蘇州植林活動2回	○	—
42拠点以上で自然保護活動を実施	2010年度新規2事業所 累計44事業所で実施 国内74%(生産事業所) 17%(販社) 海外27%(生産事業所)	○	—
対象事業所の取得率:90%	取得率:88%	×	—
対象事業所の取得率:96%	取得率:96%	○	—
対象事業所の取得率:75%	取得率:65%、2010年度新規取得:1件	×	—
EMS構築率:95%	EMS構築率:90.1%(外部認証59.9%、独自のEMS構築30.2%)	×	—
95%以上	実績:93.8%	×	—
6事業所を調査	計画通り2010年度6事業所実施。 累計9事業所調査実施、6事業所で調査完了	○	33、資料編11
200人以上	2010年度新規22人 累計52人	×	資料編13
CSR研修会実施	計画通りCSR研修(新入社員、新任基幹職対象)実施。役員への生物多様性関連書籍配布	○	—
2事業所で開催	計画通り2010年度新規事業所2回開催(合計27人参加) 累計27事業所開催済	○	62
ISO14001取得生産事業所・研究所で発行	38生産事業所・研究所で発行	×	—
1事業所以上で実施	東京セキスイハイム工業(株)で近隣住民への取り組み説明会実施	○	—

「評価」欄 ◎ 目標を上回る成果 ○ ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90~110%) × 目標未達  
※2010年度の実績に基づき、2011年3月に中期目標を見直し修正しました。

# 積水化学グループの環境会計 検証

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動にかかわる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2010年度は環境関連テーマの減少にともない研究開発費は減少しましたが、自然修復等の費用増加により、費用は前年度とほぼ同額となりました。

一方、投資については、2008年度のバイオマスボイラーの導入のような大規模な環境投資がなかったことで減少しました。経済効果については、省エネルギー活動によるコスト削減額は減少しましたが、廃棄物削減活動等によるコスト節約額は増加しました。また、太陽光発電システムなどの外部経済効果も順調に増加しています。

## 環境会計の集計

- 集計期間: 2010年4月1日から2011年3月31日
- 集計範囲: 資料編2ページの集計対象38生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+14住宅販売会社
  - 東日本大震災の影響により、以下の事業所のデータが集計できませんでした。
    - 生産事業所 東北セキスイハイム工業、積水フィルム(株) 仙台工場
    - 住宅販売会社 セキスイハイム東北(株)
- 集計の考え方
  - 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
  - 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。
- 注記
  - 2009年度の集計範囲は、40生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。

## 環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2008年度		2009年度		2010年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,700	774	1,675	182	1,800	118
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	222	642	252	704	333	387
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	4,164	335	3,956	55	4,296	102
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	379	0	493	0	376	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,342	29	2,187	45	2,189	64
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	1,982	60	2,561	14	1,506	16
5) 社会活動コスト	社会貢献など	65	0	70	8	77	0
6) 環境損傷コスト	自然修復など	89	207	23	354	391	1
合計		10,944	2,047	11,217	1,363	10,967	688

項目 分類	2008年度		2009年度		2010年度	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	25,420	15,740	24,010	24,119	24,695	18,559
総額に対する環境関連の比率(%)	7.8	13.0	10.7	5.7	6.1	3.7

※研究開発費は連結対象全社総計

## 環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	環境保全効果								環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価
	項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	換算(10:09)	参照ページ	項目	単位	2009年度	2010年度		
事業エリア内効果	投入資源に 関する効果	①電気	TJ	3,626	3,345	3,522	177	資料編8	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.85	1.84	○
		②燃料	TJ	2,461	2,312	2,434	122	資料編8					
	環境負荷及び 廃棄物に関する 効果	③CO <sub>2</sub> 排出量※2	千トン	340.2	315.6	331.6	16.0	資料編8	—	—	—	—	×
		④環境汚染物質排出量※3	トン	729.8	659.3	810.8	151.6	資料編11	—	—	—	—	×
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	39.3	36.0	39.5	3.5	資料編9	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	40.5	42.7	×
		⑥外部委託処分量※5	千トン	0.44	0.35	0.24	-0.12	資料編9	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.40	0.26	○
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO <sub>2</sub> 低減量(累計)	千トン	143	162	196	34	—	—	—	—	◎	
その他の 環境保全 効果	その他※6	ISO14001認証 新規取得	件	2	3	2	—	—	ISO14001認証取得 事業所※7	累計件数	79	80	○
		更新	件	14	14	16	—	—					
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	2	1	2	—	—					

※1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2 生産時排出量、CO<sub>2</sub>換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P8)を使用 ※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※8 カンパニー重複事業所は1件で算出

## 環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P8)を使用

(百万円)

効果の内容	2008年度	2009年度	2010年度	考え方
収益				
①有価物売却益	316	204	206	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用				
②省梱包金額	20	32	44	
③省エネルギー活動によるコスト削減額	336	725	274	
④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	1,041	387	696	省資源活動含む
小計(実質的效果)	1,712	1,347	1,220	
⑤環境保全活動貢献分※9	5,938	6,228	7,603	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10
⑥外部経済効果	10,577	12,598	12,957	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	16,515	18,827	20,560	
合計	18,227	20,174	21,779	

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	999	1	63	7	661	97	1,800	118
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	99	91	107	35	102	185	333	387
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	3,432	35	390	49	440	1	4,296	102
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	304	0	35	0	7	0	376	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	527	1	240	9	280	48	2,189	64
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	111	0	323	16	907	0	1,506	16
5) 社会活動コスト	社会貢献など	30	0	6	0	11	0	77	0
6) 環境損傷コスト	自然修復など	0	0	368	0	23	1	391	1
合計		5,502	127	1,531	116	2,432	332	10,967	688

項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費※3および投資の総額(百万円)	3,985	9,802	5,502	2,504	11,211	5,017	24,695	18,559
総額に対する環境関連の比率(%)	2.8	1.3	5.9	4.6	8.1	6.6	6.1	3.7

※1 住宅販売会社34事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
① 地球温暖化対策	CO <sub>2</sub> 排出量削減など	95	91	143	34	101	183	363	385
② オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	0	0	0	4	0	8	0
③ 大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	267	1	35	1	306	48	654	62
④ 騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	5	0	3	2	9	4	19	6
⑤ 水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	196	0	385	0	324	37	932	38
⑥ 廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	3,777	35	430	49	450	1	4,695	102
⑦ 化学物質対策	化学物質のリスク管理など	482	0	2	4	55	3	539	6
⑧ 自然環境保全	自然保護など	56	1	44	0	25	0	154	1
⑨ その他	その他	621	0	490	26	1,158	57	3,604	89
合計		5,502	127	1,531	116	2,432	332	10,967	688

※1 住宅販売会社34事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

環境保全効果				住宅カンパニー			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ			参照ページ	
効果の内容	項目	単位	効果	2009年度	2010年度	効果(10-09)	2009年度	2010年度	効果(10-09)	2009年度	2010年度	効果(10-09)	2009年度	2010年度	効果(10-09)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量※4	①電気	TJ	416	435	19	1,280	1,332	51	1,059	1,137	79	3,345	3,522	177	資料編8
			②燃料	TJ	124	118	-6	112	112	1	1,851	1,968	117	2,312	2,434	122	資料編8
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO <sub>2</sub> 排出量※5	千トン		31.4	32.0	0.5	79.9	82.8	2.9	156.9	167.2	10.3	315.6	331.6	16.0	資料編8
		④環境汚染物質排出量※6	トン		1.0	4.0	3.0	74.5	67.4	-7.1	580.3	735.8	155.4	659.3	810.8	151.6	資料編11
		⑤廃棄物発生量※7	千トン		10.1	11.3	1.1	7.1	6.4	-0.8	16.6	19.5	3.0	36.0	39.5	3.5	資料編9
		⑥外部委託処分量※8	千トン		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.12	-0.15	0.35	0.24	-0.12	資料編9
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO <sub>2</sub> 低減量	千トン		162	196	34	-	-	-	-	-	-	162	196	34	-
その他の効果	ISO14001認証	新規取得	件		0	0	-	2	2	-	1	0	-	3	2	-	-
		更新	件		5	6	-	1	4	-	7	1	-	14	16	-	-
	ゼロエミッション達成事業所※10	件		0	0	-	1	0	-	0	1	-	1	2	-	31	

※4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※5 生産時排出量、CO<sub>2</sub>換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P8)を使用 ※6 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※8 単純焼却+埋立量 ※9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

効果の内容	住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方	
収益						
① 有価物売却益	13	12	160	206	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益	
費用節減	② 省梱包金額	0	23	21	44	
	③ 省エネルギー活動によるコスト削減額	11	12	241	274	
	④ 廃棄物削減活動等によるコスト節約額	19	170	482	696	省資源活動含む
	小計(実質的効果)	43	216	905	1,220	
⑤ 環境保全活動貢献分※11	1,716	2,211	3,392	7,603	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※12	
⑥ 外部経済効果	9,279	3,678	-	12,957	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算	
小計(推定的効果)	10,994	5,888	3,392	20,560		
合計	11,037	6,105	4,297	21,779		

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

# セキスイエコバリューインデックス P24 検証

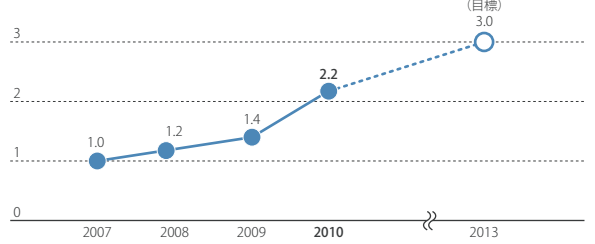
セキスイエコバリューインデックスは、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

セキスイ  
エコバリュー  
インデックス =

**環境付加価値(金額換算)**  
(=環境貢献製品売上高+外部経済効果)

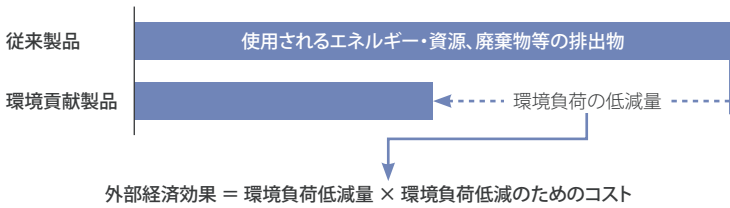
**総合環境負荷(係数換算)**

## セキスイエコバリューインデックス算定結果の推移

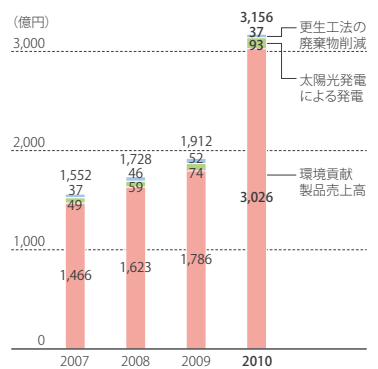


### 環境付加価値(金額換算)

環境付加価値(分子): 環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとで使用された際の環境負荷低減効果を金額換算したものです。

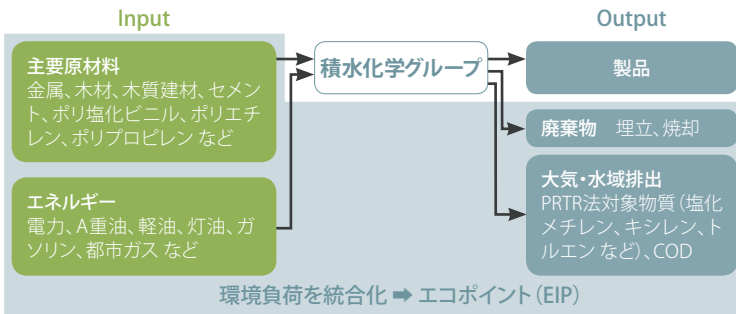


### 環境付加価値

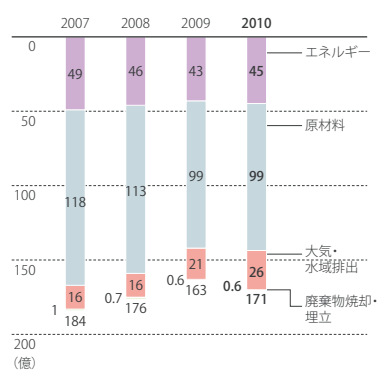


### 総合環境負荷(係数換算)

総合環境負荷(分母): それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれともなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPICの統合手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。

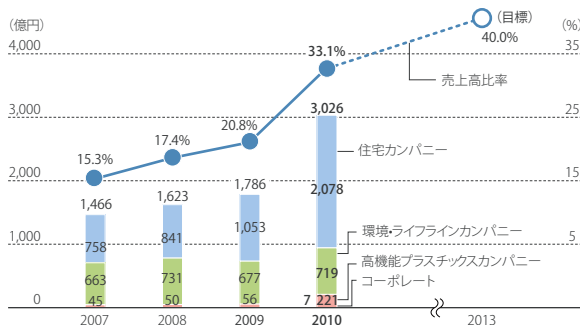


### 総合環境負荷(エコポイント)



# 環境貢献製品の売上状況 P25 検証

## 環境貢献製品の売上高・比率の推移



### 海外データの集計範囲について

積水化学グループでは、環境経営のグローバル化を図り、海外での生産にともなう環境負荷の継続的改善などを図るため、2003年から海外の生産会社の環境活動の実態、パフォーマンスデータの定期モニタリングをしています。2010年度の集計対象範囲は、下記\*1の30事業所です。

- \*1 集計対象は、KYDEX,LLC, Allen Extruders,LLC, 積水塑膠管材股份有限公司、積水(青島)塑膠有限公司、無錫積菱塑膠有限公司、Eslon B.V.、永昌積水複合材料有限公司、Sekisui Voltek,LLC (Lawrence Plant)、(Coldwater Plant)、Sekisui Alveo B.V.、Sekisui Alveo Ltd.、Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.、Sekisui Pilon Pty.Ltd.、映浦化学(株)大田工場、映浦高新材料(廊坊)有限公司\*3、Sekisui TA Industries,LLC (Brea Plant)、(Tennessee Plant)、積水高機能包装(廊坊)有限公司、Sekisui S-Lec America,LLC、Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.、Sekisui S-Lec B.V. (Resin Plant)、(Film Plant)、Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.、積水中間膜(蘇州)有限公司、Sekisui Specialty Chemicals America,LLC (Pasadena Plant)、(Calvert City Plant)、Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.、積水医療科技(中国)有限公司、American Diagnostica Inc.\*3、XenoTech,LLC

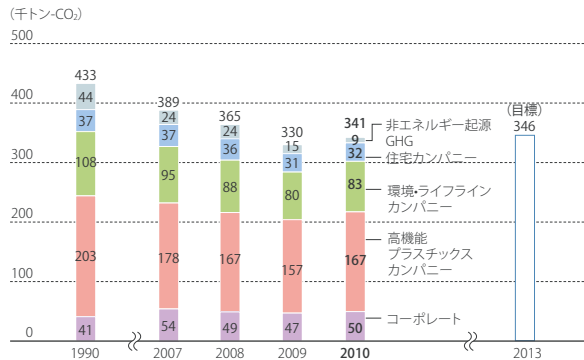
\*2 CO<sub>2</sub>排出量の計算は、電力についてはGHGプロトコルに準拠した排出係数を、燃料については環境トップランナープラン・SHINKAIで使用している排出係数を使用。

\*3 廃棄物、CO<sub>2</sub>排出量のみ集計

\*4 集計期間は2010年1月1日~2010年12月31日



生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量



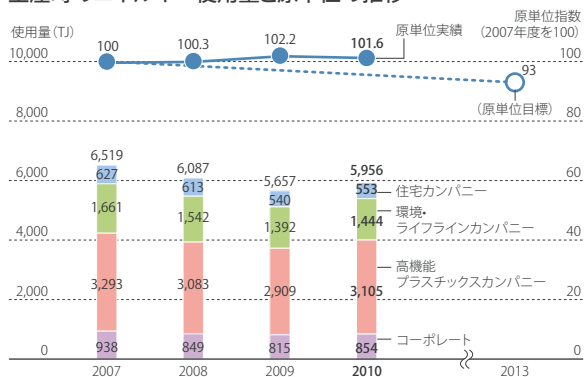
CO<sub>2</sub>排出係数 (環境トップランナープラン・SHINKA!)

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO<sub>2</sub>排出係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていたデフォルト値に変更し、各年度一律で使用しています。

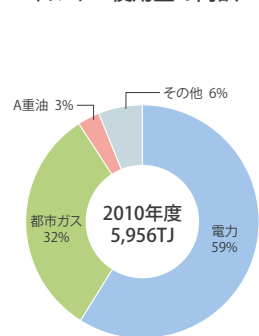
購入電力	0.555トン-CO <sub>2</sub> /MWh
A重油	2.71トン-CO <sub>2</sub> /kl
都市ガス	2.08トン-CO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>
灯油	2.49トン-CO <sub>2</sub> /kl
軽油	2.62トン-CO <sub>2</sub> /kl
ガソリン	2.32トン-CO <sub>2</sub> /kl
LPG	3.00トン-CO <sub>2</sub> /トン
購入蒸気	0.179トン-CO <sub>2</sub> /トン

「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

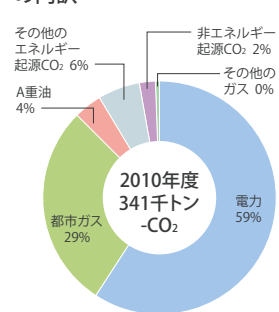
生産時のエネルギー使用量と原単位の推移



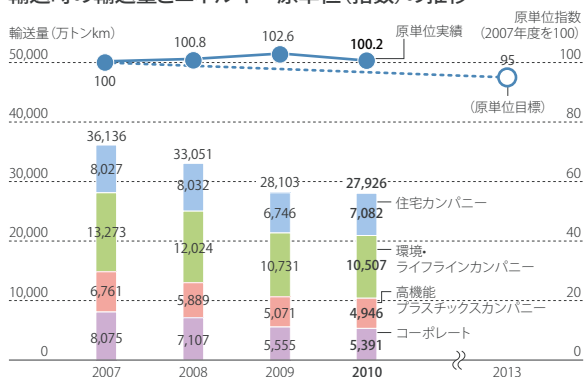
エネルギー使用量の内訳



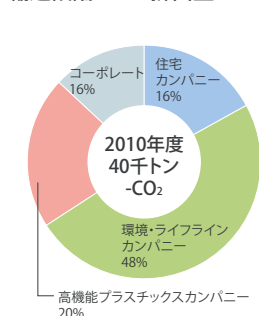
温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳



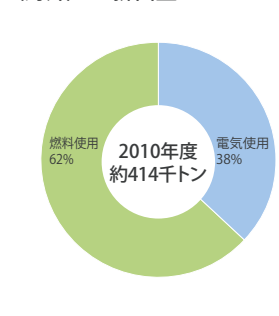
輸送時の輸送量とエネルギー原単位 (指数) の推移



輸送段階のCO<sub>2</sub>排出量



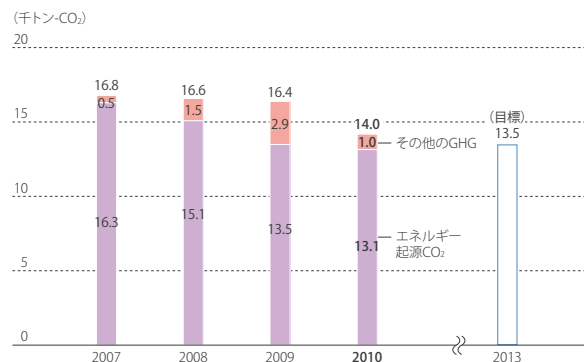
(海外) CO<sub>2</sub>排出量



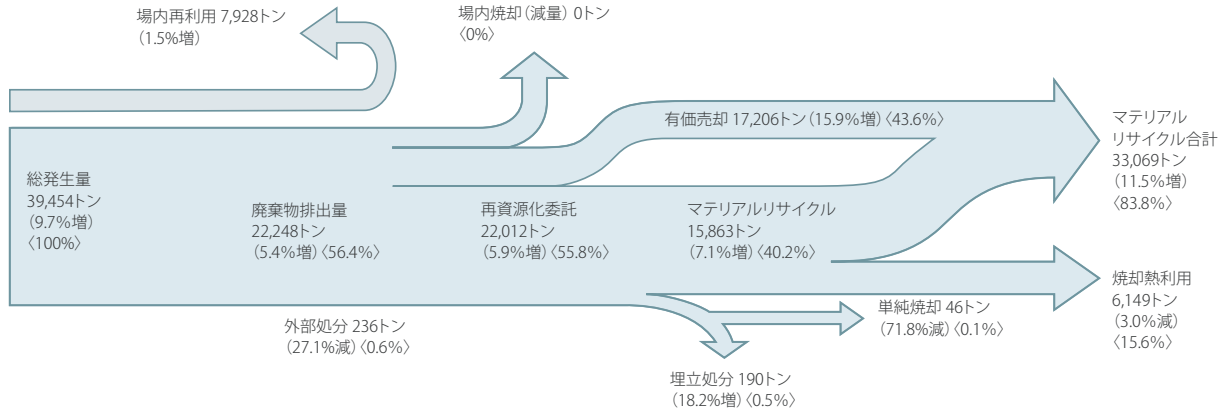
・2010年度輸送量: 2.8億トンkm  
 ・算定方法: 製品及び輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

集計範囲については資料編P7を参照

研究所のGHG排出量



生産事業所の2010年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ( )内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率



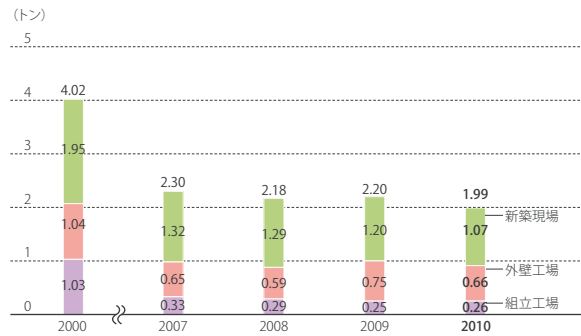
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用 (サーマルリサイクル) しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと (再資源化率100%)。
- ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートの明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

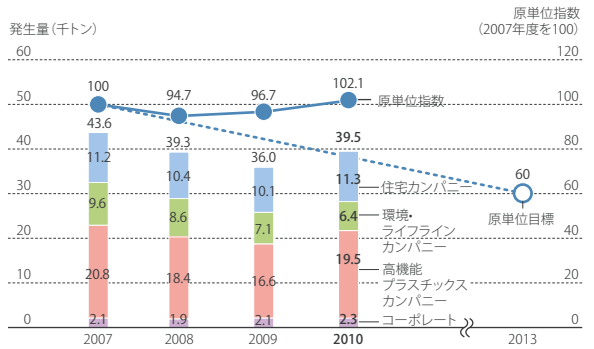
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め国内37工場、海外3工場が達成 (うち、国内2工場が2010年度に達成)
研究所	2005年度までに国内4研究所が達成
住宅新築工事	2003年9月までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2010年度の特定制建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率99%

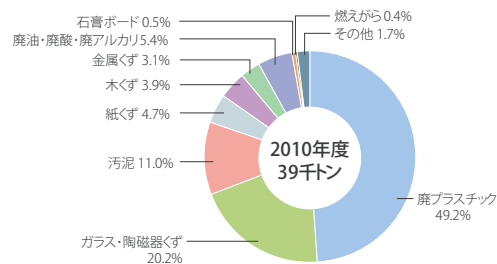
住宅新築時の廃棄物発生量の推移 (1棟当たり)



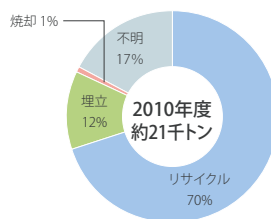
生産事業所の廃棄物発生量・原単位



発生廃棄物の内訳



(海外) 廃棄物の処分方法

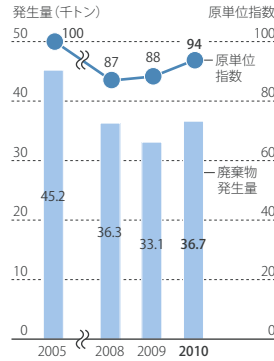


集計範囲については資料編P7を参照

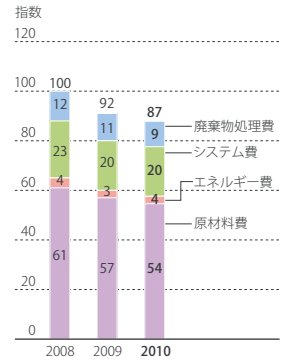
## 積水化学グループのマテリアルフローコスト会計の対象

- マテリアルコストの要素  
原価要素: 主材料、副材料、補助材料など、投入する資材すべての費用
  - システムコストの要素  
労務費、設備償却費、その他管理費
  - エネルギーコスト  
電力、用水、ガス、重油など燃料・エネルギー費用
  - 廃棄物処理コスト  
実際に廃棄物を処理するためにかかる費用
- 上記を正のコストおよび負のコストとしてデータを収集。

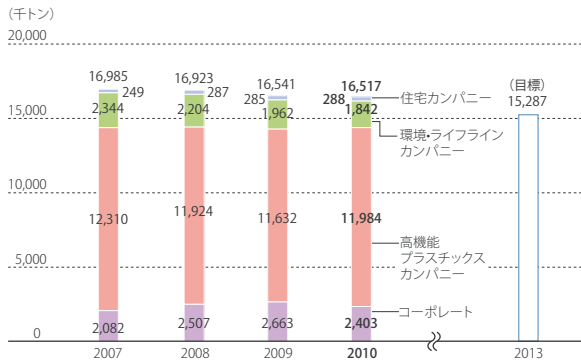
## 対象事業所の 廃棄物発生量と原単位



## ロスコスト



## 生産事業所の取水量推移



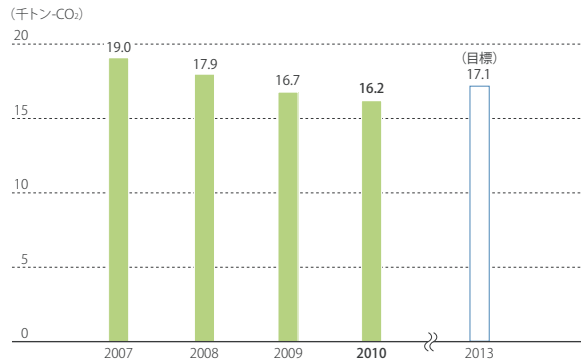
## (海外) 用水取水量

用水使用量 約3,049千トン

集計範囲については資料編P7を参照

## 環境パフォーマンス (国内オフィス) 検証

### オフィスのCO<sub>2</sub>排出量の推移



### オフィスのコピー用紙使用量の推移



2007年度にさかのぼり集計対象の見直しを行いました

### グリーン購入2010年度実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

(万円)

	購入金額
コピー用紙	9,609
その他パンフレット/カタログ・事務用品など	12,453
OA機器	20,231
合計	42,293

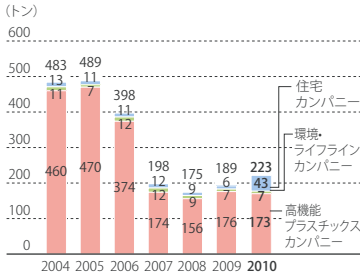
### グリーン購入基準

1) OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの (1) エコマーク認定基準に適合 (2) グリーン購入法に適合 (3) グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4) 環境対応製品としてカタログに掲載
2) OA用紙とトイレ用紙を除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙など)	以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの (1) エコマーク認定基準に適合 (2) グリーン購入法に適合 (3) グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4) 環境対応製品としてカタログに掲載 (5) 非木材紙又は古紙含有率70%以上若しくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3) トイレ用紙	古紙含有率100%のもの

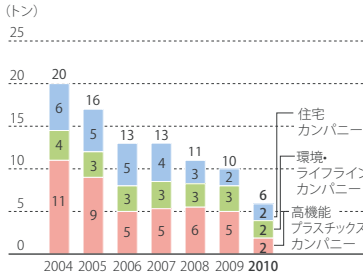
## 大気・水質・土壌関連

※ 2010年度は、東日本大震災の影響により、積水フィルム(株)仙台工場のデータが集計できませんでした。

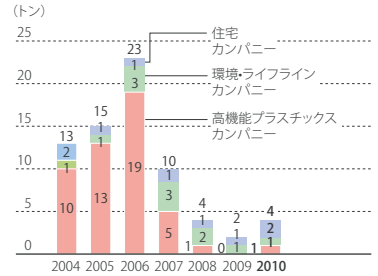
### NOx排出量の推移 検証



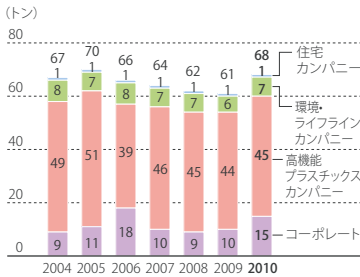
### SOx排出量の推移 検証



### ばいじん排出量の推移 検証



### COD排出量の推移 検証



### 事業所敷地の土壌調査 検証

事業所	調査物質	指定基準の超過
積水メディカル(株)岩手工場	シアン化合物、フッ素、ホウ素 1,2-ジクロロエタン、ダイオキシン類	土壌:なし 地下水:なし
積水化学北海道(株)	鉛、カドミウム、PCB、ダイオキシン類	土壌:あり(鉛) 地下水:なし

2010年度は、法に則った調査を6事業所で実施し、2事業所で終了しました。調査の結果、積水メディカル(株)岩手工場は基準値超過なし、積水化学北海道(株)の敷地の一部で土壌基準の超過がありました(P33)。超過場所は、法に準じて対策する予定です。

## 汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

### ●大気汚染防止

セキスイボード(株)群馬事業所で重油ボイラーに代えて木チップを原料とするバイオマスボイラーを本格稼働させました(2009年8月導入)。これによりNOxが前年度より増加しました。

### ●水質汚濁防止

積水化学グループの各事業所では、排水の敷地外への漏洩を想定した緊急訓練を定期的実施しており、事故に対する事前・事後の対応を徹底しています。また、排水処理能力の強化や配管トラブルゼロ化に向けた処置など、総合的な排水対策も実施しています。

### PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。またPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

## 環境関連の事故・苦情、緊急事態対応

### 環境関連の事故、苦情等 検証

2010年度は敷地外への影響を及ぼす事故は発生しませんでした。また、環境に関する苦情等については5件寄せられましたが、順次再発防止策を実施しています。

### 環境関連の苦情

	苦情内容	対策
騒音	集塵機に取り付けてあるバイブレーション音に対する苦情	・設備の一部を変更し騒音の発生を抑制
悪臭	工場で使用する原料臭気に対する苦情	・排出源の点検・管理強化と排気能力アップの実施
	工場臭気に対する苦情	・排出源の点検・管理強化と脱臭装置の調整
その他	工場飛び地の立ち木が倒れ、民家に被害が出る恐れに対する苦情	・飛び地の立ち木伐採実施(約20本)
	夜間照明の眩しさに関する苦情	・夜間の消灯実施

### 緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。

### 緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	51
溶剤などの大気放出	4
火災発生	52
地震発生	3
緊急通報訓練	2
総合防災対策	27
その他設備災害対応	5



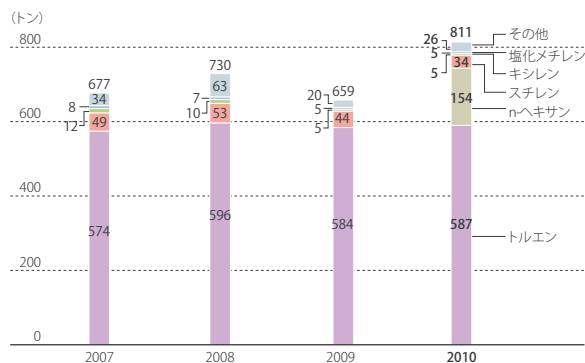
PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量		無害化
			大気	公共水域	場内土壌	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	46.7	0	0	0	0	0	4.7	42
アクリル酸n-ブチル	[7]	294.1	0.11	0	0	0	0	0.36	294
アクリロニトリル	[9]	295.3	1.4	0	0	0	0	0.009	294
アセトアルデヒド	[12]	283.1	0.20	0	0	0	0	0	283
アセトニトリル	[13]	27.1	2.0	0.42	0	0	0.35	23	0.83
2-アミノエタノール	[20]	10.2	1.7	0	0	0	0	0	7.0
アンチモン及びその化合物	[31]	25.1	0	0	0	0	0	2.5	0
イソブチルアルデヒド	[35]	53.4	1.4	0	0	0	0	0	52
エチルベンゼン	[53]	1.3	1.3	0	0	0	0	0	0
エチレンジアミン四酢酸	[60]	1.4	0	0	0	0	0	0	1.4
ε-カプロラクタム	[76]	44.2	0	0.014	0	0	0	0	44
キシレン	[80]	38.2	5.2	0	0	0	0	0.42	32
塩化ビニル	[特定94]	110,950.0	3.7	0.12	0	0	0	0	110,946
クロロホルム	[127]	5.9	0.29	0	0	0	0	1.7	3.9
酢酸ビニル	[134]	1.1	0.013	0	0	0	0	0	1.1
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	15.9	0	0	0	0	0	0	16
シクロヘキシルアミン	[154]	7.2	0.40	0	0	0	0	0	6.8
塩化メチレン	[186]	347.5	4.5	0	0	0	0	0.54	342
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	1.9	0	0	0	0	0	0	1.9
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.9	0.0001	0	0	0	0	0.0000	1.9
有機スズ化合物	[239]	57.0	0	0	0	0	0.068	0.32	0
スチレン	[240]	1,537.4	34	0	0	0	0	0.72	619
デカブロモジフェニルエーテル	[255]	5.8	0	0	0	0	0	0.69	0
テレフタル酸	[270]	57.6	0	0	0	0	0	0	58
トリエチルアミン	[277]	3.4	0.28	0	0	0	0	0	3.2
トルエン	[300]	1,479.2	587	0	0	0	0	57	802
鉛化合物	[特定305]	528.2	0.0004	0.0036	0	0.0040	0	3.0	0
ニッケル化合物	[特定309]	2.7	0	0.021	0	0	0	0.031	0.73
フェノール	[349]	75.2	3.8	0	0	0	0	0	71
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	149.2	1.0	0	0	0	0.10	2.0	0
n-ヘキサン	[392]	203.8	154	0	0	0	0	5.3	44
ベンズアルデヒド	[399]	22.4	0	0	0	0	0	0	22
ホウ素化合物	[405]	1.6	0	0	0	0	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキル エーテル(C=12～15及びその混合物)	[407]	3.2	0	0	0	0	0	0	0
ホルムアルデヒド	[特定411]	59.3	2.9	0	0	0	0	0	56
マンガン及びその化合物	[412]	5.4	0	0	0	0	0	5.4	0
メタクリル酸メチル	[420]	82.9	0.65	0	0	0	0	0.012	82
4-メチリデンオキセタン-2-オン	[421]	1.5	0	0	0	0	0	0	1.5
メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ ジイソシアネート	[448]	970.9	4.0	0	0	0	0	0.13	0
		117,698.0	810	0.58	0	0.0040	0.52	108	114,129

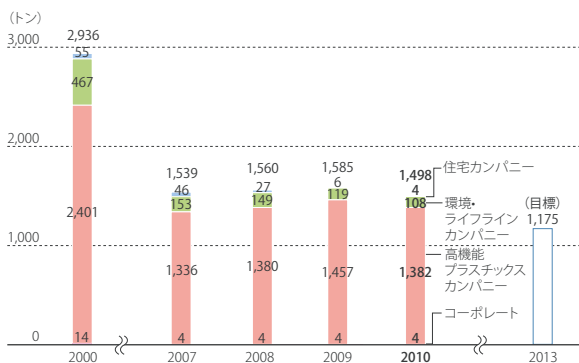
※ 東日本大震災の影響により、積水フィルム(株)仙台工場のデータは一部推計値で集計しています。

物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)



※ PRTR法改正によりn-ヘキサンを2010年実績より対象物質に追加

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移



ISO14001認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※  
 北海道セキスイハイム工業(株)  
 東北セキスイハイム工業(株)  
 関東セキスイハイム工業(株)  
 東京セキスイハイム工業(株)  
 中部セキスイハイム工業(株)  
 近畿セキスイハイム工業(株)  
 中四国セキスイハイム工業(株)  
 九州セキスイハイム工業(株)  
 セキスイボード(株)水口事業所  
 セキスイボード(株)群馬事業所  
 北海道セキスイハイム(株)  
 [北海道セキスイファミエス(株)]  
 群馬セキスイハイム(株)  
 茨城セキスイハイム(株)  
 [茨城セキスイファミエス(株)]  
 栃木セキスイハイム(株)総務部  
 セキスイハイム信越(株)  
 [セキスイファミエス信越(株)]  
 東京セキスイハイム(株)  
 (山梨営業所を除く)  
 東京セキスイハイム(株)山梨営業所  
 [東京セキスイファミエス(株)山梨営業所]  
 セキスイハイム中部(株)  
 セキスイハイム近畿(株)  
 セキスイハイム山陽(株)  
 セキスイハイム中四国(株)  
 [セキスイファミエス中四国(株)]  
 セキスイハイム九州(株)  
 [セキスイファミエス九州(株)]

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場  
 積水化学工業(株)群馬工場  
 積水化学工業(株)東京工場  
 積水化学工業(株)京都研究所  
 千葉積水工業(株)  
 積水化学北海道(株)  
 東都積水(株)太田工場  
 岡山積水工業(株)  
 [積水屋根システム(株)製造部]  
 四国積水工業(株)  
 九州積水工業(株)  
 立積住備工業(株)  
 積水アクアシステム(株)静岡工場  
 積水ホームテクノ(株)  
 日本ノーディングテクノロジー(株)  
 KYDEX LLC.  
 Allen Extruders, LLC.  
 ESLON B.V.  
 Sekisui EPR Europe G.m.b.H.  
 Sekisui Rib Loc Australia, Pty. Ltd.  
 無錫積菱塑料有限公司  
 永昌積水複合材料有限公司  
 積水(青島)塑膠有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター※  
 徳山積水工業(株)  
 ヒノマル(株)鳥栖工場  
 ヒノマル(株)関東工場  
 積水成型工業(株)千葉工場  
 積水成型工業(株)関東工場  
 積水成型工業(株)兵庫工場  
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場  
 積水成型工業(株)出雲工場

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)尼崎工場  
 積水化学工業(株)武蔵工場  
 積水化学工業(株)滋賀水口工場  
 [積水フーラー(株)滋賀工場]  
 積水化学工業(株)多賀工場  
 積水化学工業(株)水無瀬事業所  
 積水テクノ成型(株)奈良工場  
 積水テクノ成型(株)三重工場  
 積水フィルム(株)仙台工場  
 積水フィルム(株)名古屋工場  
 積水フィルム(株)信州高速工場  
 積水フィルム九州(株)出水工場  
 積水フーラー(株)浜松工場  
 積水メディカル(株)岩手工場  
 積水テクノ商事東日本(株)  
 Sekisui TA Industries LLC.  
 Brea Plant  
 Sekisui TA Industries LLC.  
 Tennessee Plant  
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant  
 Sekisui Alveo B.V.  
 Sekisui Alveo Ltd.  
 Sekisui S-Lec America, LLC.  
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.  
 Sekisui S-lec Mexico S.A. de C.V.  
 Sekisui S-lec Thailand Co. Ltd.  
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.  
 映甫化学(株)大田工場  
 積水高機能包装(廊坊)有限公司  
 積水中間膜(蘇州)有限公司

[ ] : 認証範囲に含まれる関連組織。  
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

2010年度の環境監査指摘数

検証

(生産事業所と研究所、2011年3月末現在)

(件)

		件数	対応完了	対応継続中	
コーポレート環境監査 (16事業所)	指摘事項	81	29	52	
	要望事項	222	63	159	
	提案事項	2	0	2	
	合計	305	92	213	
審査機関審査	更新審査 (16事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
		不適合(マイナー)	14	5	9
	維持審査 (28事業所)	観察事項	60	23	37
		合計	74	28	46
		不適合(メジャー)	0	0	0
不適合(マイナー)	15	5	10		
観察事項	108	47	61		
合計	123	52	71		
事業所内部監査 (37事業所、39回)	不適合(メジャー)	4	1	3	
	不適合(マイナー)	114	68	46	
	観察事項	336	187	149	
合計	454	256	198		

※ コーポレート環境監査の指示の分類  
 指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項  
 要望事項：計画的に改善を実施すべき事項  
 提案事項：改善を検討してもらう事項、アドバイス

資格保有者数

検証

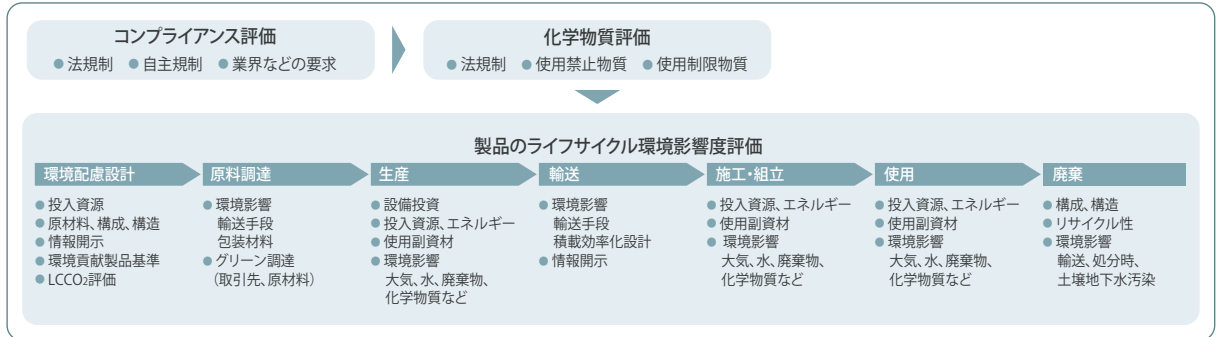
(人)

		2010年度取得	累計		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	66	652		
	外部研修受講者	8	187		
	合計	74	839		
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	13	472		
	外部研修受講者	1	181		
	合計	14	653		
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名	主任審査員	0	1
		審査員	0	1	
		審査員補	0	2	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	6	45
			水質 1~4種	2	86
			騒音・振動	0	46
		ダイオキシソ	0	3	
	環境計量士		0	2	
	エネルギー管理士		2	48	
	臭気判定士		0	1	
eco検定		22	52		

## 製品環境影響評価制度の概要 P25

対象：製品、プロセス

範囲：製品ライフサイクルのすべての段階



## ISO9000シリーズ認証取得事業所

### 住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)  
 開発部 商品開発部  
 技術部 住宅技術研究所  
 CS・品質保証部  
 技術部  
 技術部 生産・資材部  
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)  
 北海道セキスイハイム工業(株)  
 東北セキスイハイム工業(株)  
 関東セキスイハイム工業(株)  
 東京セキスイハイム工業(株)  
 中部セキスイハイム工業(株)  
 近畿セキスイハイム工業(株)  
 中四国セキスイハイム工業(株)  
 九州セキスイハイム工業(株)  
 (株)北方住文化研究所  
 セキスイボード(株) 群馬事業所  
 セキスイボード(株) 水口事業所

### コーポレート

積水成型工業(株)(統合認証)  
 千葉工場  
 関東工場  
 兵庫工場  
 兵庫滝野工場  
 出雲工場  
 徳山積水工業(株)  
 積水エンジニアリング(株)  
 セキスイ保険サービス(株)  
 常州中積精密成型塑料有限公司

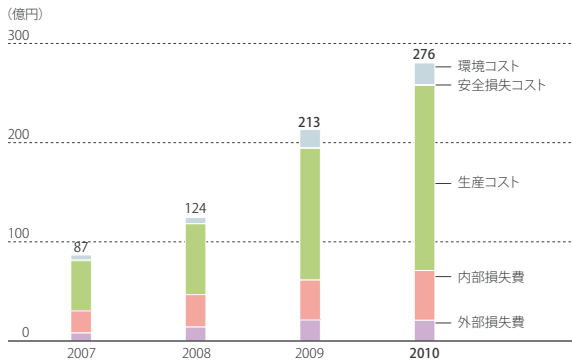
### 環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場  
 積水化学工業(株) 東京工場  
 積水化学工業(株) 群馬工場  
 岡山積水工業(株)  
 積水屋根システム(株)  
 四国積水工業(株)  
 九州積水工業(株)  
 積水アークシステム(株)  
 機械プラント事業部  
 静岡工場  
 千葉積水工業(株)  
 積水ホームテクノ(株)  
 積水化学北海道(株)  
 東都積水(株) 本社・太田工場  
 日本ノーディックテクノロジーズ(株)  
 無錫積菱塑料有限公司  
 ESLON B.V.  
 Sekisui NordiTube Technologies SE  
 KMG Pipe Technologies G.m.b.H.  
 KMG LinerTec G.m.b.H.  
 KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.  
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.  
 Kydex, LLC.  
 Allen Extruders, LLC.  
 積水(青島) 塑膠有限公司  
 積水塑膠管材股份有限公司  
 永昌積水複合材料有限公司(新疆)  
 (株) 積水Refresh

### 高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀水口工場  
 積水化学工業(株) 武蔵工場  
 積水化学工業(株) 尼崎工場  
 積水化学工業(株) 多賀工場  
 積水フーラー(株)(統合認証)  
 滋賀工場  
 浜松工場  
 大阪事務所  
 東京事務所  
 積水メディカル(株) つくば工場  
 積水テクノ成型(株) 奈良工場  
 積水テクノ成型(株) 愛知工場  
 積水テクノ成型(株) 三重工場  
 積水フィルム(株) 名古屋工場  
 積水フィルム(株) 仙台工場  
 積水フィルム(株) 信州高速工場  
 積水フィルム九州(株)  
 廣積化工(株)  
 積水ポリマテック(株)  
 積水医療科技(中国) 有限公司  
 Sekisui S-lec Mexico S.A. De CV.  
 Sekisui S-lec B.V.  
 Sekisui S-lec Thailand Co., Ltd.  
 積水中間膜(蘇州) 有限公司  
 Sekisui S-lec America, LLC.  
 Sekisui Alveo A.G マルチサイト  
 (GmbH,AG,Sarl,s.p.a,S.A,(Benelux)B.V.の6カ所)  
 Sekisui Alveo Ltd.  
 Sekisui Alveo B.V.  
 Thai Sekisui Foam Co., LTD.  
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant  
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant  
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.  
 映甫化学(株)  
 映甫高新材料(廊坊) 有限公司  
 積水高機能包装(廊坊) 有限公司

## モノづくり革新指標の実績(2005年度実績に対する改善額) 検証



### ※モノづくり革新指標

外部損失費 : 製品に関する苦情・クレーム対応の費用  
 内部損失費 : 製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用  
 生産コスト : 製造に必要な原材料や人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)  
 安全損失コスト : 設備災害や労働災害などともなって発生する費用  
 環境コスト : 事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用



## 人材関連データ 検証

### 従業員数内訳(積水化学グループ) (人)

従業員数	19,770
地域別内訳	
日本	15,476
北米	1,086
中南米	73
欧州	1,203
アジア・大洋州	691
中国	1,241

### 新卒採用人数と入社3年以内離職率(積水化学)

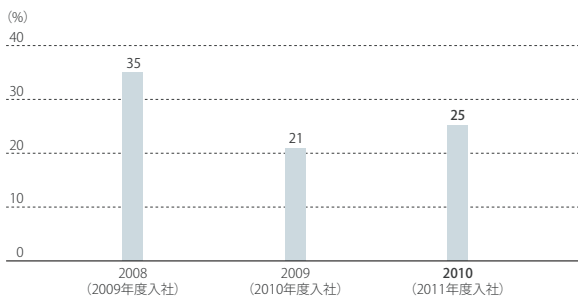
	2008年度	2009年度	2010年度
新卒採用人数(人)	66	59	30
3年以内離職率(%)	10.6	3.4	0.0

※ 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

### グループ内人材公募実績 P 48

	2008年度	2009年度	2010年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	15	23	22	194
募集人数(人)	29	43	44	422
応募人数(人)	92	102	58	954
異動人数(人)	11	10	19	212

### 新卒女性採用比率 P 50



### 主な次世代育成支援制度の利用実績(積水化学) P 51

制度名	主な内容	2008年度	2009年度	2010年度
育児休職中	子が1歳6カ月までだった休職期間を、3歳到達後の月末まで延長	30	42	30 (うち男性11)
職場復帰後	子が3歳までだった取得期間を、小学校4年生に進級するまでに延長	12	18	17
その他の支援	子と孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与(取得事由：出産慶弔、参観会、運動会、PTAなど)	132	130	96
制度活用者合計人数		174	190	143

### 従業員数内訳(積水化学) (人)

従業員数	2,164
男性	1,928
女性	236

### 従業員勤続年数(積水化学) (年)

平均勤続年数	18.5
男性	18.7
女性	16.7

### 主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2010年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。若い世代から次世代リーダーを発掘。	30
	社外ビジネススクール派遣	社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講。社外人材との切磋琢磨とビジネススキル修得が派遣の目的。	17
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	195(延べ)

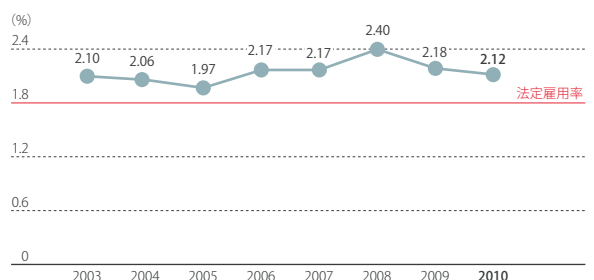
### 年代別キャリアプラン研修 P 47

	30歳	40歳	50歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	—
2010年度の参加者数(人)	62	126	67	255
2010年度までの累計参加者数(人)	1,609	1,375	733	3,717

### 若手社員3年間育成プログラムの概要

メニュー	概要
1年ごとのキャリア教育	年度末ごとのキャリアプランニングと上司とのキャリア面談(3年目は人事系キャリア・アドバイザーによる面談)
ビジネススキル教育	ビジネス英語、管理技術各種、アカウンティング、ロジカルシンキング、コミュニケーションなどを選択して学ぶ
上司向け研修	部下育成の基礎、キャリア面談手法を確認

### 障害者雇用率の推移(積水化学)



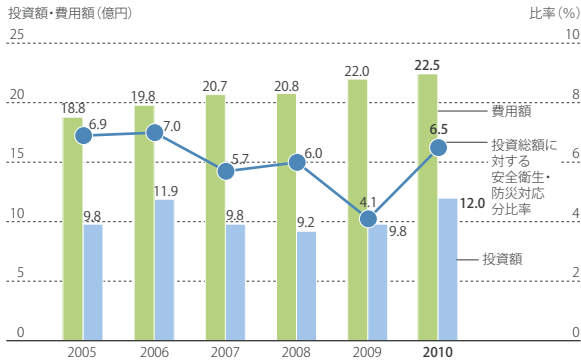
安全衛生・防災コスト

(百万円)

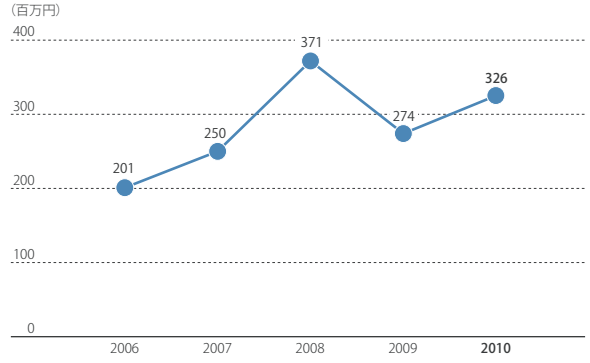
分類	項目 内容	積水化学グループ※	
		費用額	投資額
1) 事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	842	1,204
2) 管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,407	—
3) その他	安全表彰金など	3	—
合計		2,252	1,204

※集計範囲は国内46生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移

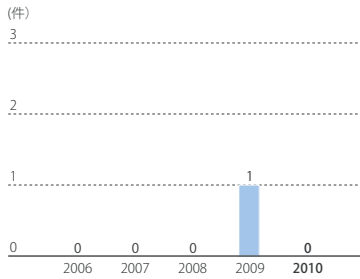


損失コスト※の推移



※損失コスト：労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

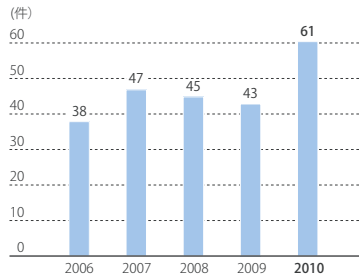
設備災害発生※件数(暦年)



※設備災害の定義：下記①～③のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

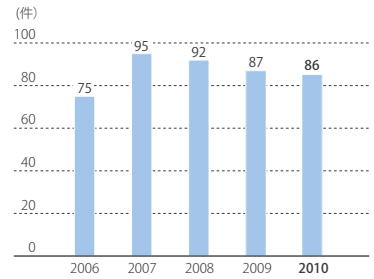
- ① 人的被害：損失日数30日以上休業災害
- ② 物的被害：10百万円以上
- ③ 機会損失：20百万円以上

疾病長欠※件数(暦年)



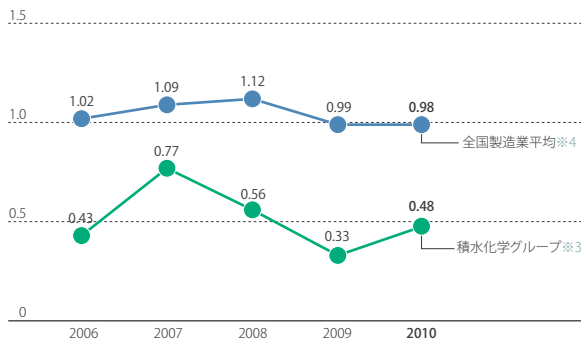
※疾病長欠：疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6カ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

通勤災害発生※件数(暦年)

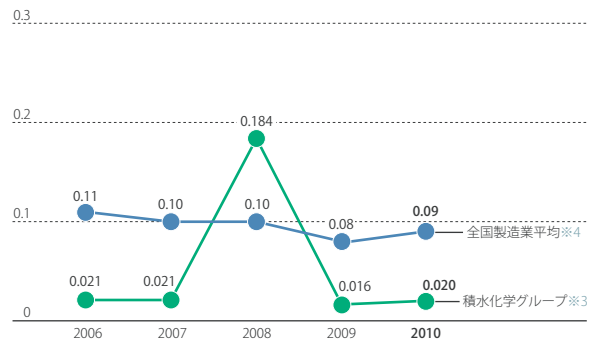


※発生件数：加害・被害総件数(自損、物損も含む)

### 度数率<sup>※1</sup>の推移(暦年)

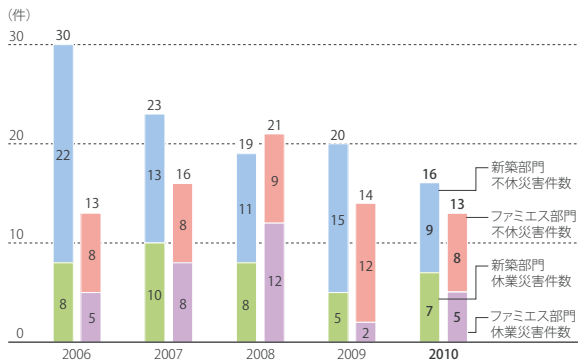


### 強度率<sup>※2</sup>の推移(暦年)

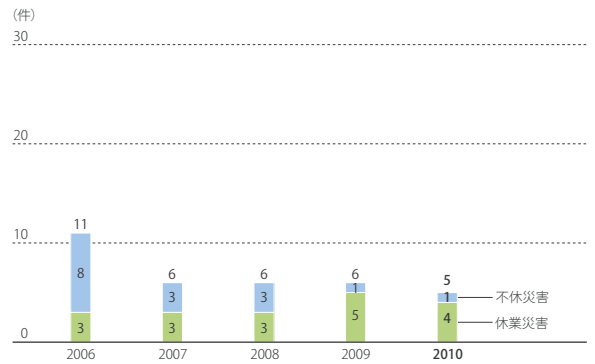


※1 度数率 = (休業災害死傷者数 / 総労働時間) × 百万  
 ※2 強度率 = (労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000  
 ※3 積水化学グループデータ: 46生産事業所、4研究所  
 ※4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

### 住宅カンパニー施工現場における安全成績(暦年)

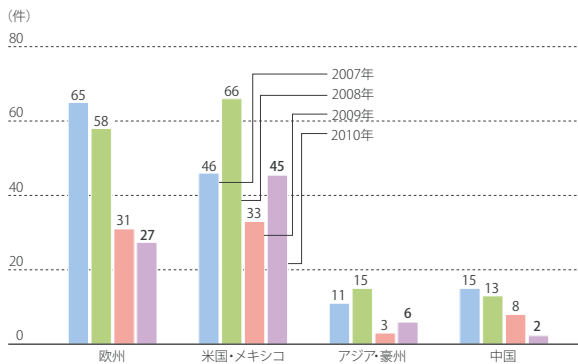


### 環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績(暦年)



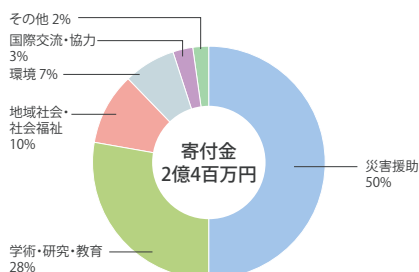
※発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディックテクノロジ(株)、積水アクアテック(株)、九州セキスイ建材(株)の4社の合計件数

### 海外生産事業所における労働災害発生状況(暦年)



## 社会貢献活動 検証

### 寄付活動の内訳



### 積水化学グループ「環境経営方針」

#### 理 念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

#### 基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組みるとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを進展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

### 積水化学グループ「CS品質経営方針」

#### 理 念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

#### 基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

#### 1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

#### 2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

#### 3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

#### 4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

#### 5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。



## 積水化学グループ「人材・人権方針」

### 理 念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

### 人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり  
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. 学び自ら成長する風土  
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. 成果主義の磨き上げ  
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. 多様な働き方に応える  
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. 安心して働ける職場づくり  
従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進します。

### 人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止  
グローバルな企業市民であることを自覚して、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。  
1) 人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国民的もしくは社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類する非合理的あらゆる差別を行いません。  
2) 暴力、罵声、誹謗・中傷、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。
2. ハラスメントの禁止  
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。  
1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。  
2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。
3. 強制労働及び児童労働の禁止  
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。  
1) 各国・地域の最低年齢法等を遵守し、児童労働は行いません。  
2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。
4. 労働基本権の尊重  
各国・地域の法律及び慣習に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

## 積水化学グループ「安全方針」

### 理 念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

### 基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実施し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

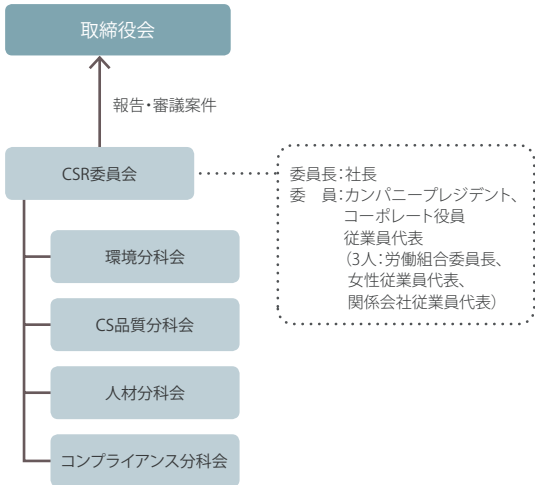
## 積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

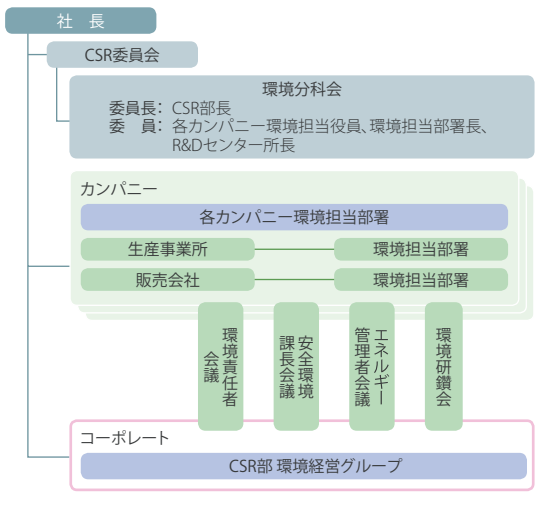
積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわかり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

# 積水化学グループのCSR経営体制

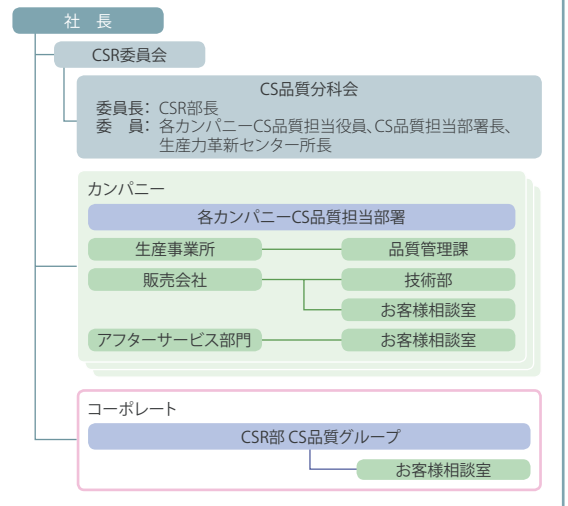
## CSR委員会・分科会体制



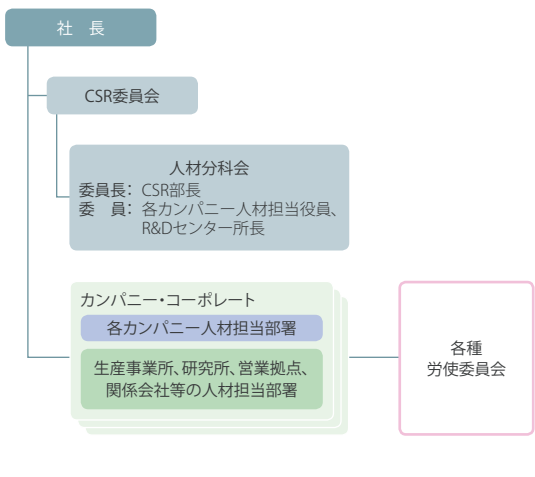
## 環境経営 推進体制



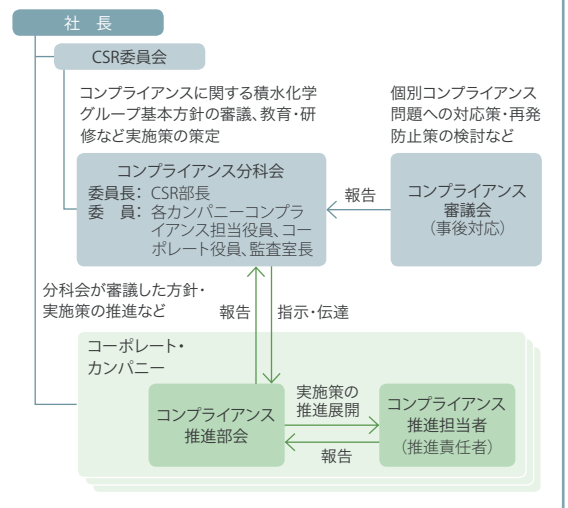
## CS品質経営 推進体制



## 人材 推進体制



## コンプライアンス経営 推進体制





# 積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)  
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

## お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ  
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)  
TEL 03-5521-0839  
E-mail [csr@sekisui.jp](mailto:csr@sekisui.jp)

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。  
①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。  
②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。  
③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。  
④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。

